

2009年度(3月修了)

早稲田大学大学院商学研究科

修 士 論 文

題 目

資産の当初測定に関する研究

研究指導 財務会計研究指導

指導教員 川村 義則 教授

学籍番号 35081030-5

氏 名 中田 有祐

謝辞

本論文を作成するにあたり、指導教授である川村義則先生、副査を引受けていただいた大塚宗春先生、ならびに辻山栄子先生には、並々ならぬご指導を賜りました。ここに、篤く御礼申し上げます。

主査であり指導教授である川村先生には、大学院の授業およびゼミならびに学部のゼミにおいて、ご指導ご鞭撻いただき、また、多忙なスケジュールのなか、私の修士論文の指導に多くの時間を割いていただきまして、心から感謝いたしております。テーマ設定から論文の方向性にいたるまで、また、言葉遣いや読点の位置にいたるまで、数多くの有益なアドバイスをいただくことができました。拝受したご高恩に報いられるよう、今後さらなる研鑽を重ねていく所存でございます。

副査である大塚先生には、大学院の講義を拝聴させていただき、また、修士論文の指導におきましては、私のつたない会計観を親身に聞いていただき、そのうえで、5章の結論の位置付け、さらには今後の研究に繋がるアドバイスも賜ることができました。

副査である辻山先生には、大学院の講義を拝聴させていただき、また、ゼミにも参加させていただきました。修士論文の指導および辻山ゼミでの私の修士論文の中間報告におきましては、第3章における検討が不十分である点および全体としての主張が明確でないというこの論文の欠点を的確にご指摘いただき、そのうえで、どのように書き進めればよいのかにつきまして、多くのアドバイスを賜ることができました。

もちろん、川村ゼミでのご指導なくしてはこの論文は完成しえなかったと思います。川村ゼミの諸先輩方である、早稲田大学の菅野浩勢先生、龍谷大学の濱田崇嘉先生、江上佐和子さま、辻甲士郎さま、ならびに、学部のゼミの後輩であり、大学院のゼミに参加していた中野未彩さま、星野了也さまには、多くの有益なアドバイスをいただきました。また、参加させていただいた辻山ゼミの、東京富士大学の井手健二先生、博士課程の山下奨さま、原誠さま、安珠希さま、藻利衣恵さま、Ahamed Roshan Ajward さま、ならびに同ゼミの修士課程の木村文彦さま、佐藤英二郎さま、竹村彬史さま、西村沙紀さま、山崎尚さま、石破宏美さま、閻肅さま、佐藤敬一さま、西川浩平さま、羽根佳祐さま、藤川亜衣さま、からも、多くの有益なアドバイスをいただきました。ここに御礼申し上げます。

最後に、大学院進学に理解を示し、経済的に、また精神的に支えてくれた両親にも、心より感謝いたします。

2010 年 1 月 8 日

中田 有祐

概要書

資産の当初測定額は、一般に、歴史的原価（historical cost）とよばれている。しかし、そもそも、歴史的原価の定義の指し示す範囲は明確ではなく、狭義に捉える見解では取得時の支払対価の額として、広義に捉える見解では、当初測定額、さらには配分手続を行った後の配分後原価も含む概念として語られているようにみえる。また、その他の測定基礎（measurement base）の1つであり、歴史的原価と対立する文脈で語られることの多い公正価値（fair value）に関しても、入口価値を指すものであるか出口価値を指すものであるかは基準設定主体間でも見解の一致していないところである。さらに、1980年代に一部の会計基準において採用されていた剥奪価値（deprival value）は、現在原価（current cost）、使用価値（value in use）および正味実現可能価値（net realizable value）という3つの測定基礎の間の選択ルールであり、それを他の測定基礎と同じ次元で分類すべき論拠は明瞭ではない。このように、既存の資産の測定基礎の分類では、多義的な概念または重疊的な概念が散見される。

また、既存の会計基準においては、暗黙裡に、資産を歴史的原価で測定する場合には犠牲資産（支払対価）を参照し、公正価値で測定する場合には取得資産を参照することになる。しかし、測定基礎が決定されれば参照対象となる資産が犠牲資産であるか取得資産であるかも一意に定まることに、概念上の必然性はないようにみえる。

くわえて、特定の測定基礎を用いるとしても、既存の会計基準には、会計処理単位（unit of account）に関する概念上の明瞭なガイダンスが欠如しているようにみえる。たとえば、異なる複数の資産により構成される資産グループを取得した場合において、当該資産グループを一体として測定した結果算定される数値と、当該グループを構成する個々の資産を測定しそれらを合算した数値のどちらを用いるべきかという問題が生じる。その選択に関して、概念上の明瞭なガイダンスが欠如しているようにみえる。

このように、測定基礎、参照対象および会計処理単位という資産の当初測定額の諸決定因に関しては、現行基準における取扱いが概念上あるべき取扱いと整合しているかどうかに関する検討が不足している。そこで、このような問題意識のもと、本論文では、既存の文献における測定基礎の定義からそれらの測定基礎の概念に関する論点を抽出し検討をくわえ、当該検討ならびに米国財務会計基準審議会（FASB）および国際会計基準審議会

(IASB) の共同プロジェクトである概念フレームワークプロジェクトの測定フェーズにおける議論を踏まえて測定基礎の分類を決定するために必要な分類規準に関する検討を行っている。さらに、測定基礎と並ぶ当初測定額の決定因である測定対象、ならびに会計処理単位および取引コストに関する分析を行っている。そのうえで、当該諸決定因の考えられる組合せを示すことによって、当初測定額の決定方法に関する一定の体系化を試みており、当初測定額の決定方法に関して、既存の会計システムが内包する不整合点について指摘している。

具体的には、本論文では、資産に関する既存のいくつかの測定基礎を検討している。第 1 に、資産の歴史的原価は、広義に捉えると犠牲資産の帳簿価額、犠牲資産の現在市場価格、取得資産の現在市場価格、配分前原価、および配分後原価という複数の測定基礎から構成されているが、それぞれを明確に識別するためにはこれらの測定基礎を歴史的原価から峻別すべきであり、さらに、「犠牲資産の参照」という測定基礎とは異なる概念的側面からの固有の特徴を内包しているため、かかる固有の特徴は測定基礎の定義から切り離されるべき別個の決定因である。第 2 に、現在原価は、再調達原価と再生産原価とよばれる 2 つの異なる測定基礎を内包しているため、両者を峻別すべきである。第 3 に、公正価値は、文脈によって出口価格のみを指す場合と入口価格および出口価格の両方を指す場合があり、出口価格と入口価格は異なる概念であるから、両者を区別できる用語を用いるべきである。第 4 に、現行基準においてしばしば混同して語られている正味実現可能価値と正味売却価格は概念的に異なるものであり、両者を明確に区別すべきである。第 5 に、使用価値は、他の測定基礎とは異なり、実践上適用可能な会計処理単位が限定されるものであるが、概念上は、他の測定基礎と同次元で分類されるべき測定基礎である。第 6 に、剥奪価値は、測定基礎の選択ルールであり、測定基礎とは異なる次元の概念であるため、独立した測定基礎とみなすべきではない。

つぎに、測定基礎の分類規準に関して検討している。第 1 に、比較可能性および適時性に関して差異のある情報を区別すべきであるという視点から、時制に関する分類が必要である。第 2 に、中立性に関して差異のある情報を区別すべきであるという視点から、価格か否かに関する分類が必要である。第 3 に、予測価値に関して差異のある情報を区別すべきであるという視点から、参照市場（入口価格か出口価格か）に関する分類が必要である。第 4 に、表現の忠実性に関して差異のある情報を区別すべきであるという視点から、実際に行われた取引において付された価格か擬制された取引における価格かに関する分類が必

要である。以上の4つの分類規準を適用すると、14種類の資産の測定基礎が識別されることが明らかになった。

さらに、当初認識時における参照対象資産の選択に関して、犠牲資産を参照する場合と取得資産を参照する場合に分けて、両者と測定基礎を組合せた場合にそれぞれの組合せがもたらす意義について考察している。また、取得資産と同等の用役能力を有する資産を参照した場合の測定値は、取得資産を参照した場合の測定値とくらべて、どのような異なった意味をもたらすのかについて考察している。考察結果としては、ほとんどの測定値に何らかの意義が認められたが、同等の用役能力を有する資産を参照することに固有の意義がある測定基礎は、入口価格（およびその修正額）に限定されることが明らかになった。

くわえて、当初測定時における会計処理単位に関する問題を「異なる資産負債の組合せ」、「同種の資産の大量取得」の2つに大別し、それぞれ、考えられる会計処理単位の決定方法を示している。具体的には、個々の資産の測定値（および個々の負債の測定値）を総計した金額と一体として測定した金額とが異なる場合、その差額部分をシナジーであるとみなしている。そのうえで、かかるシナジーを資産の測定値に含めるためには、資産負債観からは「資産性（または負債性）」を有することが要求され、収益費用観からは「将来の収益との対応（または収益の認識規準）」を満たすことが要求されることから、それぞれの観点到に立脚した場合における「資産の測定値に含められるべきシナジーの範囲」に関して検討している。また、取引コストの取扱いについても、会計処理単位に関する問題と同様の観点から議論を試みている。結果、正のシナジーおよび取引コストを資産の測定値に含めるべきか否かについては、どちらの観点からも、それらが将来の経済的便益と関連するものであるか否かによって決定され、負のシナジーを資産の測定値から差引くべきか否かについては、資産負債観に立てばほとんどのシナジーが負債性を満たさないため資産の測定値から差引くべきではないが、収益費用観に立てばほとんどのシナジーが収益の認識規準を満たさないため収益として認識すべきではなく、したがって資産の測定値から差引かれるべき（または別個の負債として計上されるべき）であることが明らかになった。

最後に、これまでの検討を踏まえ、資産の当初測定額の決定因の考えられる組合せを示し、また、当初測定額の決定方法に関する、既存の会計システムが内包する不整合点について指摘している。具体的には、14種類の測定基礎、3通りの参照対象、2通りの会計処理単位から、84通りの当初測定額の決定因の組合せが考えられることを示している。そのうえで、歴史的原価会計を例に、そこに内包されるまたは近接する諸概念がどの決定因を

規定するものであるかを明らかにし、損益計算に関する歴史的原価会計の構造的特徴である費用配分の原則および発生主義の原則の観点から、将来の経済的便益に関連しないシナジーおよび取引コストは即時に費用または損失として認識すべきであるが、現行基準における取扱いがそれと整合していないことを示している。また、その場合において、当初取引価額主義と費用配分の原則との間に概念上の不整合がみられる点を指摘している。

目次

第1章 序論.....	1
第1節 本論文の目的.....	1
第2節 資産の当初測定に関する諸問題.....	2
第3節 購入取引と売却取引.....	4
第4節 研究の範囲と視点.....	5
1. 研究の範囲.....	5
2. 研究の視点.....	6
第5節 本論文の構成.....	8
第2章 資産の測定基礎の種類とその定義.....	9
第1節 歴史的原価.....	9
1. 主要文献における歴史的原価の定義.....	9
2. 歴史的原価の定義と分類に関する論点——歴史的原価概念の多義性.....	13
3. その他の論点——原価即事実説 対 原価即価値説.....	15
第2節 現在原価.....	16
1. 主要文献における現在原価の定義.....	16
2. 現在原価の定義と分類に関する論点——2つの現在原価.....	20
第3節 公正価値.....	21
1. 主要文献における公正価値の定義.....	22
2. 公正価値の定義と分類に関する論点——入口価値か出口価値か.....	24
第4節 正味実現可能価値および正味売却価格.....	25
1. 主要文献における正味実現可能価値の定義.....	26
2. 主要文献における正味売却価格の定義.....	28
3. 正味実現可能価値および正味売却価格の定義と分類に関する論点 ——正味実現可能価値と正味売却価格の同異.....	29
第5節 使用価値.....	31
1. 主要文献における使用価値の定義.....	31
2. 使用価値の定義と分類に関する論点——会計処理単位.....	33
第6節 剥奪価値.....	34

1. 主要文献における剥奪価値の定義.....	34
2. 剥奪価値の定義と分類に関する論点——剥奪価値は測定基礎か.....	38
第7節 小括.....	39
第3章 資産の測定基礎の分類.....	41
第1節 FASB/IASB 概念フレームワークプロジェクトにおける分類.....	42
1. FASB/IASB (2007) における分類.....	42
2. 分類方法の変更.....	48
第2節 資産の測定基礎の分類に関する検討.....	51
1. 分類規準の候補に関する検討.....	51
2. 資産の測定基礎の分類.....	59
第3節 小括.....	61
第4章 参照対象.....	63
第1節 犠牲資産の参照.....	64
1. 過去入口価格または修正過去価格.....	65
2. 過去出口価格.....	65
3. 現在入口価格.....	65
4. 現在出口価格または現在出口価格類似額.....	66
5. 使用価値、その他の一定の現在価値の算定数値または割引前将来キャッシュ フロー.....	66
6. 将来入口価格.....	67
7. 将来出口価格または修正将来価格.....	67
第2節 取得資産の参照.....	68
1. 過去入口価格または修正過去価格.....	68
2. 過去出口価格.....	68
3. 現在入口価格.....	69
4. 現在出口価格または現在出口価格類似額.....	69
5. 使用価値、その他の一定の現在価値の算定数値または割引前将来キャッシュ フロー.....	69
6. 将来入口価格.....	70
7. 将来出口価格または修正将来価格.....	70

第3節 同等の用役能力を有する資産の参照.....	71
1. 過去入口価格または修正過去価格.....	71
2. 過去出口価格.....	72
3. 現在入口価格.....	72
4. 現在出口価格または現在出口価格類似額.....	72
5. 使用価値、その他の一定の現在価値の算定数値または割引前将来キャッシュ フロー.....	73
6. 将来入口価格.....	73
7. 将来出口価格または修正将来価格.....	74
第4節 小括.....	74
第5章 会計処理単位および取引コスト.....	75
第1節 会計処理単位の決定をめぐる2つの視点——資産負債観と収益費用観.....	76
第2節 異なる種類の資産負債の組合せ.....	78
1. ポートフォリオ構築.....	78
2. 集成.....	80
第3節 同種の資産の大量取得.....	82
1. 大量取得プレミアム.....	83
2. 大量取得ディスカウント.....	84
第4節 取引コスト.....	86
1. 取引コストの定義.....	86
2. 資産の測定値に含めるべき取引コストの決定.....	87
第5節 小括.....	88
第6章 資産の当初測定額の決定.....	90
第1節 資産の当初測定額の決定構造.....	90
第2節 当初測定額の決定方法——歴史的原価会計を例として.....	92
1. 歴史的原価会計に内包されるまたは近接する諸概念.....	92
2. 歴史的原価会計における当初測定額の決定構造——現行基準の内包する矛盾 点.....	98
第7章 総括と展望.....	100

第 1 章 序論

第1節 本論文の目的

資産を取得した場合、通常は、支払対価で測定される。これは、今日のみならず旧来から変わらない処理である。かかる処理の論拠は、半世紀以上にわたって近代会計の基盤となっている歴史的原価主義 (historical cost basis)、歴史的原価主義と密接に結びついている概念でもある実現主義 (realization basis) 等に求めることができよう。また、歴史的原価主義、実現主義等の伝統的会計概念と対立して語られることの多い時価主義 (current value basis) または公正価値測定 (fair value measurement) の文脈でも、当初測定においては、支払対価の額を公正価値とみなすことが通常である¹。

また、資産の当初測定額が歴史的原価であるという考え方は、一般に認められているところであろう。このことは、厳格な歴史的原価会計 (historical cost accounting) のもとのみならず、時価評価される資産の範囲が拡大し、貸借対照表において歴史的原価と時価が混合している今日の会計のもとにおいても、変化していないように見える。しかし、当初測定額たる歴史的原価を測定することの意味については、旧来から、議論の絶えないところであり、かかる議論は、つぎの 3 つの説に大別されるように見える。第 1 に、歴史的原価は資産の価値の近似値として意味をもつとする説²であり、この説のもとでは、歴史的原価と資産の価値が異なる場合には取得時点において損益が認識されうる。第 2 に、歴史的原価は当該資産に帰属しうる原価の累積額として意味をもつとする説³であり、この説のもと

¹ たとえば、米国財務会計基準第 157 号 (SFAS 157) 『公正価値測定』では、「多くの場合において、取引価格は出口価格に等しく、それゆえ、当初認識時における当該資産または負債の公正価値を表す」とされている (paragraph 17)。

² この説を採る文献としては、たとえば、ペイトンの著書『会計理論』(Paton 1922) が挙げられる。Paton (1922) では、原価と価値に関して、つぎのように述べられている。

「原価総計の当初記録は、原価と原初価値 (original value) が一致していなかったとしても、当然に必要である。しかしながら、真実の価値 (real value) が原価を上回る、また、下回ることが即時に証拠づけられる場合、利益または損失は、その時点において認識されうる。それにもかかわらず、会計士は、まったくもって、当初の資産価値の決定要因として真実の (bona fide) 購入価格の妥当性を判断しようとししない。」(490)

³ この説を採る文献としては、たとえば、リトルトンの著書『会計理論の構造』(Littleton 1953) が挙げられる。Littleton (1953) では、原価に関して、つぎのように述べられている。

「会計においては、将来の価格は、それを確実に知ることができないために会計の利用にとってまったく適切ではないと主張することが通常である。現在の価格は、一時的なものであり、実際の取引による価格が企業にとって明確に目的適格的であるという点においてのみ会計的意義 (accounting significance) をもちうる。当該企業にとって、実際の過去の価格 (原価) は、過去の当該企業の経営意思決定を表現し、それゆえに、

では、歴史的原価は資産の価値を表すものではないとされ、取得時点において損益は生じない。第3に、両説の折衷的見解として、強制売却等ではなく通常の取引である限りにおいて歴史的原価は意味をもつとする説⁴であり、この説のもとでは、廉価または割高での取得の場合には資産の取得時点において損益が認識されうる。

また、複数の資産を取得した場合に、それらを一体として測定するのか、個々の測定値を合計するのかという問題もある。この問題は、当該複数の資産の組合せによるシナジーが存在しない場合（たとえば、有価証券と現金）であれば問題ないが、組合せによるシナジーが存在する場合（たとえば、土地と、そこに建設された工場）であれば、一体として測定するか否かで測定値は異なってくるだろう。なお、支払対価をもって当初測定額とする場合には、複数の資産の取得は問題にならないようにみえるが、支払対価が複数の資産によって構成される場合を考えれば、同様の問題が存在しているといえよう。

このように、当初測定額は、一意には定まらない。このような問題意識のもと、本論文では、測定基礎、会計処理単位、参照対象資産という資産の取得における諸決定因を分析し、今日まであまり焦点の当てられていない領域でもある、「当初測定額の決定方法に関する体系化」を試みたい。

第2節 資産の当初測定に関する諸問題

前述のように、当初測定額として支払対価額を採用することの意味に関しては、旧来から、その見解は一致していない。かかる不一致は、たとえば、つぎのようなケースにおいて当初測定額を決定しようとする際に、顕在化するだろう。

- ・ 贈与等によって資産を無償取得した場合の、当該資産の当初測定額の決定
- ・ （無償取得資産を時価評価する場合には）資産を低廉取得した場合の、当該資産の当

将来に影響を与える現在の経営意思決定を行う際のきわめて重要な要素である過去の経験に関するデータを構成するものである。投資家は、近い将来起こりうる結果について判断するために、経営者の過去の行動の結果を知ることに関心をもっているだろう。」(214-215)

⁴ この説を採る文献として、たとえば、メイの著書『財務会計』(May 1943) が挙げられる。May (1943) では、原価と価値に関して、つぎのように述べられている。

「現金を対価として財産を取得した場合、通常、支払われた額がその価値を測定するが、浪費的もしくは無配慮な支出または強制売却による場合はこの限りではない。現金と実質的に同等ではない対価によって財産を取得した場合、原価の測定は評価の手続を伴うことになる。」(108)

初測定額の決定

- ・ 非貨幣性資産の交換取引における、取得資産の当初測定額の決定
 - ・ 資産または負債のグループを取得した場合の、会計処理単位（unit of account）の決定
- 無償取得の場合、取得した資産の時価（公正価値）をもって当初測定額とするのが現代会計における通常の処理である。他方、低廉取得の場合、時価との差額は無視し、支払対価の額をもって当初測定額とすることになる。これらの処理は、低廉取得と無償取得をまったく別個のものとして取扱っていることから、しばしば、整合的でない処理として議論の俎上に載っており、たとえば、前述のペイトンやメイの主張（脚注 2、4）のように低廉取得の場合にも無償取得の場合の処理と同様に時価をもって当初測定額とすべきであるとの論もある一方で、リトルトンの主張（脚注 3）のように双方支出額（無償取得の場合はゼロ）をもって当初測定額とすべきであるとの論もある。

これらの対立した主張の見方として、しばしば「損益計算か、受託責任か」といった視点が設定されている（たとえば、新井（2003, 84-85））。損益計算の視点からは、取得益のような「未実現利益」は排除されるためゼロまたは取得額で評価すべきであるが、受託責任の視点からは、取得資産の保有、管理および運用に関する受託責任を明示すべきであるため公正価値を付すべきであるとの見方である（同上）。すなわち、この見方に従えば、採用する会計システムの目的が何か（また、何を重視するか）によって処理が変わることになる。

しかし、取引の経済的実態は、歴史的原価会計や現在原価会計等の会計システムの設計とは無関係である。たとえば、低廉取得であれば、取引相手が低廉譲渡を行った理由があるかもしれない、また、低廉な価格で取得できた特別の理由があるかもしれない。最終的には採用する会計システムの目的に照らして処理を規定すべきではあるものの、その前段階における検討が不足しているのである。

また、同種の非貨幣性資産の交換取引の場合、それが投資の継続とみなされれば、交換差損益は発生しない。たとえば、車両同士の交換であれば、引渡した車両の帳簿価額をもって、取得した車両の当初測定額とすることになる。他方、同種でない非貨幣性資産の交換取引の場合には、それが投資の清算とみなされれば、交換差損益が発生する。たとえば、車両と機械の交換であれば、引渡した車両の帳簿価額と取得した機械の時価との交換差損益が発生することになる。しかし、これらの 2 つの例における取引の経済的実態の峻別の規準が「同種の資産か否か」であることの妥当性については、今日まであまり検討されて

いないように思う。さきほどの例において、時価 1,000 の車両と時価 200 の車両を交換したとすれば、合理的な経営者であれば、通常、そのような意思決定を行うとは思えないので、(識別不能かもしれないが) そこには何らかの無形財のやりとりが存在している可能性があるといえよう。

資産グループを取得した場合、または資産グループを引渡して他の資産を取得した場合の会計処理単位の決定に関しても、問題が存在する。前述の投資の継続とみなされるような交換取引を除き、ほとんどの交換取引においては、支払対価の公正価値をもって取得資産の歴史的原価とするのが各国の現行基準における会計処理である。ここで、支払対価が複数の資産(資産グループ)から構成されている場合に、個々の資産の公正価値を用いるべきか、または資産グループの公正価値を用いるべきかという問題が生じるだろう。また、信頼性をもって支払対価で測定することが困難である場合には、等価交換の前提から、取得した資産の公正価値をもって取得資産の歴史的原価とすることになる。ここで、取得資産が資産グループである場合に、個々の資産の公正価値の総計を用いるべきか、または資産グループの公正価値を用いるべきかという問題が生じるだろう。

このように、一見すると議論の余地が少ないようにみえる当初測定にも、数多くの問題が存在していることがわかる。

第3節 購入取引と売却取引

ここで、ある資産と他の資産の交換取引を考える場合、当該取引が資産の取得に関する取引(購入取引)であるのか、売却に関する取引(売却取引)であるのかは、必ずしも明瞭ではない。たとえば、製品を販売し現金を受領する取引を、現金を取得し対価として製品を引渡す「現金の購入取引」と捉える考え方も、(それが一般的感覚と一致しないことは明らかであろうが)何の前提も置かなければ、概念上、否定されないのである。

このような状況では、資産の取得時の測定に関して何かを論じたところで、その意味が混乱的なものになってしまうだろう。したがって、本題に入る前に、どのような取引が購入取引であるのか、またどのような取引が売却取引であるのかについて識別しておく必要がある。

ここで、新井(1985)によれば、交換は、会計目的上、次のように分けられるという(32)。

(A) 交換される財の種類により

(1) 貨幣資産と非貨幣性資産との交換

(イ) 取得資産が貨幣資産で犠牲資産が非貨幣性資産の場合

(ロ) 取得資産が非貨幣性資産で犠牲資産が貨幣資産の場合

(2) 貨幣資産相互間の交換

(3) 非貨幣資産相互間の交換

(B) 交換の取引種類により

(1) 購入取引

(2) 売却取引

そして、貨幣資産による資金的裏付けのある利益の計上という、伝統的な会計理論のもとでの利益の計上目的から、これらの取引のうち、売却取引とは取得資産が貨幣資産である場合の取引であるとされ、したがって、取得資産が非貨幣性資産で犠牲資産が貨幣資産の場合（上記（1）の（イ））は売却取引となり、その逆の場合（上記（1）の（ロ））が購入取引となるという（33）。さらに、貨幣資産の流入という会計的見地を押し進めて考えると、会計目的上、（2）の貨幣資産相互間の交換は売却取引となり、（3）の非貨幣資産相互間の交換を購入取引と解釈することが合理的であるという（同上）。

新井（1985）における売却取引と購入取引に関する理解は、一般的な感覚とも一致しているように思われる。したがって、本論文では、購入取引と売却取引を区別すべき文脈においては、（i）貨幣性資産が流入する場合を売却取引、（ii）非貨幣性資産が流入する場合を購入取引（すなわち、資産の取得）とみることにする。

第4節 研究の範囲と視点

1. 研究の範囲

また、本題に入る前に、本論文がどのような範囲で検討を行っているかに関して明らかにしておく必要がある。

ある事象を財務報告において表現しようとする場合、当該事象を認識し、事象を構成する単一または複数の要素を測定して量的情報を算定し、類似の情報を集約したうえで定め

られた（または任意の）財務諸表上の勘定に記載する。この一連のプロセスは、旧来から変わらないものである。この会計手続ともよばれるプロセスにおいては、つぎのことに關する決定を要する。

- ①どのような事象を認識するか
- ②認識された事象をどの程度集約または分解して測定するか
- ③測定方法は何か
- ④測定された情報をどの程度集約して表示（または開示）するか
- ⑤財務諸表本体に記載するか、または注記するか

本論文において検討の対象とする範囲は、②および③である。したがって、「どのような事象を認識すべきか」、「どの程度集約して表示すべきか」および「財務諸表本体に記載すべきか、または注記すべきか」に関する検討は行わない。

2. 研究の視点

つぎに、本論文がどのような財務報告を想定しているかに関して述べる。経営者と投資家間の情報の非対称性を緩和する視点⁵からは、投資家ができる限り多くの情報を入手できるような財務報告が望まれる。かかる財務報告は、直観的にも最善のものだろう。この視点からは、利用者の意思決定に関して潜在的に有用なあらゆる情報が財務報告において詳細に開示されるべきとの結論が導かれる⁶。しかし、会計は、旧来から、1つの事象に対して1つの尺度で認識かつ測定された情報を算定し、さらにそれらの情報を集約して表示してきた。たとえば、建物の歴史的原価および過去10年分の公正価値を併記するような貸借対照表は、（まったく考案されなかったわけではないだろうが）少なくとも制度会計において取入れられた例はない。

会計のもつかかる特徴の論拠は、情報のもつ重要性、情報利用者にとっての理解可能性、ならびに財務諸表の作成者および情報利用者のコスト・ベネフィットに求められるように

⁵ 情報の非対称性が存在することによる社会的損害、およびそれが解消されることによる社会的便益に関しては、たとえば、ビーバーの著書『財務報告革命』（Beaver 1998）Chapter 2 において詳説されている。

⁶ かかる理論は、しばしば、「事象理論（event theory）」とよばれてきた。Sorter（1969）によれば、事象理論に立った場合、「会計の目的は、考えられるさまざまな意思決定モデルにおいて有用かもしれない、目的適合的な事象に関する情報を提供すること」になるという（13）。

みえる⁷。すなわち、利用者の意思決定にとって重要でない情報、情報の利用者にとって理解不能な情報、ならびに情報のもたらす便益以上にその作成および利用にコストがかかる情報には、開示するメリットがない。しかし、情報の重要性および理解可能性は利用者によって異なり、コスト・ベネフィットは作成者および利用者によって異なるため、それらを一般化することは困難である⁸。したがって、とりわけ理論研究においては、これらの制約を理由に潜在的に有用性のある情報を財務報告から捨象すべきことを明証するのは困難であろう。財務報告がどの程度の情報の重要性、利用者の理解可能性、ならびにコスト・ベネフィットを想定すべきかに関しては、実証研究において明らかにされるべき領域である。

また、情報の開示手段も、時代によって変化しており、また、変化していくように思える。たとえば、近年発達の著しい IT 技術を駆使すれば、近い将来、利用者が欲する情報の集約レベルに応じた開示が可能となるかもしれず、そのような環境のもとでは、ある利用者は当期純利益等の主要項目のみを表示する様式を選択し、他の利用者は企業の保有する有価証券の銘柄、歴史的原価および時価、ならびにそれらが構成するポートフォリオの内容まで表示する様式を選択する、といったような利用者の知識レベルおよびニーズに応じた財務報告が可能となるだろう。この視点からも、理論研究において、理解可能性ならびにコスト・ベネフィットに関して一定の仮定を置くことは望ましくないといえる。

このような視点から、本論文では、財務情報の重要性、理解可能性ならびにコスト・ベネフィットといった諸制約を理由に、有用性のある情報を捨象するアプローチは採らない。ただし、コスト・ベネフィットを理由に有用性のある情報を捨象しないことは、「理解可能性を高める」、「コストを低下させる」または「ベネフィットを向上させる」情報の特性を無視することを意味するわけではない（むしろ、かかる情報の特性は、注視されるべきである）。

⁷ 同様の指摘は、たとえば、米国会計学会（American Accounting Association：以下、AAA）の外部財務報告書概念及び基準委員会（Committee on Concepts and Standards for External Financial Reports）が 1977 年に公表した『会計理論及び理論承認』（AAA 1977）においてもみられる。ただし、AAA（1977）では、データ拡大の限界の理由として、コスト・ベネフィットと理解可能性（AAA（1977）では、「生理的考慮」および「認識処理の限界」という用語で説明されている）のほかにも、「経済的効率」が指摘されている（Chapter 3）。

⁸ このことに関して、各国の概念フレームワークにおいて「合理的な知識」を有する洗練された投資家が想定されている（たとえば、国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee：IASC）が 1989 年に公表した『財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク』 paragraph 25 を参照）ことから、複雑かつ詳細な情報であっても財務報告から除外すべきではないとの指摘もあるかもしれない。しかし、かかる「合理性」の程度を測ること自体困難であるため、このような指摘は有効ではないだろう。

第5節 本論文の構成

本論文は、以下のような構成となっている。まず、第2章において、測定額を決定するための基礎（たとえば、歴史的原価、公正価値等）に関する歴史的な文献を渉猟し、若干の考察をくわえている。つぎに、第3章において、歴史的な議論を踏まえ、測定基礎を分類し、それらの概念上の異同および相互関係を明確にしている。つづく第4章では、参照対象に関する問題（犠牲資産と取得資産のどちらを参照すべきか、等）について検討している。第5章においては、会計処理単位に関する問題および取引コストに関する問題について検討している。第6章では、考えられる当初測定額の決定方法の組合せを示した後、ある会計システムを採用した場合に当初測定額がどのように決定されるかについて、歴史的原価会計を例に示し、若干の概念上の不整合点に関して指摘している。

第2章 資産の測定基礎の種類とその定義

資産の測定基礎（measurement base）を考察するにあたり、その出発点として、まず、かかる基礎の種類を特定しなければならない。しかし、カナダ会計基準審議会（Accounting Standards Board：以下、AcSB）が中心となり作成し、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board：以下、IASB）が2005年に公表したディスカッションペーパー『財務会計の測定基礎—当初認識時の測定』（以下、IASB（2005））では、「主要な候補が何であるかに関する合意は、一般に、得られているように見える」とされ、以下の基礎が当該主要な候補であるとされている（paragraph 69）。

- (a) 歴史的原価（historical cost）
- (b) 現在原価（current cost）
- (c) 再生産原価（reproduction cost）
- (d) 再調達原価（replacement cost）
- (e) 正味実現可能価値（net realizable value）
- (f) 使用価値（value in use）
- (g) 公正価値（fair value）
- (h) 剥奪価値（deprival value）

ここでは、IASB（2005）に則り、歴史的原価、現在原価（再調達原価および再生産原価）、公正価値、正味実現可能価値、使用価値、ならびに剥奪価値の6種類の測定基礎に焦点を絞り、検討を進めていく。ただし、正味実現可能価値と類似の概念である正味売却価格については、正味実現可能価値とともに検討を行う。検討方法については、資産の測定基礎に関して、主たる文献を参照し、それらの文献のなかで示されている測定基礎の候補の定義を確認し、かつ、比較考察するという形をとる。

第1節 歴史的原価

1. 主要文献における歴史的原価の定義

歴史的原価は、「歴史的原価主義」や「歴史的原価基準」という用語にもみられるよう

に、現代の会計の基盤をなしている概念の1つである。その歴史的原価主義の象徴として広く知られるペイトン・リトルトンの1940年の著書『会社会計基準序説』（以下、Paton and Littleton (1940)）には、つぎのような記述がみられる。

「会計の基本的な対象は、交換活動に内包されている測定された対価（*measured consideration*）、とくに、取得されたサービスに関するもの（原価、費用）および供与されたサービスに関するもの（収益、利益）である。」（11-12）

この「測定された対価」を表す概念が歴史的原価であり、ほとんどの文献の歴史的原価の定義では、対価の測定が言及されている。しかし、文献によって歴史的原価の定義の仕方には違いがみられるため、以下では、まず、主要文献におけるその定義を確認する。

（1） Paton and Littleton（1940）

Paton and Littleton（1940）では、原価について、つぎのような記述がみられる。

「「原価」という言葉は、実質的には「価格総計（*price-aggregate*）」（単位価格に数量を乗じたもの）または「取引価格（*bargained price*）」の同意語（*equivalent*）である。」（25）

Paton and Littleton（1940）では、ここでの「原価」の検討は、原価の処理に関する段階のうち、主として当初の認識、測定および分類の段階を関心の対象とするとしている（*ibid.*）。したがって、この原価の記述は、歴史的原価の記述でもあるといえよう。また、「経費（*expense*）もまた、資産が原価であると同様に非常に重要な意味において原価である」から「原価と経費との間に区別をおこうとする一般的な傾向は感心できない」としている（*ibid.*）ことから、原価には取引コストも含まれうると解されていることがわかる。さらに、Paton and Littleton（1940）では、「現金以外の財産が取引における対価である場合には、実際の現金原価の理想的な尺度はかかる資産が最初に現金と交換されていたら実現したはずの貨幣価額」であり、「物物交換によって取得された財または用役の原価は、交換において相手方に提供された財または用役の現金販売時の価値を示す貨幣額である」とされている（27）。つまり、Paton and Littleton（1940）では、対価が現金以外の取引を、2つの取引（対価となった財産と現金の交換取引、および当該現金と取得資産の交換取引）に擬制的に分解している。このことから、Paton and Littleton（1940）では、「取引時点の対価の帳簿価額ではなく、対価の現在出口価格をもって歴史的原価を決定すべき」との見解が採用されているといえよう。

(2) SFAC 5

FASB が 1984 年に公表した財務会計概念書第 5 号『営利企業の財務諸表における認識と測定』（以下、SFAC 5）では、歴史的原価（historical cost）がつぎのように定義されている。

「有形固定資産および大部分の棚卸資産は、それらの歴史的原価で報告される。歴史的な原価とは、当該資産を取得するために支払った現金または現金同等物の金額であり、通常は、取得後の償却費またはその他の配分額で修正した額をいう。」（paragraph 67.a）

(3) IASB フレームワーク

国際会計基準委員会（International Accounting Standards Board : IASB）が 1989 年に公表し、現在 IASB に引き継がれている『財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク』（以下、IASB フレームワーク）では、歴史的原価（historical cost）がつぎのように定義されている。

「資産は、それらの取得時に支払われた現金もしくは現金同等物の金額、またはそれらを取得するために与えた対価の公正価値の金額で記録される。」（paragraph 100）

(4) IASB（2005）

IASB（2005）では、歴史的原価がつぎのように定義されている。

「資産は、それらの取得時点における取得するために与えた対価の公正価値で記録される。」（paragraph 77）

この定義は、IASB フレームワークの定義に基づいているが、IASB フレームワークの定義にある「支払われた現金または現金同等物の金額」という文言を、かかる金額が「常に、与えた対価の公正価値と等しくなるため、「支払われた現金もしくは現金同等物」という文言は冗長的である」という理由から、削除している。（paragraph 78 (a)）

さらに、IASB（2005）では、上記の定義に関して、つぎの点が指摘されている。（paragraph 79）

- (a) ほとんどの定義は与えた対価の公正価値に言及しているが、いくつかの定義は資産の歴史的な原価はその資産に帰属する原価（固定資産の間接費等の過去に引受けた原価の配分を含む）の累積であると示している点。
- (b) 取得することは（現金または現金同等物との交換取引、組立、建設、または開発によるものを含む）資産の取得のすべての考えうる方法を包含すると解

積すべきであることを前提としている点。

- (c) 歴史的原価という用語は、減損、利息の償却または減価償却のための調整以前の額であるとみなされる点。

(5) ICAEW (2006)

イングランド・ウェールズ勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants in England and Wales: ICAEW) が 2006 年に公表した『財務報告における測定』(以下、ICAEW (2006)) では、歴史的原価 (historical cost) がつぎのように定義されている。

「資産の歴史的原価は当該資産に支払われた金額であり、負債の歴史的原価は当該負債に関して受取った金額または当該負債を履行するのに支払うことが期待される金額である。」(22)

また、ICAEW (2006) では、今日の歴史的原価会計のもとでは、資産の歴史的原価はその回収可能価額を超過しないことが要求される回収可能歴史的原価 (recoverable historical cost) であり、回収可能価額は、実現可能価値 (realisable value) と使用価値 (value in use) のうち、いずれか高いほうであるとされる (22)。この「回収可能歴史的原価」は、おそらく、現在、歴史的原価会計の枠内で減損会計が行われていることから導かれたものであろう⁹。つまりは、ICAEW (2006) は、取得時の簿価から減損損失累計額（および、明示されてはいないが、(減価) 償却累計額）を差引いた額を歴史的原価とみなしているといえる。

また、ICAEW (2006) のこの見解は、歴史的原価会計における歴史的原価の決定プロセスを、(現在原価会計における) 剥奪価値の決定プロセス（後述する）と重ね合わせているところに特徴があるといえよう。

(6) ASBJ (2006)

企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan: ASBJ) が 2006 年に公表した討議資料『財務会計の概念フレームワーク』(以下、ASBJ (2006)) では、資産の取得原価がつぎのように定義されている。

⁹ たとえば、日本の減損会計に関する基準である『固定資産の減損に係る会計基準』では、減損損失を認識すべきであると判定された資産について、回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高いほう）まで減額するとしている（二の 3）。国際会計基準第 36 号 (IAS 36)『資産の減損』においても、同様の規定がある (paragraph 59)。

「取得原価とは、資産取得の際に支払われた現金もしくは現金同等物の金額、または取得のために犠牲にされた財やサービスの公正な金額をいう。…原始取得原価を基礎としていることから、未償却原価も広義にとらえた取得原価の範疇に含まれる。」(4章8項)

また、「取得原価によって資産を測定する場合は、現在の投資行動がそのまま継続することが前提とされ」(4章9項)、取得原価の測定は、「資産の価値の測定方法としてよりも、資産の利用に伴う費用を測定するうえで重要な意味を持つ」(4章10項)とされる。

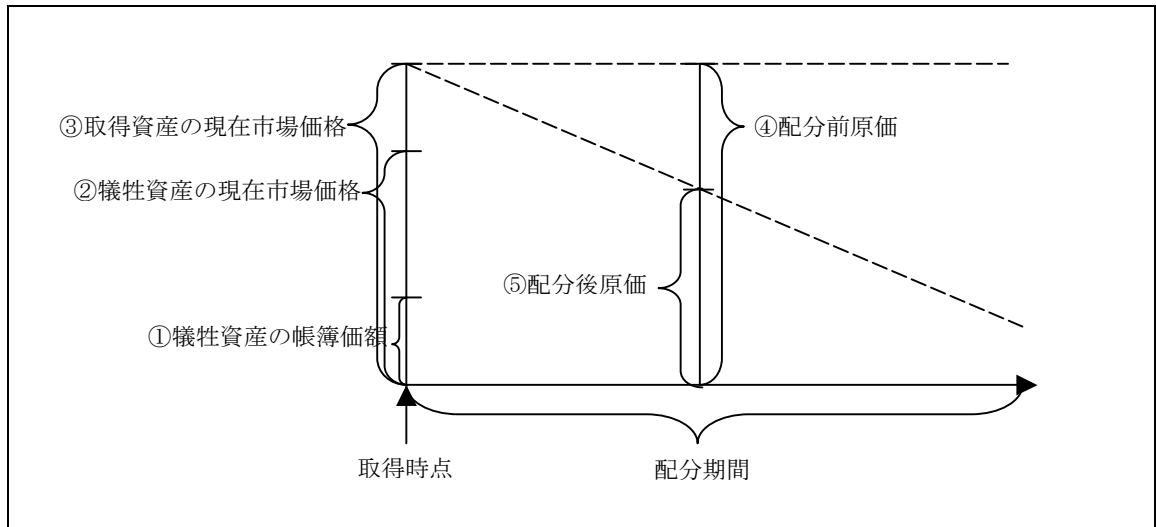
2. 歴史的原価の定義と分類に関する論点——歴史的原価概念の多義性

1.でみた主要文献における歴史的原価の定義は、(i)過去の事象に関する測定基礎として歴史的原価を記述している点、(ii)対価(すなわち、犠牲資産)の現在市場価格¹⁰をもって資産の入口価値としている点において、共通している。このうち、対価の測定値であるという点は、他の測定基礎とはまったく異なった、歴史的原価に固有の特徴といえよう。また、それぞれの定義は、歴史的原価の表現する時点(過去の金額に限定されるか、または償却等の配分手続によって修正された現時点の金額を含むか)に関して、見解の相違がみられる。

なお、最も広義に捉えると、歴史的原価は、図2-1で示されるように、①犠牲資産の帳簿価額、②犠牲資産の現在市場価格、③取得資産の現在市場価格、④配分前原価(unamortized cost)、および⑤配分後原価(amortized cost)をすべて包摂する概念であるようにみえる。なお、配分前原価および配分後原価は①から③のいずれを採用するかによってその額が異なるが、図2-1では、図の簡便化のため、取得資産の現在市場価格を当初測定額として採用した場合の配分前原価および配分後原価のみを示している。

¹⁰ 多くの定義においては「対価の公正価値」としているが、「公正価値」が入口価値と出口価値のどちらを指すものかについては議論が分かれるところであり、さらに、ほとんどの文献は公正価値がどちらを指すものか明示していないため、ここでは、たんに「現在市場価格」とした。なお、Paton and Littleton (1940)は、前述のとおり、現在出口価格であることを明示している。

図 2-1 歴史的原価概念の多義性



たとえば、資産 A（原価累積額 10、現在市場価格 30）を対価に資産 B（現在市場価格 100）を取得し、低廉取得であったため、資産 B の帳簿価額に 100 を付したとする。その後の減価償却累計額等の配分累計額は、50 であったとする。このとき、種々の歴史的原価は、以下の金額である。

- ①取得時点の犠牲資産の帳簿価額＝10
- ②取得時点の犠牲資産の現在市場価格＝30
- ③取得時点の取得資産の現在市場価格＝100
- ④取得資産の配分前原価＝100
- ⑤取得資産の配分後原価＝50

ここで、歴史的原価の定義に立ち返ると、たとえば、SFAC 5 における定義（「当該資産を取得するために支払った現金または現金同等物の金額であり、通常は、取得後の償却費またはその他の配分額で修正した額」）は、以下のように分解できよう。

- ・ 当該資産を取得するために支払った現金の金額＝①犠牲資産の帳簿価額かつ②犠牲資産の現在市場価格
- ・ 当該資産を取得するために支払った現金同等物の金額＝①犠牲資産の帳簿価額
- ・ 取得後の償却費またはその他の配分額で修正した額＝⑤資産の配分後原価

このように考えると、歴史的原価の多くの定義の構造は、以下の要素に分解できる。

- a. 当初測定額であることの記述（①、②、③のいずれかを指すものであること）
- b. 一般的な測定アプローチの記述（①、②、③のいずれを選択するか）

c. 配分期間の額（④および⑤）を含めるか否かに関する記述

つまりは、a は表現しようとしているもの（測定目的）を示し、b は測定アプローチの選択ルールを示しており、c に関しては用語の多義性の問題であるといえよう。ただし、b は明らかに異なる測定基礎の間の選択に関するルールであるため、歴史的原価を 1 つの測定基礎とみるのではなく、選択の候補となっている個々の測定アプローチを 1 つの測定基礎とみるべきであろう。

3. その他の論点——原価即事実説 対 原価即価値説

本節冒頭で歴史的原価主義の象徴として Paton and Littleton (1940) を採り上げたが、ペイトンとリトルトンの間には、かならずしも（取得）原価の概念に関して合意があったわけではない。このことは、歴史的原価に関連した主たる対立構造としてしばしば採り上げられるものでもあるが、リトルトンが「原価即事実説¹¹」を主張していたのに対して、ペイトンは「原価即価値説（cost-gives-value assumption）¹²」を支持していた¹³。（新井 1978, 344-345）

リトルトンによれば、「記録は、価値を表現することではなく、原価、支出額、未決項目（an item in suspense）とよばれるものを説明することを目的としている」のであり、「会計記録における原価価格（cost price）の使用は・・・その数値が価値であるとみなすこととは異なる（not analogous）」という（Littleton 1929, 151）。他方、ペイトンによれば、「原価は、取得日時点の公正価値の近似値（approximate）であることを主たる理由として、有意義である」という（Paton 1946, 193）。

このように、2 つの説は、一見すると歴史的原価概念の範囲内で対立しているようにみえる。しかし、そもそも、原価即価値説が主張する原価の有意義性の根拠は、「資産は、ほんらい、公正価値で測定されるべきである」という前提がなければ導かれない——換言すれば、この説は、資産の公正価値の代替的測定値としての歴史的原価の採用を主張して

¹¹ 「原価即事実説」という用語は、リトルトン自身がそう名付けたわけではなく、新井（1978, 344-345）の用語法に倣ったものである。

¹² 今日、一般に浸透しているのは「原価即価値説」という用語であるが、この説の指す正確な意味は、「当初記録の目的に関して原価は実際の価値を表す（cost gives actual value for purposes of initial statement）という仮定（Paton 1922, 489）」であろう。Paton は、Paton (1922, 490) において、そのことを端的に「cost gives value assumption」といい換えている。

¹³ ペイトンとリトルトンの主張の同異に関しては、たとえば、藤井（2002）が詳しい。

いるのである。したがって、これらは、歴史的原価会計のなかでの原価の意義に関する対立仮説であって、歴史的原価概念自体の対立仮説ではない。そのため、これらの説は、歴史的原価会計に適合する測定基礎を選択する際の判断材料にはなりうるが、歴史的原価の定義や分類に直接的に関係するものではないといえよう。

第2節 現在原価

世界的に高度のインフレーション下にあった 1960 年代ないし 1970 年代においては、現在原価会計（current cost accounting）に関して活発な議論が行われており、そこでは、インフレーション下において維持すべき資本を決定するための資産の測定基礎として、現在原価を用いることが提唱されていた。今日においては、会計システムとして用いられているわけではないが、一部の資産の評価規準には、現在原価の一種である再調達原価（replacement cost）が採用されている¹⁴。ここで、現在原価を指す概念として一般に用いられているものに、現在原価、再調達原価、再生産原価（reproduction cost）があるが、それらの概念の指す範囲は明確ではなく、3 者は、区別せずに用いられることが多いようにみえる。したがって、まず、主要文献における定義の確認から始めることにする。

1. 主要文献における現在原価の定義

(1) Paton and Paton (1952)

ペイトン・ペイトン Jr. の 1952 年の著書である『資産会計』（以下、Paton and Paton (1952)）では、再調達原価について、つぎのように述べられている。

「意味のある再調達原価とは、利用可能な最新の方法によって既存の生産能力を提供する原価であると理解されるべきである。したがって、陳腐化（obsolete）または半陳腐化（semiobsolete）した設備を文字どおり同種のものに取替えるための原価を見積る

¹⁴ たとえば、企業会計基準第 9 号『棚卸資産の評価に関する会計基準』では、棚卸資産の再調達原価が取得原価を下回った場合であり、かつ、正味売却価額が再調達原価に歩調を合わせて動く想定される場合には、継続して適用することを条件として、再調達原価を用いることができるとしている（10 項）。

また、公会計の領域では、国際公会計基準第 21 号『非資金生成資産の減損』（IPSAS 21）において、減損損失を測定するアプローチの 1 つとして、「減価償却後再調達原価アプローチ」が採用されている（paragraphs 41-43）。

ということは、概して、時間の無駄である：そのような見積りは財産の適切な評価（sound appraisal）の基礎も提供しないし、現在操業原価（current operating cost）の有用な測定尺度も提供しないだろう。関心のある事実、既存の資産において表現されている能力を最新の設計の機械に取替えるにはいくらのコストを要するのかということである。いい換えれば、同種の資産の再調達原価は、それが標準的かつ最新の設備の場合のみ、使用中の財産の経済的重要性を測定するための意味のある基礎となる。」

このように、Paton and Paton（1952）は、再調達原価は「既存の生産能力を提供する原価」であって同種の資産への取替という仮定は無意味であるとしている。

（2） Edwards and Bell（1961）

Edwards and Bell（1961）では、現在原価に当たる概念として、カレント原価¹⁵（current cost）およびプレゼント原価（present cost）が挙げられている。

カレント原価とは、「資産を現在の形にまで生産するのに使用したインプットを、現在取得するための原価」である。（79）

プレゼント原価とは、「資産を現在のままの形で取得するための原価」である。（*ibid.*）

また、Edwards and Bell（1961）では、固定資産へのカレント原価の適用の文脈で、つぎのような注釈がくわえられている。

「我々が測定したいのは、数期間にわたって固定資産が提供するのと同等の用役のカレント原価ではなく、企業家はその採用を選択し現在なお使用している特定の固定資産を使用することによる現在原価であるということが、思い出されなければならない。企業家が会計データに基づき評価したいものは、この特定の意思決定である。企業家がこれらのデータとその固定資産の売却および／または取替に関連している機会原価データとを比較したいと望むかもしれないのはもっともなことであるが、将来についてのこの意思決定を行うためには、企業家は、実際の現在および過去についての情報を有していなければならない。」（186）

このように、Edwards and Bell（1961）では、「同一の資産を現在取得するための原価」

¹⁵ Edwards and Bell（1961）では、他の文献とはまったく異なる定義を current cost に与えている。ここでは、混乱をさけるため、あえて訳語は統一せず、他の文献で用いられている current cost は「現在原価」とし、Edwards and Bell（1961）で用いられている current cost は「カレント原価」とする。

に焦点が当てられている。

(3) SFAS 33

FASB が 1979 年に公表した米国財務会計基準書第 33 号『財務報告および物価変動』（以下、SFAS 33）¹⁶では、再生産原価、再調達原価、現在原価の 3 種類の概念が明確に区別されている。

現在再生産原価（current reproduction cost）とは、「同一資産を現在取得するために支払わなければならないであろう現金（または現金同等物）の額」であり、「中古資産の再生産原価が新規資産の原価を参照して測定される場合は、当該再生産原価は、減価償却または償却によって修正される必要があるだろう」。(paragraph 99.b)

現在再調達原価（current replacement cost）とは、「保有資産の機能を保証するために利用可能な最良の資産を現在取得する場合に支払わなければならないであろう現金（または現金同等物）の額（適当な場合には、減価償却額または償却額を控除する）」であり、再調達原価の概念は、「現在原価（current cost）」とよばれる保有資産の用役能力（service potential）の再調達に要する原価とは区別されなければならない。(paragraph 99.c)

「現在原価（current cost）は、保有資産の営業上の有利または不利を考慮した価値を修正した後の保有資産の再調達原価に等しい。現在再調達原価が保有資産に代替する資産の測定であるのに対し現在原価は企業の保有する資産が体现する用役能力の原価に焦点を当てているという点で、現在原価は、現在再調達原価とは異なる。保有資産の用役能力がその代替資産の用役能力よりも小さいならば、現在原価は、現在再調達原価よりも低いだろう。たとえば、保有資産がより多くの操業費用を必要とする、また、より低品質のアウトプットを生産する場合が考えられるだろう。同様に、同一の使用資産が購入できない場合、およびその資産が当該企業の目的からは陳腐化しているため（同一ではあるが）新しい資産の取得が無意味である場合には、現在原価は、現在再生産原価よりも低いだろう。」(paragraph 99.f)

ここで注目すべきは、現在再調達原価と現在原価の区別である。通常、「同一の資産による代替か用役能力の代替か」という区分で語られることの多い現在原価概念であるが、

¹⁶ SFAS 33 は、1986 年に FASB が公表した財務会計基準書第 89 号『財務報告および物価変動』（SFAS 89）によって、代替されている。(SFAS 89, paragraph 2.a.)

SFAS 33 は、用役能力の代替にも 2 つの区分を設けているのである。現在再調達原価は保有資産の「機能」を保証するための再調達であるから保有資産と取替資産の用役能力が同一である必要はないが、現在原価は保有資産の「用役能力」の再調達であるから、当然に、用役能力が同一である必要がある。たとえば、工場のベルトコンベアにおいて使用されている旧型の機械を電気代や維持費等の操業費用が抑えられる新型の機械で代替する場合、その再調達に要する原価は、ベルトコンベアの一部として稼動するという保有資産の機能自体は保証されるがその用役能力は同一ではなくなる（向上する）ため、現在原価ではなく現在再調達原価に該当する。反対に、旧型の機械と同一の用役能力を有するが当該機械よりも廉価で購入できる新型の機械で代替する場合には、その再調達に要する原価は、現在原価に該当することになる。

このように、SFAS 33 では、同一の資産による代替（現在再生産原価）、同等の用役能力による代替（現在原価）、および保有資産の機能が保証される範囲内での代替（現在再調達原価）を区別しているところに特徴がある。

(4) SFAC 5

SFAC 5 では、資産の現在原価（current cost）がつぎのように定義されている。

「ある種の棚卸資産は、それらの現在（再調達（replacement））原価で報告される。現在（再調達）原価とは、もしも同一または同等の資産を現時点で取得したならば支払わなければならないであろう現金または現金同等物の金額をいう。」（paragraph 67. b）

(5) IASB フレームワーク

IASB フレームワークでは、現在原価（current cost）がつぎのように定義されている。

「資産は、同一または同等の資産を現時点で取得した場合に支払わなければならないであろう現金または現金同等物の金額で計上される。」（paragraph 101）

IASB フレームワークでは、SFAC 5 と同じく、再調達原価と現在原価は同義とされている。

(6) IASB (2005)

IASB (2005) では、現在原価（current cost）がつぎのように定義されている。

（資産の）現在原価とは、「ある資産またはそれと同等の生産能力もしくは用役能力

の最も経済的な原価」である（paragraph 82）。

さらに、この定義は、再生産原価（reproduction cost）および再調達原価（replacement cost）を含むものであるとしている（*ibid.*）。両者の定義は以下のとおりである。

（資産の）再生産原価とは、「ある既存の資産を同一の資産で代替する、最も経済的な現在原価」である（paragraph 81）。

（資産の）再調達原価とは、「ある既存の資産を同等の生産能力または用役能力のある資産で代替する、最も経済的な現在原価」である（*ibid.*）。

また、IASB（2005）では、「減価償却後再調達原価/再生産原価（depreciated replacement cost/reproduction cost）」を独立した測定基礎とは考えておらず、むしろ、再調達原価および再生産原価の概念は、損耗および陳腐化から生じるであろういかなる金額の減少も盛り込むとされている。（paragraph 82）

（7） ASBJ（2006）

ASBJ（2006）では、資産の再調達原価がつぎのように定義されている。

「再調達原価とは、購買市場と売却市場とが区別される場合において、購買市場…で成立している価格」（4章 15 項）をいう。

また、再調達原価は、「保有する資産を測定時点で改めて調達するのに必要な資金の額を表す」とされる（4章 16 項）。

2. 現在原価の定義と分類に関する論点——2 つの現在原価

1. でみた主要文献における現在原価（ならびに再調達原価および再生産原価）の定義は、以下の点において共通している。

- ・ 購入市場（入口市場）の価格である点
- ・ 現在の価格である点
- ・ 同一または同等の資産の代替という仮定を置いている点

また、各文献で採用されている用語とその意味（同一の資産を指しているのか、同等の用役能力を指しているのか）についてまとめると、以下のとおりである。

表 2-2 既存の文献における用語とその意味

文献	用語	同一／同等
Paton and Paton (1952)	再調達原価	同等
Edwards and Bell (1961)	カレント原価	同一
	プレゼント原価	同一
SFAS 33	現在再生産原価	同一
	現在再調達原価	※
	現在原価	同等
SFAC 5	現在原価、再調達原価 (両者は区別されていない)	同一または同等
IASB フレームワーク	現在原価、再調達原価 (両者は区別されていない)	同一または同等
IASB (2005)	現在原価	同一または同等
	再調達原価	同等
	再生産原価	同一
ASBJ (2006)	再調達原価	言及されていない

※SFAS 33 における現在再調達原価は、保有資産の機能の保証のための代替を意味している。

このように、ほとんどの文献は、現在原価、再調達原価および再生産原価を使い分けていない。しかし、これらの測定基礎は、概念上異なるものであるから、当然に、その区別が必要となろう。IASB (2005) に関しては、3 者を明確に区別しており、また、直観にも反しない区別であると思われるため、本論文では、再調達原価を「同等の生産または用役能力を有する資産の代替に要する金額」、再生産原価を「同一の資産の代替に要する金額」と定義し、両者を併せて現在原価とよぶ。

第3節 公正価値

公正価値の近接諸概念として、旧来から、市場価値 (market value)、公正な市場価値 (fair market value)、現在価値 (present value)、現在市場価値 (current market value) 等、いくつかの概念が存在していたが、これらはいずれも、明確な区別なしに用いられることが多かった。これらの諸概念に関する明確な概念整理が行われ公正価値に独立した定義が与えられたのは、比較的最近のことであり、米国財務会計基準審議会 (FASB) が 1991 年 12 月に公表した財務会計基準書第 107 号『金融商品の公正価値の開示』においてである。そこで

は、金融商品の文脈で、公正価値が以下のように定義されていた¹⁷。

「金融商品の公正価値とは、自発的な当事者間の競売または清算による処分以外の現在の取引において、商品が交換されうる額である。」(paragraph 5)

このように、SFAS 107 において一定の外延は示されたといえるが、公正価値の定義をめぐっては、現在でも、基準設定主体間でコンセンサスが得られていないいくつかの問題が存在している。そこで、まずは、主要文献における公正価値および近接諸概念の定義を確認する。

1. 主要文献における公正価値の定義

(1) SFAC 5

SFAC 5 では、資産の現在市場価値 (current market value) がつぎのように定義されている。

「ある種の市場性のある有価証券に対する投資は、その現在市場価値で報告される。現在市場価値とは、通常の清算 (orderly liquidation) において資産を売却することによって入手されうる現金または現金同等物の金額をいう。」(paragraph 67. c)

(2) FRS 7

英国会計基準審議会 (Accounting Standards Board : 以下、英国 ASB) が 1994 年に公表した財務報告基準第 7 号『買収会計における公正価値』(以下、FRS 7) では、公正価値がつぎのように定義されている。

公正価値とは、「情報を有する自発的な当事者の競売または清算による処分以外の独立第三者間取引において、資産または負債が交換されうる額」である。(paragraph 2)

(3) SFAC 7

FASB が 2000 年に公表した財務会計概念書第 7 号『会計測定におけるキャッシュフロー情報および現在価値の活用』(以下、SFAC 7) では、公正価値がつぎのように定義されて

¹⁷ SFAS 107 に示されていた公正価値の定義は、現在、FASB が 2006 年に公表した財務会計基準書第 157 号『公正価値測定』(以下、SFAS 157) における定義によって置き換えられており、当該パラグラフは削除されている。

いる。

公正価値とは、「自発的な当事者間の、競売または清算による処分以外の現在の取引において、資産（負債）が購入（もしくは引受）または売却（もしくは決済）される額」である。（SFAC 7, Glossary of Terms）

（4） IASB（2005）

IASB（2005）では、公正価値がつぎのように定義されている。

公正価値とは、「知識ある自発的な当事者の独立第三者間取引（an arm's length transaction）において、資産または負債が交換される額」である。（paragraph 88）

また、IASB（2005）は、「資産または負債が交換される額という中立的な文言で表現された公正価値の測定基礎の定義を採用し、公正価値が入口市場価値に対立するものとしての出口市場価値に限定されるとはみなさない」としている（paragraph 89）。

（5） SFAS 157

FASB が 2006 年に公表した財務会計基準書第 157 号『公正価値測定』（以下、SFAS 157）では、公正価値がつぎのように定義されている。

「公正価値とは、測定日時点の市場参加者間の通常取引において、資産を売却したならば受取るであろう、または負債を移転したならば支払うであろう価格である。」（paragraph 5）

（6） ASBJ（2006）

ASBJ（2006）では、資産の市場価格がつぎのように定義されている。

「市場価格とは、特定の資産について、流通市場で成立している価格をいう」（4 章 11 項）。

また、市場価格と時価の違いについて、市場価格は「実際に市場が存在する場合にしか用いられ」ず、他方、時価は「公正な評価額と同義であり、観察可能な市場価格のほか、推定された市場価格なども含んでいる」としている。（4 章脚注（3））

さらに、市場価格は、「購買市場と売却市場とが区別される場合とされない場合に分けることができ」（4 章 11 項）、それぞれの場合の市場価格の特徴についてつぎのように記述されている。

購買市場と売却市場とが区別されない場合：「購買市場と売却市場とが区別されない場合の市場価格は、資産の経済価値を表す代表的な指標の 1 つであり、資産を処分ないし清算したときに得られる資金の額、あるいは再取得するのに必要な資金の額を表す（ただし取引コストは考慮していない）。」（4 章 12 項）

購買市場と売却市場とが区別される場合：前述の再調達原価と、後述の正味実現可能価額に分けられるとしている（4 章 15-18 項）。

（7） IASB（2009b）

IASB が 2009 年 6 月に公表した公開草案『公正価値測定』（以下、IASB（2009b））では、公正価値がつぎのように定義されている。

「公正価値は、測定日時点の市場参加者間の通常取引において、資産を売却したならば受取るであろう、または負債を移転したならば支払うであろう価格である。」
(paragraph 1)

この定義は、SFAS 157 における公正価値の定義と同一のものである。

2. 公正価値の定義と分類に関する論点——入口価値か出口価値か

公正価値に関する議論は数多くあるが、そのうちの多くは、測定値の信頼性、（資産または負債を公正価値で測定し評価差額を利益へ含めた結果としての）利益のボラティリティの増大等、状況依存的な問題であり、また、定義と分類に関するものではない。公正価値の定義と分類に関する議論は、（1）入口価値と出口価値のいずれ（または両方）をとるか、（2）取引費用を含めるか否か、（3）会計処理単位（unit of account）をどのように決定するか、の 3 点に限定できるようにみえる。ただし、（2）および（3）については、公正価値に固有のものではなくすべての測定基礎に関連した問題であるようにみえるため、第 5 章において検討することとし、ここでは、（1）入口価値と出口価値について議論したい。

前項でみた定義の多くは、「資産の交換」に言及している。他方、SFAS 157 および IASB（2009b）では、「資産の売却」により受取るであろう価格であると定義している。「資産の交換」により受取るであろう価格を公正価値とみれば、購入市場における価格（入口価格）も売却市場における価格（出口価格）も公正価値となるが、「資産の売却」であれば、出口価格のみが公正価値となる。

これは、しばしば議論に上る「公正価値は入口価値か出口価値か」という問題であるが、多くの文脈で問題とされているのは、「公正価値が入口価値を指すべき概念か出口価値を指すべき概念か」ではなく、「資産を市場価格で測定する場合に購入市場を参照すべきか売却市場を参照すべきか」であり、両者が概念上異なるものか否かという議論が行われているわけではない。両者は、概念上、明らかに異なるものであるため、その区別は必要であるといえよう。したがって、公正価値がどちらを指すものであるかは、既存の基準を解釈する際などには重要な問題となるが、概念上は、たんなる呼称の問題にすぎない。ただし、「公正価値」という用語を用いるとその意味が不明瞭になると思われるので、本論文では、以下、両者を区別する場合には、「資産を購入したならば支払うであろう価格」を現在入口価格、「資産を売却したならば受取るであろう価格」を現在出口価格とよぶことにする。

第4節 正味実現可能価値および正味売却価格

第3節でみた公正価値と類似する概念ではあるが区別して記述されているものに、正味実現可能価値（net realizable value）がある。この測定基礎は、現在、棚卸資産の低価法に用いられており¹⁸、一般に、見積売価から見積追加製造費用および見積追加販売費用を差引いたものとして記述される。また、正味実現可能価値としばしば混同される概念として、正味売却価格（net selling price）（売却費用控除後の公正価値（fair value less costs to sell）ともよばれる）がある。この測定基礎は、現在、減損会計における回収可能価額の算定に用いられており¹⁹、一般に、公正価値から処分費用を差引いたものとして記述される。

これらの概念は、しばしば、区別なくまたは混同して用いられているようにみえる。たとえば、わが国では、『棚卸資産の評価に関する会計基準』においては正味売却価額を「売価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したもの（5項）」と定義しているのに対して、『固定資産の減損に係る会計基準注解』においては正味売却価額を「時価から処分費用見込額を控除して算定される金額（注1）」と定義しており、異なる意味で同一

¹⁸ たとえば、国際会計基準第2号『棚卸資産』（IAS 2） paragraph 9、会計研究公報第43号『会計研究公報の更新および改訂』（ARB 43） Chapter 4 Statement 6 などにおいて用いられている。

¹⁹ 『固定資産の減損に係る会計基準注解』注1、国際会計基準第36号『資産の減損』（IAS 36） paragraph 18 などにおいて用いられている。

の用語を用いているように思われる。そのため、まずは、主要文献における正味実現可能価値および正味売却価格の定義から確認する。

1. 主要文献における正味実現可能価値の定義

(1) SFAC 5

SFAC 5 では、正味実現可能価値（net realizable value）がつぎのように定義されている。

「短期の売上債権および棚卸資産は、それらの正味実現可能価値で報告される。正味実現可能価値とは、資産が正常な営業過程（due course of business）において換金されると期待される時間の経過に伴う割引前の現金または現金同等物の金額をいい、もしも当該換金を行うために必要な直接費があれば、これを控除したものである。」

（paragraph 67. d）

(2) IASB フレームワーク

IASB フレームワークでは、実現可能価値（realisable value）がつぎのように定義されている。

「資産は、通常の処分（orderly disposal）において資産を売却することによって現時点で獲得しうる現金または現金同等物の金額で計上される。」（paragraph 102）

(3) IASB（2005）

IASB（2005）では、正味実現可能価値（net realizable value）がつぎのように定義されている。

（資産の）正味実現可能価値とは、「通常の営業過程での見積売却価格から、完成に要する見積コストおよび販売可能な状態にするのに要する見積コストを差引いた額」である。（paragraph 84）

なお、IASB（2005）では、「正味実現可能価値は、しばしば、「正味売却価値（net selling value）」および「正味市場価値（net market value）」として記述されている（paragraph 85）」としており、正味売却価値または正味市場価値との差異は意識されていない。

(4) ICAEW (2006)

ICAEW (2006) では、実現可能価値 (realisable value) がつぎのように定義されている。

「資産の実現可能価値はそれを売却しうる金額であり、負債の実現可能価値はそれを決済しうる金額である。」 (32)

また、実現可能価値はしばしば純額で測定され、(資産に関しては) 売却費用との純額であり (負債に関しては) 決済費用との合計である正味実現可能価値 (net realisable value) であるとされている (*ibid.*)。さらに、ICAEW (2006) では、実現可能価値が通常の営業過程における処分を基礎として測定されなければならないとする見解²⁰に着目しており、それは、棚卸資産のような通常の営業過程において処分されるであろう資産に限定されるため、すべての事業用資産には適用しえないとされている (32-33)。

また、正味実現可能価値は強制売却 (a forced sale) において受取りうる額を反映したものである、とする見解もあるという (33)。

(5) ASBJ (2006)

ASBJ (2006) では、資産の正味実現可能価額がつぎのように定義されている。

「正味実現可能価額とは、購買市場と売却市場とが区別される場合において、売却市場で成立している価格から見積販売経費 (アフターコストを含む。) を控除したもの」 (4 章 17 項) をいう。

また、正味実現可能価額は、「保有する資産を測定時点で売却処分することによって回収できる資金の額を表す」 (4 章 18 項) とされている。

ただし、この定義は、一般に正味売却価格または売却費用控除後の公正価値とよばれるものを指していると思われる。たとえば、国際会計基準第 36 号『資産の減損』(IAS 36) における売却費用控除後の公正価値の定義は、「知識ある自発的な独立第三者間の取引において資産または資金生成単位の売却により獲得可能な額から処分費用を控除した額 (paragraph 6)」とされており、ASBJ (2006) における正味実現可能価額の定義と酷似している。

²⁰ IAS 2 では、正味実現可能価値を「通常の営業過程における棚卸資産の売却から実現することが期待される正味の金額」とし、それは企業固有の価値であるため、棚卸資産の正味実現可能価値は売却費用控除後の公正価値とは異なることがあるとされる (paragraph 7)。

2. 主要文献における正味売却価格の定義

正味売却価格が明確に定義されている文献は数少なく、概念フレームワークにおける記述も見当たらない。ここでは、かかる数少ない文献のなかから、わが国の減損会計基準の注解である『固定資産の減損に係る会計基準注解』、わが国の棚卸資産に関する会計基準である『棚卸資産の評価に関する会計基準』および IAS 36 における定義を参照する。

(1) 固定資産の減損に係る会計基準注解

『固定資産の減損に係る会計基準注解』では、正味売却価額がつぎのように定義されている。

「正味売却価額とは、資産または資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額をいう」（注 1）

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

『棚卸資産の評価に関する会計基準』では、正味売却価額がつぎのように定義されている。

「「正味売却価額」とは、売価（購買市場と売却市場とが区別される場合における売却市場の時価）から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したものをいう。」（5 項）

(3) IAS 36

IAS 36 では、売却費用控除後の公正価値（fair value less costs to sell）がつぎのように定義されている。

「売却費用控除後の公正価値とは、知識ある自発的な独立第三者間の取引において資産または資金生成単位（cash-generating unit）の売却により獲得可能な額から処分費用を控除した額である。」（paragraph 6）

なお、旧来は正味売却価格（net selling price）という用語が用いられていたが、IASB が 2004 年に公表した国際財務報告基準第 5 号『売却目的で保有する非流動資産および廃止事業』（IFRS 5）によって、「売却費用控除後の公正価値」という用語に置き換えられた（IAS

36, paragraph BCZ10, footnote; IFRS 5, paragraph BC83)²¹。

3. 正味実現可能価値および正味売却価格の定義と分類に関する論点 ——正味実現可能価値と正味売却価格の同異

前項でみたように、正味実現可能価値と正味売却価格（または売却費用控除後の公正価値）は、混乱的に用いられている。以下では、両者の差異を（1）進捗度による差異、（2）時間価値による差異、および（3）正常の営業過程に限定されるか否かによる差異に分けて検討する。

（1）進捗度による差異

両者の差異に関して、FASB（1976）には、以下のような記述がある。

「期待払出価値（正味実現可能価値）は、現在払出価値と区別することができる。なぜなら、期待払出価値が将来の期待販売現金受領額またはその他の事象に基づいているのに対して、現在払出価値は当該資産の通常の処分における処分可能価値ではあっても、現在の処分可能価値に基づいているからである。もし完成された資産が近い将来において販売目的で保有されている場合には一たとえば、今にも売却されそうにみえる市場性ある有価証券一、期待払出価値の測定値と現在払出価値の測定値とがまったく同額であるということも十分にありうる。他方、もし正常な営業過程において資産が販売されるまでに追加的な加工または開発が预期されている場合には一たとえば、開発中の不動産一、期待払出価値の測定値が期待される最終的な販売現金受領額からその加工または開発を完遂するのに预期される費用を控除した額に基づいているのに対して、現在払出価値の測定値はその資産が現在の完成段階において現在処分されるとすれば得られるであろう金額に基づいている。このような状況下においては、正常な営業過程における期待払出価値は現在払出価値と大きく異なると予想されるだろう。」（paragraph 432）

²¹当該変更の主たる理由は、（i）米国財務会計基準書第 144 号『長期性資産の減損または処分に関する会計処理』（SFAS 144）において売却費用控除後の公正価値という測定基準が採用されているため、用語を統一することで SFAS 144 とのコンバージェンスに資すること、および（ii）多くの IFRS において「公正価値」という用語が用いられているため、IAS 36 の用語法が他の IFRS と整合するようになることであるという（IFRS 5 paragraph BC83）。

FASB (1976) のこの記述における「現在払出価値」は、厳密には通常の処分に限定されるか否かという点で異なるものの、IAS 36 における売却費用控除後の公正価値（正味売却価格）と類似の概念であるといえる。

ここで、以下のような棚卸資産を考えてみよう。

現在（半製品）の売却価格 30、完成品の売却価格 100、見積追加製造費用 20、
完成品の見積販売費用＝半製品の見積販売費用＝10

IASB (2005) の「通常の営業過程での見積り売却価格から、完成に要する見積りコストおよび販売可能な状態にするのに要する見積りコストを差引いた額」という定義に従えば、当該半製品の正味実現可能価値は $70 (=100 - (10 + 20))$ である。他方、ASBJ (2006) の「売却市場で成立している価格から見積販売経費（アフターコストを含む。）を控除したもの」および「保有する資産を測定時点で売却処分することによって回収できる資金の額」という定義に従えば、当該半製品の正味実現可能価値（価額）は $20 (=30 - 10)$ である。

このように、資産が仕掛品、半製品等である場合、現在の進捗度によっては、正味実現可能価値と正味売却価格は大きく異なることになる。

(2) 時間価値による差異

また、両者の差異は、進捗度によるもののみではないだろう。さきほどの例では完成までに要する期間を無視していたが、厳密にみれば、正味実現可能価値の時制は、現在ではない。「通常の営業過程における見積売却価格」を算定する際に実務上は現在の売却価格を参照するものと思われるが、かかる価格は、概念上、将来の売却価格であり、現在の価値を表現するためには、一定の利子率で現在まで割引かなければならないはずである。将来の売却価格を現在まで割引くか否か（時間価値を考慮するか否か）は、多くの棚卸資産のように完成までの期間が短い資産の場合には問題とならないが、建設資産等の完成までの期間が長い資産の場合には無視できないものであるように思える。

(3) 通常の営業過程に限定されるか否かによる差異

上記のように、正味実現可能価値と正味売却価格は明確に異なる概念である。しかし、IAS 36 では、両者の差異に関して、別の視点からの記述がみられる。IAS 36 では、回収可能価額の算定に正味実現可能価値を用いずに正味売却価格（売却費用控除後の公正価値）

を用いることとした理由を以下の 3 つであるとしている (paragraph BCZ38)。

- ① IAS 2 において定義されている正味実現可能価値は独立第三者間取引について明確に言及していないこと。
- ② 正味実現可能価値は通常の営業過程における見積売却価格を想定していること。
- ③ 正味実現可能価値の定義では、知識ある、自発的な買い手および売り手の間で合意された売却価格を用いて算定されることが明確に示されていないこと。

このように、通常の営業過程に限定しているか否かという点においても、両者は、概念上、異なっている。実際にも、たとえば、日頃から市場平均よりも安い金額で得意先へ商品を販売している企業であれば、それが完成品であり即時に売却されるものであったとしても、当該商品の売却費用控除後の公正価値と正味実現可能価値は異なるだろう。

第5節 使用価値

使用価値は、多くの場合、企業固有の価値として位置付けられるものであり、しばしば、現在価値と混同されることもある。「現在価値の測定技法は、貨幣および付随するリスクの時間価値を考慮し期待将来キャッシュフローを評価する数理的体系 (mathematical structure) を提供するため、非常に重要である」ものの、現在価値は、それ自身で測定基礎になるものではなく、「測定基礎のいくつかを見積る際に適用しうる測定技法である」(IASB 2005, paragraph 71)。そのため、本論文では、現在価値を、使用価値と同視はせず、また、独立した測定基礎としてもみなさない。

1. 主要文献における使用価値の定義

(1) SFAC 7

SFAC 7 では、使用価値 (value-in-use) および企業固有の測定値 (entity-specific measurements) について、つぎのような記述がある。

「使用価値および企業固有の測定値は、資産または負債の価値を特定の実体ごとに把握しようとするものである。」 (paragraph 24.b)

さらに、企業固有の測定は、以下の 5 つの要素すべてを把握すれば可能であるという。

(paragraphs 23, 24.b)

1. 将来キャッシュフローの見積り、またはより複雑なケースでは、異なる時点における一連の将来キャッシュフローの見積り
2. 将来キャッシュフローの金額または時期の予想される変動に関する予測
3. リスクフリーレートによって表される貨幣の時間価値
4. 資産または負債に固有の不確実性に対処するための対価
5. その他、非流動性（illiquidity）および市場の不完全性をはじめとする識別不可能なこともある要素

(2) IASB (2005)

IASB (2005) では、使用価値がつぎのように定義されている。

（資産の）使用価値とは、「資産の継続的使用および耐用年数経過時点での処分から生じることが期待される見積り将来キャッシュフローの現在価値」である。(paragraph 86)

さらに、IASB (2005) では、以下のような指摘がある。

「この定義は、誰の期待が使用価値を決定するための基礎であるべきかについて言及していない。基準および実務での使用法に基づけば、その目的は報告実体の経営者による将来キャッシュフローの最善の見積りを反映することであると一般に考えられているようにみえる。しかし、使用価値の測定基礎は、しばしば、貨幣の時間価値および資産に相応のリスクに関する現在の市場の評価を反映した利子率でかかる経営者の見積りを割引くという解釈がなされているようにみえる。」(paragraph 87)

(3) ICAEW (2006)

ICAEW (2006) では、使用価値がつぎのように定義されている。

「資産または負債の使用価値は、それに帰属する将来キャッシュフローの割引価値である。しかし、キャッシュフローは個々の資産によってではなく事業または事業のなかの単位によって生成されるため、使用価値は、独立した資産および負債ではなく事業または事業の単位へ適用可能な評価の基礎である。」(34)

(4) ASBJ (2006)

ASBJ (2006) では、将来キャッシュフローを継続的に見積り直すとともに、割引率も改訂する場合の測定値として、利用価値（使用価値）がつぎのように定義されている。

「利用価値は、使用価値とも呼ばれ、資産の利用から得られる将来キャッシュフローを測定時点で見積り、その期待キャッシュフローをその時点の割引率で割り引いた測定値をいう。」(4 章 20 項)

さらに、ASBJ (2006) では、「利用価値は、報告主体の主観的な期待価値」であるとされる (4 章 21 項)。

2. 使用価値の定義と分類に関する論点——会計処理単位

ほとんどの事業用資産は、単独ではなく、他の資産と組合されることによってキャッシュを生成する。そのため、ICAEW (2006) の指摘にもあるように、使用価値は、他の測定基礎とは異なり、通常、単独の資産の測定基礎としては用いられていない。理論的には、他の資産との組合せによって生じるシナジーも、資産性を有するため、独立の資産として識別されうるが、実践的には、使用価値が事業の単位等、相当程度グルーピングされた資産にしか用いえない以上、資産のグルーピングの大きさである会計処理単位²²の選択の自由度は、測定基礎に使用価値を用いることによって、大幅に制限されることになる。

かかる使用価値に固有の特徴から、使用価値を他の測定基礎と同次元で分類することには懸念が生じるかもしれない。しかし、概念上は他の測定基礎と同次元の測定基礎であるようにみえ、むしろ、実践的ではないからという理由で、理論上は同次元において分類すべきである概念を例外として取扱ってしまうと、概念上あるべき分類が阻害されてしまうかもしれない。したがって、本論文では、使用価値を、独立した 1 個の測定基礎とみなすことにする。

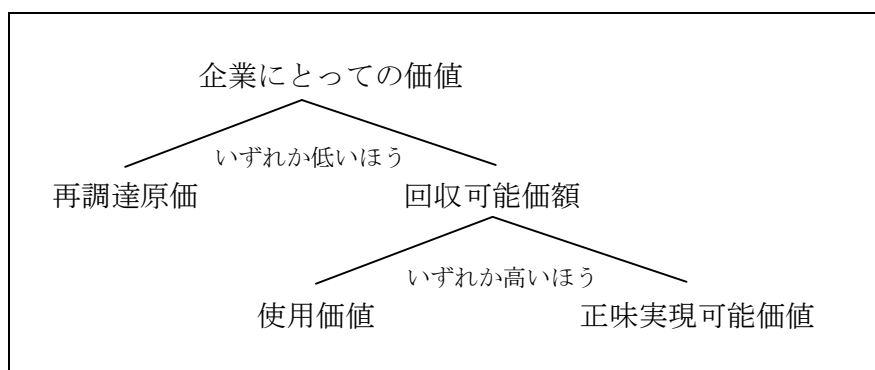
²² 会計処理単位に関する諸論点については、第 5 章における検討を参照されたい。

第6節 剥奪価値

剥奪価値 (deprival value) は、企業にとっての価値 (value to the business/firm) とも呼ばれ、1960 ないし 1970 年代のインフレーション下において、現在原価会計に基づいた測定基礎として提唱されていたものである。この測定基礎を用いる目的は、一般に、資産の所有者にとっての価値 (value to the owner) を導出することであるとされる。所有者にとっての価値とは、「資産を所有することによって与えられる便益に関する価値の測定値と解されて」おり、「もし資産が剥奪されたとしたら企業が被るであろう最小の損失を判定する」ことによって求められる (Whittington 1983, 131)。また、再調達原価を資産の一般的な評価基準として正当化する手段としても、剥奪価値に関する議論がしばしば利用されていたようである (*ibid.*)。

剥奪価値は、通常、再調達原価 (replacement cost) と回収可能価額 (recoverable amount) のうちいずれか低いほうとして定義され、回収可能価額は、使用価値 (value in use) と正味実現可能価値 (net realizable value) のうちいずれか高いほうとして定義される。このことを図で示すと、つぎの図 2-3 のようになる。

図 2-3 企業にとっての価値の概念構造



(ASB (1999) paragraph 6.8 を一部修正して筆者作成)

以下では、主要文献における剥奪価値の定義をみていく。

1. 主要文献における剥奪価値の定義

(1) Bonbright (1937)

剥奪価値の起源は、ボンブライートの著書『財産の評価』(Bonbright 1937) に求めるのが

通説であるという (Whittington 1983, 131)。Bonbright (1937) では、「所有者にとっての価値 (value to the owner)」がつぎのように定義されている。

「財産の所有者にとっての価値は、その所有者が当該財産を剥奪されたとしたら被ることを所有者が予想するであろう直接的および間接的なすべての損失額の逆価値 (adverse value) と一致する額である。」 (71)

この定義は、個人の所有する財産に関してなされたものであるが、企業の所有する資産に関して所有者にとっての価値と同様の思考を行うと、今日、剥奪価値または企業にとっての価値とよばれている概念が導かれる。

(2) Sandilands (1975)

英国において、政府によって設置されたインフレーション会計委員会が 1975 年に公表した報告書である『インフレーション会計』(Sandilands 1975) では、企業にとっての価値 (value to the business) がつぎのように定義されている。

「企業にとっての資産の価値は、減価償却後現在再調達原価 (written down current replacement cost) が「経済的価値 (economic value)」と正味実現可能価値 (net realizable value) の両方を上回る場合を除き、減価償却後再調達原価 (現在購入価格) である。かかる場合には、企業にとっての資産の価値は、「経済的価値」と正味実現可能価値のうち、いずれか高いほうとなる。」 (paragraph 219)

ここでいう「減価償却後再調達原価」とは、「既存の資産と同一の種類の資産を現在購入するために支払わなければならないであろう価格から当該資産が減価償却された範囲で減価償却費を差引いた額」である (paragraph 88)。「経済的価値」とは、「資産から得られるすべての期待将来利益の割引現在価値」である (*ibid.*)。正味実現可能価値とは、「当該資産を対価として実現するであろう金額から、資産を売却するまでに要するであろうコストを差引いた額」である (*ibid.*)。

(3) SFAS 33

SFAS 33 では、企業にとっての価値 (value to the business) がつぎのように定義されている。

「回収可能価額が正味実現可能価値と将来キャッシュフローの正味現在価値のうちいずれか高いほうで測定される場合、企業にとっての価値は、(1) 現在原価と (2)

回収可能価額のうちいずれか低いほうとして定義されるだろう。」(paragraph 99.h)
さらに、SFAS 33 では、つぎのような注釈がくわえられている。

「企業にとっての価値を測定する理論的根拠は、資産の測定は企業の状況に依存すべきであるという点にある。資産の購入が現在の状況において価値を有する場合、すなわち資産の収益獲得能力(earnings power)の価値が少なくとも現在原価に等しい場合には、現在原価は、適切な測定尺度である。しかしながら、いくつかのケースでは、現時点での資産の購入に価値がなく、現在原価は資産の価値を過大表示してしまうだろう。もしその資産が売却されようとしているならば、企業にとっての価値は、正味実現可能価値に限定される。もしその資産の売却が意図されていない(かといって取替えもしない)ならば、使用価値が当該資産の適切な測定尺度であろう。企業にとっての価値は、企業が資産の使用を剥奪されたと仮定すると企業がその損失を補てんするためにいくら支払う必要があるかによって評価されるものであるため、しばしば、「剥奪価値」とよばれる。現在原価は、資産の測定に関する上限を示している。再調達が可能である限り、剥奪によって企業が負担する最大の損失は、資産の現在原価に限定される。剥奪の仮定は、文字通り解釈されるべきではない；それは有用な分析道具にすぎない。(上記の議論が示すように、「企業にとっての価値」、「剥奪価値」および「現在原価またはより低い回収可能価額」は、すべて同じ意味である)」(ibid.)

このように、SFAS 33 は、企業にとっての価値の意義が「企業の状況に依存した資産の測定」にあるとみている。

(4) SSAP 16

英国会計基準委員会(Accounting Standards Committee：以下、ASC)が1980年に公表した英国会計実務基準書第16号(SSAP 16)『現在原価会計』²³では、企業にとっての価値(value to the business)がつぎのように定義されている。

企業にとっての価値は、(a) 正味現在再調達原価、または、正味現在再調達原価を下回る恒久的減価(permanent diminution)が認識されたならば(b) 回収可能価額である。(paragraph 42)

回収可能価額は、資産の正味実現可能価値と、実践可能な場合は将来の使用からの

²³ SSAP 16 は、ASC によって 1988 年に撤回されている。

回収可能価額のうち、いずれか高いほうである。(paragraph 43)

ここで特筆すべきは、回収可能価額を用いるための要件として「恒久的減価」の認識が設定されていることである。企業にとっての価値を採用する論拠としては、通常、資産を現在の価値で再測定することが挙げられるが、SSAP 16における論拠は、これとは異なるように見える。というのも、現在の価値での再測定が目的ならば、恒久的減価の要件は不要であり、単純に「再調達原価と回収可能価額のうちより低いほう」とすればよいからである。

このように考えると、SSAP 16における当該要件の意味は、わが国の「金融商品に関する会計基準」（以下、「金融商品会計基準」）における売買目的有価証券以外の有価証券の評価減の会計処理と類似性を見出すことができる。「金融商品会計基準」では、「時価の回復の見込み」に着目し、その見込みがある場合を除き、帳簿価額を時価まで切下げなければならないとしている（20 項）。ここで、「金融商品会計基準」における評価減の論理を考えると、恒久的減価の要件の意味もみえてこよう。「金融商品会計基準」では、当該評価減を行う理由について、「歴史的な原価評価における時価の下落等に対する対応方法として妥当であると認められる」ためであるとしている（83 項）。このような論理からすれば、SSAP 16における当該要件の意味は、「再調達原価評価における回収可能価額の下落に対する対応方法」とみることができる。つまりは、SSAP 16 は、Sandilands（1975）の示すところの企業の選択肢（購入、売却および使用）を同等に捉えるのではなく、「再調達原価評価（入口価値）を前提としながらも、回収可能価額が著しく下落している場合に回収可能価額（出口価値）で測定する」という、現在原価を中心に据えた測定システムを提唱しているとみるべきだろう。したがって、この場合における回収可能価額は、現在原価の修正という意味に限定され、売却または使用という経営判断を測定値に積極的に反映させようとするものではない、と解すべきであるように見える。

（5） ASB（1999）

英国 ASB が 1999 年に公表した『財務報告原則書』（ASB 1999）では、企業にとっての価値（value to the business）が下記のよう示されている。

「(a) ほとんどの場合において、企業は資産を収益性のある利用法（profitable use）に供するため、当該資産の最も収益性の高い利用法における価値（換言すれば、その回収可能価額）は、その再調達原価（replacement cost）を上回るだろう。その

ような状況においては、企業は、当該資産を剥奪されたとすれば、それを再調達するであろう。当該資産のカレント価値は、その現在再調達原価である。

(b) 資産は、その再調達に要するコストが回収可能価額を上回っている場合には、再調達されないだろう。そのような状況においては、当該資産のカレント価値は、その回収可能価額である。

(i) 資産の最も収益性の高い利用法がその売却である場合、当該資産の回収可能価額は、(売却費用との純額での) それを売却することによって得られるであろう金額であろう。換言すれば、その正味実現可能価値 (net realizable value) である。

(ii) 資産の最も収益性の高い利用法が (たとえば、その操業を継続することによる) 費消 (consume) である場合、その回収可能価額は、獲得可能な将来キャッシュフローから資産の継続的使用および最終処分の結果生じるであろうキャッシュフローを控除し (obviated) 発生の避けられないであろう費用を差引いた金額の現在価値 (present value) であろう。換言すれば、その使用価値である。」 (paragraph 6.7)

(6) IASB (2005)

IASB (2005) では、剥奪価値 (deprival value) がつぎのように定義されている。

剥奪価値とは、「資産を剥奪されたならば実体が被るであろう損失の額」である。「剥奪価値は再調達原価と回収可能価額のうちいずれか低いほうであり、回収可能価額は使用価値と正味実現可能価値のうちいずれか高いほうである」。(paragraph 94)

また、IASB (2005) は、「剥奪価値は独立した測定基礎ではなく上記の測定基礎のうちの3つ (再調達原価、正味実現可能価値、および使用価値) の間の選択のための決定ルールであると考える者もいる」が、剥奪価値は、「(3つの測定基礎を別個の測定アプローチに統合するという重要な側面を付加する、と主張されうる) 経営行動の包括的な理論に基づいている」とし、剥奪価値を測定基礎の候補に含めている。(paragraph 73)

2. 剥奪価値の定義と分類に関する論点——剥奪価値は測定基礎か

剥奪価値に関する論点は、前述の IASB (2005) における記述にもあるように、剥奪価

値が「独立した測定基礎ではなく測定基礎のうちの3つ（再調達原価、正味実現可能価値、および使用価値）の間の選択のための決定ルール」ではないかという点である。この問題に関して、IASB（2005）では、剥奪価値が「経営行動の包括的な理論に基づいている」ことを理由に測定基礎の候補に含まれると結論づけている。しかし、当該理由からは、剥奪価値が測定基礎に含まれるべき必然性が明示的に導かれるようにはみえない。むしろ、剥奪価値は、明らかに異なる複数の測定アプローチの選択に関するルールであるため、歴史的な原価に関する検討の場合と同様に、剥奪価値を1つの測定基礎とみるのではなく、選択の候補となっている測定アプローチを1つの測定基礎とみるべきであろう。また、このように考えると、剥奪価値は、「測定基礎の選択ルール」として、歴史的な原価と同様に、測定基礎とは別の階層における概念であると位置付けることができよう。

第7節 小括

本章では、資産の当初測定額の決定の基礎となる測定基礎に関して、既存の文献における定義を確認し、それらの定義から論点を抽出して考察をくわえた。その結果、以下の点が明らかになった。

- ・ 歴史的な原価（historical cost）という用語は多義的に用いられている点：歴史的な原価という用語は多義的に用いられており、また、その定義自体に、測定アプローチの選択ルールに関する記述が含まれているが、当該複数の測定アプローチは、明らかに別個に識別すべき測定基礎である。
- ・ 歴史的な原価は、「犠牲資産の参照」という他の測定基礎にはない固有の特徴を内包している点：歴史的な原価は、他の測定基礎とは異なり、犠牲資産（支払対価）の測定値である²⁴。
- ・ 原価即事実説と原価即価値説は歴史的な原価の定義と分類には関係しない点：一見すると歴史的な原価の定義または分類自体に関係するようにみえる原価即事実説と原価即価値説は、歴史的な原価を用いる意義に関する対立仮説であり、その定義と分類に直接関係するものではない。

²⁴ かかる固有の特徴に関しては、第4章「参照対象」において検討している。

- ・ 現在原価（current cost）は2つの異なる測定基礎を内包している点：現在原価には、同一の資産の代替に要する原価である「再生産原価（reproduction cost）」と同等の生産または用役能力を有する資産の代替に要する原価である「再調達原価（replacement cost）」があり、両者は異なる概念である²⁵から、それらを明確に区別することが必要である。
- ・ 公正価値（fair value）は、定義によっては2つの異なる測定基礎を内包している点：公正価値は、文脈によって出口価格のみを指す場合と入口価格および出口価格の両方を指す場合があり、出口価格と入口価格は異なる概念であるから、両者を区別できる用語（たとえば、現在出口価格と現在入口価格）を用いるべきである。
- ・ 正味実現可能価値（net realizable value）と正味売却価格（net selling price）は概念的に異なっている点：両者の間には、(1) 進捗度、(2) 時間価値、および(3) 正常の営業過程に限定されるか否かに関して差異がみられる。
- ・ 使用価値は、他の測定基礎と同次元において分類されるべきである点：使用価値は、他の測定基礎とは異なり資産の会計処理単位を限定するという固有の特徴を有しているが、他の測定基礎と同じ次元で分類されるべきである。
- ・ 剥奪価値は独立した測定基礎ではない点：剥奪価値に含まれる、選択の候補となっている測定アプローチ（再調達原価、使用価値および正味実現可能価値）を1つの測定基礎とみるべきであり、剥奪価値を1つの測定基礎とみるべきではない。剥奪価値は、「測定基礎の選択ルール」であり、測定基礎とは別の階層における概念である。

²⁵ ただし、両者の差異は測定基礎の差異ではなく参照対象の差異である。この点に関しては、第4章において検討している。

第3章 資産の測定基礎の分類

前章においては、従来から用いられてきた測定基礎に関して、主要文献における記述を概観し、かつ、それらの定義や関連する諸問題について検討した。本章では、前章における議論を踏まえ、測定基礎の分類規準について検討し、適切な分類規準から測定基礎の候補を分類する。

ここで、財務情報の分類に関して、ペイトンとディクソンの1958年の著書“*Essentials of Accounting*” (Paton and Dixon 1958) では、つぎのように述べられている。

「近代会計の責務 (task) は、財務的事象が発生したときにそれらを分析すること、秩序ある方法でそれらを記録すること、有用かつ理解可能な財務報告書の作成という視点から当該データを分類および配列すること、ならびにその解釈の過程に資することである。」 (Paton and Dixon 1958, 2. 下線引用者。)

このように、データ (財務情報) の分類は会計の責務であり、本章の目的は、まさに、ここでいう「有用かつ理解可能な財務報告書」を作成するために、財務情報の分類規準を決定し、それに従って測定基礎を分類することである。

また、直観的に、適切な分類は、情報の伝達コストを低下させ、財務報告の透明性 (transparency)²⁶を向上させるようにみえる。さらに、透明性の高い財務報告は、「資本コストを減少させることによって有益なものでありうる (Barth and Schipper 2008, 178)」ため、情報の伝達コストを改善させるのみならず、企業価値を高める効果もあるだろう²⁷。

ここで、測定基礎の分類に着手する前に、まずは、FASB と IASB が共同で行っている概念フレームワークの改訂作業 (以下、FASB/IASB 概念フレームワークプロジェクト) の測定フェーズ²⁸において提案されている測定基礎の分類について概観したい。というのも、

²⁶ 各国概念フレームワークには透明性の定義がないため、ここでは Barth and Schipper (2008) でいう透明性の定義を念頭に議論している。Barth and Schipper (2008) では、透明性がつぎのように定義されている。

「財務報告の透明性とは、財務報告の利用者にとって容易に理解可能な方法で実体の基礎をなす経済実態 (underlying economics) を財務報告が明らかにする程度である。」 (176)

²⁷ さらに、Barth and Schipper (2008) では、財務報告の透明性が資本コストを低下させるのみならず流動性の主たる構成要素である逆選択コストを減少させ、投資家の予測の正確性を高め、かつマクロ経済的便益を生じさせることを示す、理論的証拠および実証的証拠が数多くあることを指摘している。

²⁸ FASB および IASB は、プロジェクトを8つのフェーズに分けており、測定基礎に関しては、「フェーズC: 測定」において検討されている。さらに、フェーズCは、マイルストーンⅠからⅢの3段階に分けられている。マイルストーンⅠはすでに完了しており、現在、マイルストーンⅡおよびⅢの審議が行われている。

当該提案では、測定基礎をその分類規準までさかのぼって検討しているため、測定基礎を新たに分類する際の参考になると思われるためである。

第1節 FASB/IASB 概念フレームワークプロジェクトにおける分類

FASB/IASB 概念フレームワークプロジェクトの測定フェーズでは、測定基礎に関して従来とはまったく異なった提案がなされている。

1. FASB/IASB（2007）における分類

測定フェーズの中途段階の成果として 2007 年に公表された『マイルストーン I 要約レポート——測定基礎の候補の一覧および定義』（以下、FASB/IASB（2007））では、歴史的原価や公正価値といった従来の測定基礎の分類方法ではなく、まったく新しい分類方法が提案されている²⁹。そこでは、「過去、現在、未来のうち、いずれを指向するか」、「価格 (price) であるか、価値 (value) であるか³⁰」、および「入口価格であるか、出口価格であるか」、という 3 つの基本的特性から分類された 9 種類の測定基礎が挙げられており、現在広く用いられている用語との対応関係も示されている。かかる測定基礎を示すと、以下のとおりである。

- (1) 過去入口価格 (past entry price)
- (2) 過去出口価格 (past exit price)
- (3) 修正過去金額 (modified past amount)
- (4) 現在入口価格 (current entry price)
- (5) 現在出口価格 (current exit price)
- (6) 現在均衡価格 (current equilibrium price)

²⁹ 概念フレームワークプロジェクトでは、現在、FASB/IASB（2007）の分類方法に変更を加えているが、測定基礎の分類を検討するにあたって、FASB/IASB（2007）における議論も参照するため、後述する新しい提案と併せて概観したい。

³⁰ FASB/IASB（2007）では、価値が個人または企業固有のものであるのに対して、価格は市場によって決定され、資産または負債に関する個人または実体のいかなる経済的価値 (economic worth) にも影響されないとしている。

- (7) 使用価値 (value in use)
- (8) 将来入口価格 (future entry price)
- (9) 将来出口価格 (future exit price)

また、9 種類の測定基礎は、その基本的特性の違いから、つぎの表 3-1 のように分類できる。

表 3-1 測定基礎の基本的特性

時制 価格/価値	過去	現在	将来
価格	(1) 過去入口価格 (2) 過去出口価格	(4) 現在入口価格 (5) 現在出口価格 (6) 現在均衡価格	(8) 将来入口価格 (9) 将来出口価格
価値	——	(7) 使用価値	——
どちらでもない	(3) 修正過去金額	——	——

(FASB/IASB (2007) に基づき筆者作成)

以下では、それぞれの測定基礎の定義についてみていく。

(1) 過去入口価格

資産の過去入口価格は、①付随する価格 (related prices) を伴わないものと、②付随する価格を伴うものの 2 つの類型に分けて、つぎのように定義されている。(FASB/IASB 2007, Appendix C)

① 付随する価格を伴わないもの

「資産を購入するための交換において実体が過去に支払わなければならなかったであろう価格 (取得に関連した商品またはサービスに支払わなければならなかったであろういかなる価格も含めない)。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、歴史的原価 (historical cost) および過去購入価格 (past purchase price) であるとされている。

② 付随する価格を伴うもの

「資産を購入するための交換において実体が過去に支払わなければならなかったであろう価格に、取得に関連した商品またはサービスに支払わなければならなかったであろう価格を加えた額。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、付随する価格を伴わないもの

と同様に、歴史的原価（historical cost）および過去購入価格（past purchase price）であるとされている。

（2） 過去出口価格

過去出口価格は、①付随する価格を伴うものと、②付随する価格を伴わないものの2つの類型に分けて、つぎのように定義されている。（Appendix C）

① 付随する価格を伴わないもの

「資産を売却するための交換において実体が過去に受取ったであろう価格（処分に関連した商品またはサービスに支払わなければならなかったであろういかなる価格も含めない）。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、過去売却価格（past selling price）であるとされている。

② 付随する価格を伴うもの

「資産を売却するための交換において実体が過去に受取ったであろう価格に、処分に関連した商品およびサービスに支払わなければならなかったであろういかなる価格も差引いた額。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、過去出口価値（past exit value）であるとされている。

（3） 修正過去金額

修正過去金額は、以下の4つの類型に分けて、つぎのように定義されている。（Appendix C）

① 累積されたもの

「組立、建設、または改良のために、長期にわたって過去に支払われたすべての入口価格の総額（取得に関連した商品またはサービスのために支払われた価格を含む）。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、歴史的原価であるとされている。

② 配分されたもの

「過去の入口価格を複数の項目へ配分した後の、資産へ割当てられた額。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、歴史的原価および配分原価

(allocated cost) であるとされている。

③ 償却されたもの

「資産の当初の過去入口価格の残余、または、償却もしくは減価償却の会計ルールに従って以後の会計期間にその価格の一部を割当てた後の過去入口価格の残余。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、歴史的原価、減価償却後原価 (depreciated cost) および償却原価 (amortized cost) であるとされている。

④ 組合わされたもの

「過去の価格の累積、配分、および/または償却の組合せをつうじて資産に割当てられた額。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、歴史的原価であるとされている。

(4) 現在入口価格

現在入口価格は、①付随する価格を伴わないものと、②付随する価格を伴うものの2つの類型に分けて、つぎのように定義されている。(Appendix C)

① 付随する価格を伴わないもの

「資産を購入するための交換において実体が現在支払わなければならないであろう価格 (取得に関連した商品またはサービスに支払わなければならないであろういかなる価格も含めない)。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、現在原価 (current cost)、市場価格 (market price) および市場価値 (market value) であるとされている。

② 付随する価格を伴うもの

「資産を購入するための交換において実体が現在支払わなければならないであろう価格に、取得に関連した商品およびサービスに支払わなければならないであろう価格を加えた額。」

さらに、付随する価格を伴う現在入口原価は、(i) 同一の代替、(ii) 同一の再生産、(iii) 同等の代替、および (iv) 生産能力の代替の4つに分けられるとしている。

(i) 同一の代替: 「購入によって既存の資産を同一の資産で代替する現在入口価格。」

(ii) 同一の再生産: 「再生産によって既存の資産を同一の資産で代替する現在入口価格。」

(iii) 同等の代替：「既存の資産を同等の資産で代替する現在入口価格。」

(iv) 生産能力の代替：「既存の資産の生産能力を入手可能な最新の技術で代替する現在入口価格。」

FASB/IASB（2007）では、このうち、（ii）同一の再生産の場合の現在入口価格の類義語として現在広く用いられている概念は再生産原価（reproduction cost）であり、その他の3つの場合の現在入口価格の類義語として現在広く用いられている概念は再調達原価（replacement cost）であるとされている。

（5） 現在出口価格

現在出口価格は、①付随する価格を伴わないものと、②付随する価格を伴うものの2つの類型に分けて、つぎのように定義されている。（Appendix C）

① 付随する価格を伴わないもの

「資産を売却するための交換において実体が現在受取るであろう価格（処分に関連した商品またはサービスのために支払わなければならないであろういかなる価格も含めない）。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、公正価値、市場価格および市場価値であるとされている。

② 付随する価格を伴うもの

「資産を売却するための交換において実体が現在受取るであろう価格に、処分に関連した商品またはサービスのために支払わなければならないであろういかなる価格も差引いた額。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、現在現金同等物（current cash equivalent）、現在出口価値（current exit value）、現在市場価値（current market value）、および（正味）実現可能価値（(net) realizable value）であるとされている。

（6） 現在均衡価格

現在均衡価格は、つぎのように定義されている。（Appendix C）

「効率的、完備、かつ完全な市場において行われた、知識ある自発的な独立第三者間取引において、資産が現在交換されうる単一の均衡価格。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、公正価値であるとされている。

(7) 使用価値

使用価値は、つぎのように定義されている。(Appendix C)

「実体が自身の資産に置く価値。最も洗練された形態 (most sophisticated form) としては、資産の最終的処分からのキャッシュフローを含む、資産の使用によって受取ることを実体が期待する正味の割引キャッシュフローの額。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、将来キャッシュフローの割引価値 (discounted value of future cash flows)、投資価値 (investment value)、現在価値 (present value)、および将来キャッシュフローの現在価値 (present value of future cash flows) であるとされている。

(8) 将来入口価格

将来入口価格は、①付随する価格を伴わないものと、②付随する価格を伴うものの2つの類型に分けて、つぎのように定義されている。(Appendix C)

① 付随する価格を伴わないもの

「資産を購入するための交換において実体が将来支払わなければならないであろう価格 (取得に関連したいかなる商品またはサービスも含まない)。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、将来原価 (future cost) であるとされている。

② 付随する価格を伴うもの

「資産を購入するための交換において実体が将来支払わなければならないであろう価格に、取得に関連した商品またはサービスのために支払わなければならないであろういかなる価格も加えた額。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、将来原価および将来入口価値 (future entry value) であるとされている。

(9) 将来出口価格

将来出口価格は、①付随する価格を伴わないものと、②付随する価格を伴うものの2つの類型に分けて、つぎのように定義されている。(Appendix C)

① 付随する価格を伴わないもの

「資産を売却するための交換において実体が将来受取るであろう価格 (処分に関連し

た商品またはサービスのために支払うであろういかなる価格も含まない。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、将来売却価格（future selling price）であるとされている。

② 付随する価格を伴うもの

「資産を売却するための交換において実体が将来受取るであろう価格に、処分に関連した商品またはサービスのために支払うであろういかなる価格も加えた額。」

なお、この類義語として現在広く用いられている概念は、将来出口価値、正味市場価値（net market value）、正味実現可能価値、および正味売却価値（net selling price）であるとされている。

2. 分類方法の変更

2009年1月に行われたFASBおよびIASBの合同会議ならびに6月に行われた両審議会の合同会議において、前項で示した測定基礎およびその分類方法に関して、分類方法の変更が提案されている。

(1) 価格か否かによる分類

FASB/IASB（2007）では、時制の視点から、測定基礎の候補を過去、現在、将来という3つのグループへ分類していたが、新たに、「実際価格、擬制価格、および予測価格（actual, estimated, and forecast prices）」ならびに「非価格金額（non-price amount）」の2つのグループへの分類が提案されている（FASB/IASB 2009a, paragraph 6）。

① 実際価格、擬制価格、および予測価格

このグループは、「実際過去入口価格」、「擬制過去入口価格」、「擬制過去出口価格」、「実際現在入口価格」、「擬制現在入口価格」、「擬制現在出口価格」、「将来入口価格の予測」、および「将来出口価格の予測」を含み、それらの価格は、取引コストまたは他の調整が行われる前の価格であるとしている（paragraph 6.a）³¹。それらの価格と考えられる調整との

³¹ 過去入口価格および現在入口価格のみ実際価格と擬制価格の2つに分かれている理由として、FASB/IASB（2009a）では、つぎのように述べられている。

「入口価格は、実際に用いられた取引価格と擬制された取引価格の2種類がありうる……実際の出口価格が入手可能となるのは資産が処分される場合または負債が消滅する場合に限られ、そのような場合、かかる項目は報告の対象外となるため、出口価格は、すべて擬制価格である。（paragraph 6.a）」

関係を示すと、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 実際価格、擬制価格、および予測価格

考えられる価格	考えられる調整	備考	FASB/IASB（2007） における候補
実際過去入口価格または擬制過去入口価格（建設資産の価格及び原価の累計額を含む）	a. 実際の取引コスト b. 終末価値（terminal value）への計画的な増価または減価 c. 減損に関して許容される評価	取引コストを含んでいること以外は、歴史的原価（または取得価額）と類似している	過去入口価格
見積過去出口価格	a. 実際の取引コスト b. 終末価値（terminal value）への計画的な増価または減価 c. 減損に関して許容される評価	一部の減損に関して用いられている	過去出口価格
実際現在市場入口価格または擬制現在市場入口価格	実際の取引コストまたは見積取引コスト	出口価格の代替としてしばしば用いられており、あるいは、SFAS 157 以前に設定された IFRS または GAAP のもとでの出口価格の代替である	現在入口価格
擬制現在出口価格	a. 見積取引コスト b. 期限前弁済違約金 c. 中途解約違約金 d. 「特売」割引 e. 完成または販売のために要するコスト	SFAS 157 において定義されている「交換の前提」のもとで計算される公正価値	現在出口価格
予測将来入口価格	見積取引コスト	使用価値の見積りへのインプットを除き、現在用いられていない	将来入口価格
予測将来出口価格	a. 見積取引コスト b. 期限前弁済違約金 c. 中途解約違約金 d. 「特売」割引 e. 完成または販売のために要するコスト	SFAS 5 における偶発損失の認識の基礎	将来出口価格

（FASB/IASB 2009a, paragraph 6 に基づき、一部加工して筆者作成）

② 非価格金額

このグループは、「使用価値」、「一定の現在価値の算定数値（prescribed present value computation）」、および「公正価値類似額（fair-value-based amounts）」を含む。それらの非価格金額について詳細を示すと、つぎの表 3-3 のとおりである。

表 3-3 非価格金額

考えられる非価格金額	説明	備考	FASB/IASB (2007)における候補
使用価値	確率で加重平均され、現在へ割引かれた、資産の使用によって生成される将来キャッシュフロー	キャッシュフローは、市場に基づくものまたは実体固有のものがありうる。市場に基づく場合、当該測定値は、SFAS 157における「使用の前提」のもとで決定された公正価値にみえる。	使用価値
一定の現在価値の算定数値	確率で加重平均された、または最も生じやすい、特定の利子率で割引かれた将来キャッシュフロー	財務会計基準書第 114 号『貸付金の減損に関する債権者の会計処理—FASB 基準書第 5 号および第 15 号の修正』(SFAS 114) のもとでの、不良債権の処理に関する選択肢の 1 つ	—
公正価値類似額	一定の現在価値の種類。SFAC 7 における公正価値計算と類似の方法を用いるが、市場参加者が考慮するであろう 1 またはそれ以上の要因を無視している。	改訂版財務会計基準書第 123 号『株式報酬』において用いられている。信用リスクの変動を加味しない公正価値は、このカテゴリーに該当するだろう。	—

(FASB/IASB 2009a, paragraph 6 に基づき、一部加工して筆者作成)

(2) 現在の測定値か否かによる分類

FASB/IASB (2009a) では、(1) に示した分類の変更にくわえて、過去価格、予測将来価格、使用価値、修正擬制過去出口価格、一定の現在価値の算定数値、および公正価値類似額を測定基礎の候補から除外することが提案されていた。しかし、2009 年 6 月に公表されたスタッフペーパー (FASB 2009b/IASB 2009c) では、除外が提案されていたすべての候補が測定値の候補のなかに含まれている (ただし、予測将来価格は「割引前将来キャッシュフロー」に名称が変更されている)。そのうえで、以下の 5 つの測定値への分類が提案されている (FASB 2009b/IASB 2009c, paragraph ME22)。

- a. 現在価格 (current prices)
- b. 過去価格 (past prices)
- c. 現在価値 (present value calculations)
- d. 修正過去価格 (adjusted past prices)
- e. 割引前将来キャッシュフロー (undiscounted future cash flow)

さらに、FASB (2009b) /IASB (2009c) では、新たに、「現在の測定値か否か (current measures or non-current measures)」による分類が提案されている。かかる分類規準をくわえて測定値を分類したのが、以下の表 3-4 である。

表 3-4 混合測定値報告システムにおいて考えられる測定値

現在の測定値 (current measures)	現在以外の測定値 (non-current measures)
現在価格： 現在入口価格（実際または擬制） 現在出口価格（擬制）	過去価格： 過去入口価格（実際または擬制） 過去出口価格（擬制）
現在価値： 使用価値 公正価値類似額 その他の一定の現在価値の算定数値 (other prescribed present value computations)	修正過去価格： 累積または融合 (accreted) 配分または償却 組合せ 割引前将来キャッシュフロー

（FASB（2009b）/IASB（2009c） paragraph ME23, Table 1 に基づき筆者作成）

第2節 資産の測定基礎の分類に関する検討

ここでは、第2章における考察および本章1節において概観した FASB/IASB 概念フレームワークプロジェクトの測定フェーズの議論を踏まえたうえで、資産の測定基礎の分類について検討する。

1. 分類規準の候補に関する検討

資産の測定基礎を分類するにあたって、まずは、分類規準について検討する必要がある。第2章および本章1節においてみられた分類の規準の候補は、以下のとおりである。

- (1) 時制による分類規準（以下、時制規準）：「過去、現在もしくは将来」という分類規準、または「現在もしくは現在以外」という分類規準
- (2) 市場に基づく測定値か企業固有の測定値かによる分類規準（以下、市場／企業固有規準）：「価格もしくは価値」という分類規準（以下、価格／価値規準）、または「価格もしくは非価格金額」という分類規準（以下、価格／非価格金額規準）
- (3) 参照する市場による分類規準（以下、参照市場規準）：「入口価値（もしくは価格）または出口価値（もしくは価格）」という分類規準
- (4) （価格に関して）実際に行われた取引のものか、擬制によるものかによる分類規準（以下、実際／擬制規準）

(5) 同一の資産の測定値か、同等の生産または用役能力を有する資産の測定値かによる分類規準（以下、同一／同等規準）

これらの分類規準に基づけば、概念上は、数十通りもの測定基礎に分類可能である。しかし、すべての分類規準を等しく適用する必要があるかどうかは明らかではないように思えるため、まずは、それぞれの規準について検討する必要があるだろう。ただし、(5) 同一／同等規準については、測定基礎の違いではなく、第4章で検討する「参照対象」の違いであるようにみえる。たとえば、取得資産と同一の資産の現在入口価格と、同等の生産または用役能力を有する資産の現在入口価格は、測定基礎ではなく、参照対象とする資産が異なっている。したがって、同一の資産の測定値か、同等の生産または用役能力を有する資産の測定値かによる差異は、ここでの検討には含めずに、第4章の参照対象の検討において扱う。

ここで、規準の要否等を判断するにあたっては、「規準を用いることによって、情報のもつ特性のうちのいずれかの側面に関して測定基礎を分類できるか否か」が焦点となるだろう。かかる情報の特性については、FASB/IASB が2008年5月に公表した FASB/IASB 概念フレームワークプロジェクトの「フェーズ A：目的および質的特性」の公開草案『財務報告に関する概念フレームワーク：財務報告の目的ならびに意思決定に有用な情報の質的特性および制約』（FASB 2008a/IASB 2008b）において識別された質的特性に拠ることにする。

なお、分類規準を検討するにあたって、他の規準によって分類した測定基礎の用語を用いなければならない場面もあるため、そのような場面では、さしあたり、FASB（2009b）/IASB（2009c）に従い分類された測定基礎の候補（表3-4を参照されたい）を用いることにする。

(1) 時制規準

① 時制規準の必要性

まず、時制規準の要否から検討する。ほとんどの文献において時制による分類がなされていたことから推察するに、この規準を用いた分類については、一般的なコンセンサスが得られているようにみえる。その論拠は、(多くの点から説明できるとは思われるが) たとえば、「情報の（期間間の）比較可能性（comparability）」の観点から説明できよう。ここで、比較可能性とは、つぎのような情報の特性のことをいう。

「比較可能性」とは、2種類の経済現象に関しそれらの類似点と相異点を利用者が識別できるようにする情報の特性をいう。首尾一貫性（consistency）とは、ある企業の期間間で、またはある単一期間における複数の企業間で、同じ会計方針と手続きを使用することをいう。比較可能性が目的であるのに対して、首尾一貫性はその目的を達成するための手段となる。」（FASB 2008a/IASB 2008b, paragraph QC16）

この定義に照らして考えると、同一企業の同一項目に関する異時点間の情報を比較しようとする場合、表現しようとする時点が不明瞭では、適切な期間比較は行いえないだろう³²。

さらに、「情報の適時性（timeliness）」の観点からも、測定基礎の時制に関する情報は必要不可欠である。ここで、適時性とは、つぎのような情報の特性のことをいう。

「適時性」とは、情報が意思決定に影響を与えられなくなる以前に、意思決定者が当該情報を入手可能であることを意味する。目的適合的な情報がより早く入手可能であれば意思決定に対する影響力は高まり、適時性に欠ければ、その潜在的な有用性が情報から奪われることになる。」（FASB 2008a/ IASB 2008b, paragraph QC22）

たとえば、意思決定を行う際に投資不動産の現在出口価格を参照しようとする場合、当該意思決定において必要な情報は過去入口価格ではなく現在出口価格であるから、そのことが表現されていなければ、利用者がかかる意思決定を行うことは困難となる。他方、意思決定を行う際に利益を参照しようとする場合、当該意思決定を行う情報利用者の関心は、用いようとしている利益の質にあるだろう。しかし、利益の構成要素たる資産の変動額がどのような性質をもつものであるかが分からなければ、利用者は当該利益の質（持続性等）を判断できない。

したがって、（正確な時点の特定はできないにしても）情報が表す時点に関する表現がなされれば、情報の比較可能性および適時性に関する情報価値の差異を示せるため、時制による分類は必要であろう。

② 過去および将来の金額の分類の必要性

また、前述のとおり、時制規準には「過去、現在または将来」という分類規準と「現在または現在以外」という分類規準がみられた。ここで、両規準の差異は過去と将来を区分

³² たとえば、同一企業の建物に関する前年度と今年度の貸借対照表価額の比較を想定しよう。当該固定資産の前年度の貸借対照表価額は当初測定額からその後の配分等修正額を控除した純額で表示されており、今年度のそれは再評価を行った後の現在出口価格であったとする。この場合、両者が異なる時点の測定値であることが表現されていなければ、通常の減価償却が行われたのか、減損が生じたのか、または再評価を行ったのかに関する情報を利用者が正しく読取れない可能性がある。

しているか否かであるから、どちらを採用すべきかは、過去および将来の金額を分類すべきか否かによって決まる。ここで、①でみたように、概念上は、両者は、少なくとも情報の適時性および比較可能性の観点からは、異なるものである。したがって、区分すべきものであるといえるため、概念的な測定基礎の分類を考えるうえで両者を分けることは必要であろう。しかし、そのことをもって将来の金額を含めることに実践的な意味があるか否かを判断するのは速断に過ぎると思われるため、以下では、将来の金額が実務上どのように用いられているかについて考えてみたい。

将来の金額として通常用いられているものは、(割引前) 将来キャッシュフローであろう。FASB (2009b) /IASB (2009c) においても、それまでの分類にあった将来価格ではなく割引前将来キャッシュフローという文言を用いている。ここで焦点となるのは、以下の2点である。

(i) 将来の金額を分類に含めるか否か

(ii) (含めるとすれば) 将来価格とすべきか、割引前将来キャッシュフローに含めるか否か、またはその他か

(i) 将来の金額を分類に含めるか否か

将来の金額は、表 3-2 にあるように、通常は、資産の測定基礎としては用いられていない。しかし、前述のとおり、正味実現可能価値も厳密にみれば将来の金額であり、将来の金額が資産の測定基礎としてまったく用いられていないわけではないため、将来の金額も分類に含めておくのが適当である³³。とすれば、時制規準として適当なものは、「過去、現在、または将来」という分類規準であろう。

(ii) 将来価格とすべきか、割引前将来キャッシュフローとすべきか、またはその他か

資産の測定基礎としては、割引前将来キャッシュフローがそのまま用いられている例は(少なくとも現行の各国基準においては) ないように見える。しかし、負債の測定基礎としては、現行の各国基準において、偶発損失引当金が割引前将来キャッシュフローの金額で計上されている。負債の測定基礎に関する検討は本論文の埒外ではあるが、資産と負債の測定基礎の整合性を考えれば、割引前将来キャッシュフローも分類に含めておくのが適

³³ 正味実現可能価値の時制が将来であることに関して、たんなる実務上の配慮であるとの考え方もある。しかし、実務上の配慮であったとしても、「省略 (omission) は、情報を虚偽またはミスリーディングなものとし、それゆえに財務報告書の利用者に役立たないものとするかもしれない (FASB 2008a/ IASB 2008b paragraph QC9)」。したがって、現在の測定値の概算値として時間価値の修正を行わずに時制が将来である測定値を用いていること、すなわちコスト・ベネフィットを優先して完全性 (completeness) を犠牲にしていることが表現されなければ、利用者にとってはミスリーディングな情報となるだろう。

当であろう。他方、将来価格がそのまま用いられている例はないように見えるが、将来価格に修正をくわえた金額は現行の各国基準において用いられている。たとえば、正味実現可能価値であれば、「通常の営業過程での見積売却価格から、完成に要する見積りコストおよび販売可能な状態にするのに要する見積りコストを差引いた額（IASB 2005, paragraph 84）」であるから、「将来の売却価格」に、企業固有の「完成に要する見積りコストおよび販売可能な状態にするのに要する見積りコストを差引いた額」という修正をくわえて算定される。

このように、将来の金額の候補は割引前将来キャッシュフローのみではない。したがって、将来の測定基礎（future measurement bases）という名称が適当であるようにみえ、さらに区分するとすれば、「将来価格（future prices）」、「修正将来価格（adjusted future prices）」、「割引前将来キャッシュフロー」の3つに区分することが適当だろう。

(2) 市場／企業固有規準

市場に基づく測定値と企業固有の測定値を分類する規準には、前述のとおり、価格／価値規準と価格／非価格金額規準がある。このうち、価格／価値規準を採用した FASB/IASB (2007) では、価値が個人または企業固有のものであるのに対して、価格は市場によって決定され、資産または負債に関する個人または実体のいかなる経済的価値（economic worth）にも影響されないとしている。このように、価格／価値規準では、「企業固有の測定値か市場に基づく測定値か」が焦点となる。また、配分後原価（allocated cost）等の修正過去金額は、市場に基づく価格に企業固有の修正を加えているため、どちらにも属さないことになる。他方、価格／非価格金額規準では、たんに、「価格であるか否か」によって分類するため、価格以外のすべては非価格金額となり、その焦点は、「市場に基づく測定値か否か」に当てられる。したがって、前節2項でみたように、修正過去金額は、非価格金額に属することになる。

① 市場／企業固有規準の必要性

市場に基づく測定値と企業固有の測定値の特性の差異で大きなものには、中立性（neutrality）が挙げられるように見える。ここで、中立性とは、つぎのような情報の特性のことをいう。

「中立性」とは、事前に決めていた結果を達成する、又は特定の行為を誘引するための意図された偏りが存在しないことをいう。中立な情報は偏りがいないため、表現し

ようとする経済現象を忠実に表現する。」(FASB 2008a/ IASB 2008b, paragraph QC10)
市場に基づく測定値であれば、少なくともそれが観察可能である範囲においては、中立性はきわめて高い。他方、企業固有の測定値では、中立的な表現がなされているかどうかは判然としないだろう。たとえば、企業が固定資産の減価償却ルールとして定率法を選択した場合、定額法を選択せずに定率法を選択した企業の決定が中立的であるかどうかの判断は困難である。

したがって、中立性の高い情報と低い情報を峻別でき、中立性に関する情報価値の差異が明確となるため、かかる分類は必要であるように見える。

② 価格／価値規準と価格／非価格金額規準

つぎに、価格とそれ以外を分類する規準として価格／価値規準と価格／非価格金額規準のどちらを用いるべきかについて検討する。両規準は、ともに、価格とそれ以外の金額とを区別する規準であり、両規準の差異は、上記の修正過去金額における差異をみても分かるとおり、価格でも価値でもない測定値をどのように分類するかに関する差異である。したがって、両規準のうちどちらを採用すべきかは、価値と価格が混合する混合測定値と純粋な企業固有の価値とを区分すべきかによって決定されよう。

ここで、「純粋な企業固有の価値」は、通常の財務報告において用いられることはないように見える。たとえば、使用価値を算定するにあたって、そのインプットに何らかの市場に基づくデータを用いているはずである。このような意味で、「純粋な企業固有の価値」は測定基礎の候補とする必要がないと思われる³⁴ため、価格／非価格金額規準を用いれば、「価格か価値か」に関する分類も満足できるだろう。

(3) 参照市場規準

① 参照市場規準の必要性

参照市場とは、測定値を得るのに参照した市場のことであり、通常、購入市場と売却市場に分けられる。ここで、両市場における価格は、完全完備市場という仮想の状況下では一致し不完全かつ不完備な市場という現実の状況下では一致しないことは周知のとおりである³⁵。しかし、問題は、金額の一致不一致ではなく、概念的に両者を区別する必要性

³⁴ 仮に、純粋な企業固有の価値を算定したとしても、かかる測定値は、財務諸表における認識または測定の要件を満たさない可能性が極めて高いものと思われる。

³⁵ この点について詳しく検討しているものとして、たとえば、Beaver (1998) がある。

があるか否かという点であろう。ここで、両者の差異は、予測価値（predictive value）の差異として表現できるだろう。予測価値とは、つぎのような情報の特性をいう。

「経済事象に関する情報は、当該情報が、資本提供者が自身の期待形成において用いる予測プロセスへのインプットとなる場合には、予測価値を有する。」（FASB 2008a/IASB 2008b, paragraph QC4）

たとえば、卸売市場で商品を仕入れ小売市場で販売するというビジネスモデルを考えた場合、当該ビジネスモデルによって得られるであろう中間マージンの含まれた価格（売却市場における出口価格）と含まれていない価格（購入市場における入口価格）は、当該ビジネスモデルの収益性に関する情報が含まれているか否かという点で異なっている。前者であれば、当該情報それ自体の予測価値は、収益性に関する情報が含まれているため中間マージンの含まれた価格ほうが高いといえる。逆に、種々の情報が集約された結果として算定される利益数値を考えた場合、その予測価値は、中間マージンの含まれていない価格を用いて算定された利益数値のほうが高いだろう³⁶。

このように考えると、少なくとも予測価値の観点からは、当該情報自体の予測価値および利益情報の予測価値の差異を表現できるため、購入市場と売却市場を区別する参照市場規準は必要であるといえよう。

② 非価格金額への参照市場規準の適用の必要性

価格／非価格金額規準を用いて、かつ、参照市場による分類を行う場合に、価格のみならず非価格金額についても参照市場による分類を行うべきか否かという疑問が生じる。ただし、非価格金額については、直接的な参照市場が存在するものはないため、間接的な参照市場（たとえば、将来、資産を売却する市場）による分類を行うべきか否かが焦点となる。

この問題に関しては、配分手続後の当初測定額（修正過去価格）と使用価値でその性質が異なっているようにみえるため、修正過去価格と使用価値の2つに分けて考えてみることにする。

修正過去価格とは、減価償却費、減損損失等の配分手続による費用または損失を控除した後の当初測定額である。たとえば、機械の修正過去価格は、当該機械を購入した市場に

³⁶ このことは、通常、利益の持続性に関する差異として説明される。ただし、理論的には、公正価値（現在出口価格）を用いて算定された利益にも一定の持続性が認められることには留意すべきであろう（この点に関しては、たとえば、Hitz（2007, 349-353）を参照）。

おける過去入口価格から、減価償却累計額等を控除して算定されるだろう。減価償却費は、過去入口価格から最終的に当該機械を処分するときの残存価額を控除し耐用年数で除すことで算定され、残存価額は、概念上は、当該機械の中古市場（売却市場）を参照して決定される³⁷。したがって、当該機械の修正過去価格は、当該機械の購入市場と売却市場の双方を用いて算定されるといえよう。

つぎに、使用価値について、上記の機械を例に考えてみよう。当該機械の使用価値は、当該機械の使用および最終的な処分から流入が期待されるキャッシュフローを現在の価値まで割引くことで算定される。この場合、使用からのキャッシュフローは、当該機械を用いて製品を製造しそれを販売したときに得られるキャッシュインフローのうち当該機械の貢献した部分であり、最終的な処分における見積キャッシュインフローは、当該機械を売却したときに得られるキャッシュインフローである。したがって、この場合の参照市場は、売却市場に限定されているようにみえる。しかし、当該機械の維持費用も見積キャッシュフローの計算に含めること、および当該機械の機能の維持に要する支出が購入市場（たとえば部品の購入市場）を参照して算定されるであろうことから、当該機械の使用価値は正味の将来キャッシュフローを割引いて算定されるため、複数の購入市場および売却市場を参照して算定されるといえよう。

このように、ほとんどの場合において、非価格金額の算定において参照する市場は、購入市場および売却市場の両方であり、また、その種類も複数あることが多い。したがって、非価格金額を参照市場によって分類することは、適当ではなく、また、とりわけ使用価値に関しては、当該分類を行うこと自体、困難であろう。

（4） 実際／擬制規準

「実際に行われた取引のものか、擬制された取引によるものか」による分類規準（実際／擬制規準）とは、価格が実際に行われた取引において付されたものであるか否かを分類する規準である。ここで、両者の差異には、表現の忠実性（representational faithfulness）による差異が挙げられるように思う。表現の忠実性とは、つぎのような情報の特性をいう。

「財務報告において有用となるためには、情報は、表現しようとする経済現象の忠実

³⁷ 実務上は、通常、10 パーセントとする方法や、税務上の償却可能限度額に従って残存価額を1円とする方法が用いられている。ただし、資産の減損を認識した場合には、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額とするため（たとえば、企業会計基準適用指針第6号『固定資産の減損に係る会計基準の適用指針』135項を参照）、実務上も売却市場が参照されることになる。

な表現（faithful representation）でなければならない。忠実な表現は、経済現象の描写が完全であり、中立であり、かつ重大な誤謬がない場合に達成される。経済現象を忠実に表現する財務情報は、その基礎をなす取引、事象、または状況の経済実態（その法的形式と同一であるとは限らない）を描写するものである。」（FASB 2008a/IASB 2008b, paragraph QC7）

両者の差異には、たとえば、経営者が実際にある資産を購入するという意思決定を行った結果の実際取引価格なのか、またはそのような意思決定は行われていないのか、という差異が挙げられる。経営者が実際に意思決定を行ったのか否かというのは、経済現象を忠実に表現するための重要な情報である。かかる情報を忠実に表現するためには、価格が実際に行われた取引において付されたものであるか、擬制された取引のものであるかを峻別できるようにしておく必要があるといえよう。このように考えると、少なくとも表現の忠実性の観点からは、実際価格と擬制価格を区別する実際／擬制規準は必要であるといえる。

ただし、将来価格に関しては、当然に、実際の取引価格ではありえないため、すべて擬制価格である。さらに、「出口価格は、実際の出口価格が入手可能となるのは資産が処分される場合または負債が消滅する場合に限られ、そのような場合、かかる項目は報告の対象外となるため、すべて擬制価格である（FASB/IASB 2009a, paragraph 6.a）」から、実際／擬制規準は、入口価格にのみ適用されうる。したがって、実際／擬制規準が適用されるのは、過去入口価格および現在入口価格に限定される。

2. 資産の測定基礎の分類

前項における検討を踏まえると、資産の測定基礎の必要な分類規準は、つぎの表 3-5 のとおりである。

表 3-5 資産の測定基礎の必要な分類規準

全体にかかる分類規準	価格のみにかかる分類規準	過去または現在入口価格のみにかかる分類規準
<ul style="list-style-type: none"> ・時制規準 （過去、現在、または将来） ・価格／非価格金額規準 	<ul style="list-style-type: none"> ・参照市場規準 	<ul style="list-style-type: none"> ・実際／擬制規準

これらの分類規準によって測定基礎を分類すると、つぎの図 3-6 のようになる。（なお、

図 3-6 は樹形図となっているが、規準の適用順序を示すフローチャートを意味するものではない。）

図 3-6 資産の測定基礎の分類

時制	価格 ／非価格	参照市場	実際 ／擬制	FASB (2009b) /IASB (2009c) における用語	現在用いられている類義語
過去	価格	入口	実際	過去入口価格（実際）	歴史的原価
			擬制	過去入口価格（擬制）	——
		出口	擬制	過去出口価格（擬制）	——
	非価格金額	——	——	修正過去価格	歴史的の原価、償却原価
現在	価格	入口	実際	現在入口価格（実際）	時価、現在原価、 再調達原価、再生産原価
			擬制	現在入口価格（擬制）	時価、現在原価、 再調達原価、再生産原価
		出口	擬制	現在出口価格（擬制）	時価、公正価値、正味売却価格
	非価格金額	——	——	使用価値 公正価値類似額 その他の一定の 現在価値の算定数値	使用価値 公正価値
将来	価格	入口	擬制	——	将来価格
		出口	擬制	——	将来価格、正味実現可能価値
	非価格金額	——	——	割引前将来キャッシュフロー ——	割引前将来キャッシュフロー 正味実現可能価値*

* 正味実現可能価値は、将来価格に修正をくわえたものであるため、厳密にみれば将来価格を修正した金額であり、将来の非価格金額に属する。また、この概念に付すべき名称は、「修正将来価格」が妥当だろう。

図 3-6 から、資産の測定基礎は、つぎの表 3-7 のように特定される。なお、表中の現在用いられている類義語は、第 2 章においてみられた用語を示している。

表 3-7 資産の測定基礎とその定義

測定基礎	定義	現在用いられている 類義語*
過去入口価格（実際）	実体が過去に資産を購入したときに支払った価格。	歴史的原価
過去入口価格（擬制）	実体が過去に資産を購入したならば支払わなければならなかったであろう価格。	——
過去出口価格（擬制）	実体が過去に資産を売却したならば受取ったであろう価格。	歴史的原価
修正過去価格	過去価格の累積もしくは融合、配分もしくは償却、または組合せによる金額。	歴史的原価、 償却原価
現在入口価格（実際）	実体が現在、資産を購入したときに支払った価格。	現在原価、再生産原価
現在入口価格（擬制）	実体が現在、資産を購入するならば支払わなければならぬであろう価格。	現在原価、再調達原価*、 再生産原価
現在出口価格（擬制）	実体が現在、資産を売却するならば受取るであろう価格。	公正価値、正味売却価格
使用価値	確率で加重平均され、現在へ割引かれた、資産の使用によって生成される将来キャッシュフロー。	使用価値
現在出口価格類似額	信用リスクの変動を加味しない等、市場参加者が考慮するであろう 1 またはそれ以上の要因を無視して算定された現在出口価格。	——
その他の一定の現在価値の算定数値	確率で加重平均された、または最も生起しやすい、特定の利子率で割引かれた将来キャッシュフロー。	——
将来入口価格（擬制）	実体が将来、資産を購入するならば支払わなければならぬであろう価格。	——
将来出口価格（擬制）	実体が将来、資産を売却するならば受取るであろう価格。	——
割引前将来キャッシュフロー	確率で加重平均された、または最も生起しやすい、現在へ割引かれていない将来キャッシュフロー。	割引前将来キャッシュフロー
修正将来価格	資産の将来価格から見積追加製造費用および見積追加販売費用を控除した額。	正味実現可能価値

* 再調達原価は同等の用役能力を有する資産の現在入口価格であるため、実際に行われた取引における価格には該当しえず、擬制された取引における価格にのみ該当する。

第3節 小括

本章では、1 節において FASB/IASB 概念フレームワークプロジェクトの測定フェーズの議論について概観した後、2 節において、第 2 章および本章 1 節でみられた資産の測定基礎の分類規準である時制規準、価格／非価格金額規準、参照市場規準および実際／擬制規準について、その要否等の検討を行った。結果、以下のことが明らかになった。

- ・ 情報の比較可能性および適時性の識別の観点から、時制規準によって測定基礎を分類

する必要がある。

- ・ 情報の中立性の識別の観点から、価格／非価格規準によって測定基礎を分類する必要がある。
- ・ 情報の予測価値の識別の観点から、参照市場規準によって測定基礎を分類する必要がある。
- ・ 情報の表現の忠実性の識別の観点から、実際／擬制規準によって測定基礎を分類する必要がある。

また、これらの規準によって、測定基礎は、「過去入口価格（実際）」、「過去入口価格（擬制）」、「過去出口価格（擬制）」、「修正過去価格」、「現在入口価格（実際）」、「現在入口価格（擬制）」、「現在出口価格（擬制）」、「使用価値」、「現在出口価格類似額」、「その他の一定の現在価値の算定数値」、「将来入口価格（擬制）」、「将来出口価格（擬制）」、「割引前将来キャッシュフロー」、および「修正将来価格」の 14 種類に分類されることを示した。

第4章 参照対象

前章において、資産の測定基礎の分類を行った。一見すると、これで、当初認識時における資産の測定値を決定するための材料は揃ったようにみえるが、資産の当初測定額は、測定基礎のみでは決定できない。たとえば、車両を引渡し機械を取得する交換取引を想定しよう。歴史的原価会計のもとでは、犠牲資産（支払対価）である車両の現在出口価格（または、投資の継続が認められる場合には帳簿価額）をもって取得資産の当初測定額とするのに対して、現在原価会計のもとでは、取得資産である機械の現在入口価格をもって取得資産の当初測定額とすることになるだろう。通常、両者の違いは、測定基礎による差異として語られているが、そこには、当該測定基礎による差異のみならず、「参照対象」による差異（犠牲資産を参照するかまたは取得資産を参照するかによる差異）も含まれている。したがって、当初測定額の決定には、「測定基礎」という要素のみならず、「参照対象」という要素の決定も必要なのである。このことを表で示すと、つぎの表 4-1 のようになる。

表 4-1 当初測定額の決定因と会計システムの関係

会計システム \ 決定因	参照対象	測定基礎
歴史的原価会計	犠牲資産	現在出口価格 (または修正過去価格) *
現在原価会計	取得資産	現在入口価格

* 現行基準において、同種の資産の交換取引で投資の継続が認められる場合には、犠牲資産の帳簿価額を引き継ぐため、測定基礎は、修正過去価格となる。

ただし、当然に、測定基礎と参照対象の組合せは、上記の 2 種類には限定されない。たとえば、資産 A の購入取引を想定しよう。諸測定基礎によって測定された資産 A の金額は、つぎのとおりであったとし、対価は現金 95 であったとする。

資産 A	対価（現金）
修正過去価格＝80	修正過去価格＝現在入口価格＝現在出口価格＝使用価値＝95
現在入口価格＝90	
現在出口価格＝100	
使用価値＝60	

このとき、資産 A の入帳価額は、80、90、100、60、または 95 のいずれかとなる。

つぎに、資産 A（取得資産）と資産 B（犠牲資産）の交換取引を想定しよう。諸測定基礎によって測定された資産 A と資産 B の金額は、それぞれ、つぎのとおりであったとする。

資産 A	資産 B
修正過去価格＝80	修正過去価格＝65
現在入口価格＝90	現在入口価格＝85
現在出口価格＝100	現在出口価格＝105
使用価値＝60	使用価値＝125

このとき、資産 A の入帳価額は、80、90、100、60、65、85、105、または 125 のいずれかとなる。

このように、資産を取得した際に付すべき金額の候補は、多数ある。したがって、ここでは、第 3 章において分類した資産の測定基礎をそれぞれの測定に用いた場合に、算定される測定値がどのような意味をもちうるかについて考察してみたい。

なお、犠牲資産を参照するかまたは取得資産を参照するかに関する決定は、当初測定に固有の問題であるようにみえる。というのも、当初測定においては、たとえば、（歴史的
原価の多くの定義にみられるように）対価の公正価値を測定する等、犠牲資産も参照対象
となりうるが、再測定においては、犠牲資産が存在しないため、その参照対象は、過去に
取得した資産である保有資産に限られるためである³⁸。

第1節 犠牲資産の参照

犠牲資産を参照する場合とは、すなわち、支払対価をもって資産を測定する場合である。
支払対価をもって資産を測定する考え方は、伝統的に「測定対価主義」とよばれており、
歴史的
原価会計の主要な構造的特徴の 1 つ³⁹であるとされている（新井 1978, 344）。

³⁸ このことは、一般には、「取引ベースか事象ベースか」といった文言で表現される。

³⁹ 新井（1978）では、その他の主要な構造的特徴は、「原価配分原理」および「原価＝実現主義」とであるとされる（344）。

1. 過去入口価格または修正過去価格

犠牲資産の過去入口価格とは、「過去に犠牲資産を購入したときに支払った価格（実際価格）」または「過去に犠牲資産を購入したならば支払わなければならなかったであろう価格（擬制価格）」⁴⁰である。犠牲資産の修正過去価格とは、「犠牲資産の過去価格の累積もしくは融合、配分もしくは償却、または組合せによる金額」である⁴¹。現行基準においては、同種の資産の交換取引で、かつ投資の継続が認められる場合に限り、これらの測定値が用いられている。また、この測定値を用いれば歴史的な原価の累積、すなわち価格総計（price-aggregate）を表現できるため、この測定値の意義は、原価即事実説を採用した場合の歴史的な原価の意義そのものといえよう。

2. 過去出口価格

犠牲資産の過去出口価格とは、「過去に犠牲資産を売却したならば受取ったであろう価格」である。この測定値が意味をもちうる場合には、たとえば、4. 現在出口価格と併せて利用される場合が考えられる。情報の利用者は、現在出口価格と過去出口価格との比較をつうじて機会利得または損失を知ることができるため、当該犠牲資産の売却にかかる経営の巧拙に関する情報を得られるかもしれない。

3. 現在入口価格

犠牲資産の現在入口価格とは、「現在、犠牲資産を購入するならば支払わなければならぬであろう価格」である。その額は、すなわち、犠牲となった資産を現在購入する（または、その用役能力を現在代替する）のに要するであろう額であるから、取得資産が犠牲資産と同等の用役能力を有すると期待される場合には、この測定値が意味をもつことになる。また、現在原価会計のもとで原価の累積を表現しようとする場合においては、この

⁴⁰ 擬制価格が用いられることはほとんどないと思われるが、犠牲資産を過去に取得した以後の期間において遡及修正が行われた場合等を考えると、擬制価格が用いられるケースも想定しえないわけではない。

⁴¹ 両者のうちどちらが用いられるかは、犠牲資産が償却性資産であるか否か、過去（または現在）に減損が生じたか（または生じているか）否か、組立等の他の資産との集成によって変形が行われたか否か、等によって決定されるだろう。

測定値が採用されることになるかもしれない⁴²。なお、実際に、現在、犠牲資産を購入したわけではないから、この場合における現在入口価格は、当然に、実際価格ではなく、擬制価格である。

4. 現在出口価格または現在出口価格類似額

犠牲資産の現在出口価格とは、「現在、犠牲資産を売却するならば受取るであろう価格」である。犠牲資産の現在出口価格を用いた場合、その測定値の表現するものは、すなわち、取得資産の代わりに現金を受取っていたならば得られたであろう金額である⁴³。また、多くの歴史的原価の定義は、「対価の公正価値の額」に言及していることから、今日における歴史的原価は、一般に、犠牲資産の現在出口価格を指しているといえよう。

犠牲資産の現在出口価格類似額とは、「信用リスクの変動を加味しない等、市場参加者が考慮するであろう1またはそれ以上の要因を無視して算定された犠牲資産の現在出口価格」である。その測定値の表現するものは、現在出口価格とおおむね同様であろう。

5. 使用価値、その他の一定の現在価値の算定数値または割引前将来キャッシュフロー

犠牲資産の使用価値とは、「確率で加重平均され、現在へ割引かれた、犠牲資産を引渡していなければその使用によって生成されたであろう将来キャッシュフロー」である。その測定値の表現するものは、犠牲資産を手放したことによる、予想される企業の将来の現金生成能力の減少分の現在価値であろう。この測定値が意味をもちうる場合には、たとえば、2節の5. 取得資産の使用価値と併せて利用される場合が考えられる。犠牲資産の使用価値と取得資産の使用価値との比較をつうじて、情報の利用者は、犠牲資産の使用ではなく取得資産との交換を選択した企業の行動の合理性に関する評価を行うことができるだろう。

⁴² ただし、その場合には、Edwards and Bell (1961) Chapter III において主張されているように、犠牲資産を現在購入したならば支払わなければならないであろう価格ではなく、犠牲資産を構成する個別のインプットの現在入口価格の総計が妥当するだろう。

⁴³ この考え方は、一般に、投資の清算とよばれているものである。また、Paton and Littleton (1940) においてこの考え方が採用されていたのは、前述のとおりである。

犠牲資産のその他の一定の現在価値の算定数値とは、「確率で加重平均された、または最も生起しやすい、特定の利子率で割引かれた、犠牲資産を引渡していなければ生じたであろう将来キャッシュフロー」であり、犠牲資産の割引前将来キャッシュフローとは、「確率で加重平均された、または最も生起しやすい、現在へ割引かれていない、犠牲資産を引渡していなければ生じたであろう将来キャッシュフロー」である。これらの測定値が表現するものおよび意味をもちうる場合は、使用価値とおおむね同様であろう。

6. 将来入口価格

犠牲資産の将来入口価格とは、「将来、犠牲資産を購入するならば支払わなければならないであろう価格」である。この額は、すなわち、犠牲となった資産の用役能力を将来代替するのに要する額であるから、犠牲資産の将来入口価格は、企業が同一の資産（または同等の用役能力を有する資産）を将来購入することが予想される場合に意味をもちうる。かかる状況は想定し難いものではあるが、たとえば、将来において価格の急騰する商品を扱う小売業を想定すれば、当該商品の将来入口価格によって、将来に、現在と同等の活動レベルを保つために必要となる現金の額を表現できるだろう⁴⁴。また、資金調達難から本社建物を売却したが将来において同等の建物を再購入することが予想される場合等にも、この測定値が利用者にとって意味のあるものとなるかもしれない。

7. 将来出口価格または修正将来価格

犠牲資産の将来出口価格とは、「将来、犠牲資産を売却するならば受取るであろう価格」である。この測定値が意味をもちうる場合には、たとえば、4. 現在出口価格と併せて利用される場合が考えられる。情報の利用者は、現在出口価格と将来出口価格との比較をつうじて機会利得または損失を知ることができるため、当該犠牲資産の売却にかかる経営の巧拙に関する情報を得られるかもしれない。

犠牲資産の将来修正価格とは、「犠牲資産の将来価格から見積追加製造費用および見積追加販売費用を控除した額」である。この測定値が意味をもちうる場合は、将来出口価格

⁴⁴ 通常は現在入口価格で足りるものと思われるが、季節性の商品または天候によって価格が大きく変動する農産物を取扱う業種等においては、この測定値が利用者にとって意味のあるものとなる状況も想定されうる。

とおおむね同様であろう。

第2節 取得資産の参照

取得資産を参照する場合、(偶然の一致を除き) 資産の取得時に何らかの差額が発生することになるが、ここでは、それらを損益として処理すべきかに関しては議論の対象とせず、あくまで、考えられる測定値の利用方法に焦点を当てていく。また、犠牲資産とは異なり、取得資産は、再測定時にも参照可能であるが、ここでは、当初測定時において参照した場合においてそれぞれの測定値がもちうる意味に限定して議論する。

1. 過去入口価格または修正過去価格

取得資産の過去入口価格とは、「過去に取得資産を購入したならば支払わなければならなかったであろう価格（擬制価格）」である。取得資産の修正過去価格とは、「取得資産の過去価格の累積もしくは融合、配分もしくは償却、または組合せによる金額」であり、一般に、「減価償却後再生産原価（depreciated reproduction cost）」とよばれているものである。この測定値が意味をもちうる場合には、たとえば、3. 現在入口価格と併せて利用される場合が考えられる。情報の利用者は、過去入口価格（または修正過去価格）と現在入口価格との比較をつうじて機会費用（原価節約）を知ることができるため、当該資産の取得にかかる経営の巧拙に関する情報を得られるかもしれない。なお、実際に過去に当該資産を取得したわけではないから、この場合における過去入口価格は、当然に、擬制価格に限定される。

2. 過去出口価格

取得資産の過去出口価格は、「過去に取得資産を購入したならば支払わなければならなかったであろう価格」である。この測定値が意味をもちうる場合は想定し難いものではあるが、たとえば、4. 現在出口価格と併せて利用される場合が考えられる。情報の利用者は、現在出口価格と過去出口価格との比較をつうじて機会利得または損失を知ることができ

るため、当該犠牲資産を即時に売却したとすれば生じるであろう差異（経営の巧拙）に関する情報を得られるかもしれない。

3. 現在入口価格

取得資産の現在入口価格は、「現在、資産を購入したときに支払った価格（実際価格）」または「現在、取得資産を購入するならば支払わなければならないであろう価格（擬制価格）」である。その測定値の表現するものは、実際価格であれば文字通り実際に支払った価格であり、擬制価格であれば当該取得資産を購入したならば支払わなければならないであろう市場平均の支出額である。また、取引費用を考慮外に置けば、当該実際価格は、1 節の 4. 犠牲資産の現在出口価格と一致することになる。

4. 現在出口価格または現在出口価格類似額

取得資産の現在出口価格は、「現在、取得資産を売却するならば受取るであろう価格」であり、いわゆる時価会計や公正価値会計とよばれる会計システムのもとでは、この測定値が採用されることになる。また、歴史的原価会計においても、原価即価値説を採用した場合の歴史的原価の意義がこの現在出口価格の近似値を表現することであるのは、第 2 章において述べたとおりである。

取得資産の現在出口価格類似額とは、「信用リスクの変動を加味しない等、市場参加者が考慮するであろう 1 またはそれ以上の要因を無視して算定された取得資産の現在出口価格」である。その測定値の表現するものは、現在出口価格とおおむね同様であろう。

5. 使用価値、その他の一定の現在価値の算定数値または割引前将来キャッシュフロー

取得資産の使用価値とは、「確率で加重平均され、現在へ割引かれた、取得資産の使用によって生成されるであろう将来キャッシュフロー」である。この測定値が意味をもつ場合には、たとえば、3. 現在入口価格と併せて利用する場合が考えられる。取得資産の現在入口価格（すなわち、取得価額）と使用価値を比較することで、情報の利用者は、当該企

業がその資産の使用から期待する超過収益力に関する情報を得ることができるだろう。

取得資産のその他の一定の現在価値の算定数値とは、「確率で加重平均された、または最も生起しやすい、特定の利子率で割引かれた、取得資産から生じるであろう将来キャッシュフロー」であり、取得資産の割引前将来キャッシュフローとは、「確率で加重平均された、または最も生起しやすい、現在へ割引かれていない、取得資産から生じるであろう将来キャッシュフロー」である。これらの測定値が表現するものおよび意味をもちうる場合は、使用価値とおおむね同様であろう。

6. 将来入口価格

将来入口価格とは、「将来、取得資産を購入するならば支払わなければならないであろう価格」である。この測定値が意味をもちうる場合には、たとえば、3. 現在入口価格と併せて利用される場合が考えられる。情報の利用者は、現在入口価格と将来入口価格との比較をつうじて機会費用を知ることができるため、当該資産の取得にかかる経営の巧拙に関する情報を得られるかもしれない。

7. 将来出口価格または修正将来価格

将来出口価格とは、「将来、取得資産を売却するならば受取るであろう価格」である。この測定値が意味をもちうる場合は想定し難いものではあるが、たとえば、4. 現在出口価格と併せて利用される場合が考えられる。情報の利用者は、現在出口価格と将来出口価格との比較をつうじて予想される機会利得または損失を知ることができるため、資産の売却にかかる、予想される経営の巧拙に関する情報を得られるかもしれない。

取得資産の将来修正価格とは、「取得資産の将来価格から見積追加製造費用および見積追加販売費用を控除した額」である。この測定値が意味をもちうる場合は、将来出口価格とおおむね同様であろう。

第3節 同等の用役能力を有する資産の参照

1 節および 2 節においては、暗黙裡に、参照対象となる資産が犠牲資産または取得資産と同一であるという前提を置いていた。しかし、歴史的にも、現在入口価格に関しては同一の資産の測定値（再生産原価（reproduction cost））が用いられることもあれば、同等の用役能力を有する資産の測定値（再調達原価（replacement cost））が用いられることもあったのは、第 2 章 2 節において述べたとおりである。ここで、通常は種類が異なる 2 つの測定基礎として理解されている再生産原価と再調達原価であるが、両者の差異は、測定基礎に関する差異ではなく、参照対象に関する差異であるように見える。というのも、前章でみた他の分類規準と異なり、両者の差異は情報の質的特性に影響を与えるのみならず、同一の資産か、同等の用役能力を有する資産かというように、参照しようとする対象自体が異なっているためである。

また、同等の用役能力を有する犠牲資産が参照対象としては想定され難い点にも注目すべきだろう。たとえば、同等の用役能力を有する犠牲資産の過去出口価格であれば、「犠牲資産と同等の用役能力を有する資産を過去に購入したならば支払わなければならなかったであろう価格」であるが、かかる情報が投資意思決定において利用される局面は、（まったくないとはいいい切れないものの）ほとんど考えられない。したがって、以下では、取得資産と同等の用役能力を有する資産の測定値に関してのみ考察をくわえることにしたい。

1. 過去入口価格または修正過去価格

取得資産と同等の用役能力を有する資産（以下、同等資産）の過去入口価格とは、「過去に同等資産を購入したならば支払わなければならなかったであろう価格（擬制価格）」である。同等資産の修正過去価格とは、「取得資産と同等の用役能力を有する資産の過去価格の累積もしくは融合、配分もしくは償却、または組合せによる金額」であり、一般には、「減価償却後再調達原価（depreciated replacement cost）」ともよばれている。これらの測定値のもちうる意味は、2 節の 1. 取得資産の過去入口価格または修正過去価格と同様であるが、この測定値に固有の特徴としては、過去入口価格（または修正過去価格）と現在入口価格の、同等の用役能力に関する比較を行うことができるため、より現実の経営意思

決定に即した機会費用（原価節約）を知ることが可能となる点が挙げられよう。また、取得資産の相場価格が、他の環境要因によって大きく変動している場合等には、取得資産の過去入口価格よりも、この測定値のほうが利用者にとって意味のある情報となるかもしれない。

2. 過去出口価格

同等資産の過去出口価格は、「過去に同等資産を購入したならば支払わなければならないであろう価格」である。この測定値のもちうる意味は 2 節の 2. 取得資産の過去出口価格と同様であり、前項と同様に、取得資産の相場価格が、他の環境要因によって大きく変動している場合等には、取得資産の過去出口価格よりも、この測定値のほうが利用者にとって意味のある情報となるかもしれない。ただし、この測定値に固有の特徴は見出し難く、あくまで、取得資産の過去出口価格の代替値として意味をもつ測定値だろう。

3. 現在入口価格

同等資産の現在入口価格は、「現在、同等資産を購入するならば支払わなければならないであろう価格（擬制価格）」である。この測定値のもちうる意味は 2 節の 3. 取得資産の現在入口価格と同様であるが、固有の特徴として、同一の資産と同等資産の現在入口価格を比較することをつうじて、廉価な価格を探索する努力を怠っていた等の事実が存在すれば、それを利用者が知ることができるという点が挙げられよう。また、取得資産の相場価格が安定しない場合の代替値となるのは 1. 過去入口価格または修正過去価格と同様である。

4. 現在出口価格または現在出口価格類似額

同等資産の現在出口価格は、「現在、同等資産を売却するならば受取るであろう価格」であり、同等資産の現在出口価格類似額とは、「信用リスクの変動を加味しない等、市場参加者が考慮するであろう 1 またはそれ以上の要因を無視して算定された同等資産の現在出口価格」である。これらの測定値が利用される局面は、2. 過去出口価格と同様、取得資

産の相場価格が安定しない場合に限られるだろう。

5. 使用価値、その他の一定の現在価値の算定数値または割引前将来キャッシュフロー

同等資産の使用価値とは、「確率で加重平均され、現在へ割引かれた、取得資産の使用によって生成されるであろう将来キャッシュフロー」である。ここで、用役能力とは、すなわち、将来キャッシュフローの生成能力であるから、同等資産の使用価値は、取得資産の使用価値と「同等」の金額となる。したがって、これらの測定値が利用される局面は、2. 過去出口価格と同様に、取得資産の使用価値を算定するのに用いられるインプット情報が入手困難である等の場合に限られるだろう。

取得資産のその他の一定の現在価値の算定数値とは、「確率で加重平均された、または最も生じしやすい、特定の利子率で割引かれた、取得資産から生じるであろう将来キャッシュフロー」であり、取得資産の割引前将来キャッシュフローとは、「確率で加重平均された、または最も生じやすい、現在へ割引かれていない、取得資産から生じるであろう将来キャッシュフロー」である。これらの測定値の意味および利用される局面は、使用価値と同様に、取得資産のそれらの測定基礎を算定するのに用いられるインプット情報が入手困難である等の場合に限られるだろう。

6. 将来入口価格

同等資産の将来入口価格とは、「将来、同等資産を購入するならば支払わなければならないであろう価格」である。この測定値のもちうる意味は 2 節の 6. 取得資産の将来入口価格と同様であるが、固有の特徴として、将来入口価格と現在入口価格の、同等の用役能力に関する比較を行うことができるため、より現実の経営意思決定に即した機会費用（原価節約）を知ることが可能となる点が挙げられよう。また、取得資産の相場価格が安定しない場合の代替値となるのは 1. 過去入口価格または修正過去価格と同様である。

7. 将来出口価格または修正将来価格

同等資産の将来出口価格とは、「現在、同等資産を売却するならば受取るであろう価格」であり、同等資産の修正将来価格とは、「取得資産の将来価格から見積追加製造費用および見積追加販売費用を控除した額」である。これらの測定値が利用される局面は、2. 過去出口価格と同様、取得資産の相場価格が安定しない場合に限られるだろう。

第4節 小括

以上のことから、犠牲資産、取得資産および取得資産と同等の用役能力を有する資産に種々の測定基礎を適用した場合、ほとんどの組合せが一定の情報価値を有しているといえるだろう。ただし、同等の用役能力を有する資産を参照した場合の測定値に関しては、取得資産を参照した場合の測定値と比較して、過去入口価格、修正過去価格、現在入口価格および将来入口価格にのみ固有の意味が認められ、その他の場合には、取得資産の測定基礎の代替値としての役割しか期待されないといえよう。

第5章 会計処理単位および取引コスト

前章において、測定基礎とならぶ資産の当初測定額の決定因である参照対象について考察をくわえた。しかし、他にも、当初測定額の決定因は存在する。たとえば、工場建物およびそこに設置された複数の機械とベルトコンベアを取得した場合を考えてみよう。それらを（識別可能かつ最小の）個々の資産の単位で測定するか、またはグルーピングして一体として測定するかによって、測定される金額は異なるだろう。

このように、複数の資産から構成される資産グループを取得した場合には、それらをグルーピングする単位（会計処理単位（unit of account））が問題となる。したがって、当初認識時における資産の測定値を決定するためには、測定基礎にくわえて、それらの測定基礎を適用する会計処理単位を決定する必要があるといえる。

また、この会計処理単位の問題は、その特徴から、2種類の問題に大別できる。第1に、異なる種類の資産負債の組合せを単位とすべきか否かに関する問題であり、より広くは、財務諸表項目のグループ化の問題⁴⁵として議論されているものである。第2に、同種の資産または負債をブロックで大量に取得または保有する場合に、当該ブロックを単位とすべきか否かという問題であり、通常、ある実体が同一の金融商品を大量に保有している場合にその公正価値の測定に大量保有要因（blockage factor）⁴⁶を反映させるべきかという問題として議論されているものである（大量保有要因とは、米国財務会計基準第133号（SFAS 133）『デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する会計処理』によれば、「保有するポジションの相対的な規模に基づくプレミアムまたはディスカウント」を指すものである（paragraph 315））。

なお、異なる種類の資産負債の組合せに関する問題と同種の資産または負債の大量保有に関する問題は、類似した問題のようにみえるかもしれない。しかし、前者においてはそれらの「組合せにより生じるシナジー」が焦点となるのに対して、後者においては資産または負債の「数量により生じるシナジー」が焦点となるため、両者は性格の異なる問題といえよう。

したがって、以下では、会計処理単位に関する問題を、「異なる種類の資産負債の組合

⁴⁵ 当該グループ化の問題については、たとえば、川村（2005）が詳しい。

⁴⁶ 「大量保有要因」という訳語は、森（2006, 160）に拠っている。

せ」に関する問題と「同種の資産または負債の大量取得」（当初測定の領域においては、大量保有に関する問題は、「大量取得に関する問題」と換言できよう）に関する問題に大別して議論する。また、旧来は測定基礎の文脈で語られることの多かった取引コストに関する問題も、会計処理単位の問題と併せて取扱う。

第1節 会計処理単位の決定をめぐる 2 つの視点——資産負債観と収益費用観

会計処理単位（unit of account）とは、測定される資産または負債が単独の資産もしくは負債であるか、または資産および負債（または、資産もしくは負債）のグループであるかを決定するものである（SFAS 157, paragraph 6）。

前述のように、資産グループを取得した場合の会計処理単位には、個々の資産の単位と取得した資産グループの単位が考えられるが、両者の差異は、一般に、資産負債を組合せることにより生じるシナジーとして説明されている。したがって、会計処理単位の決定は、かかるシナジーを測定値に含めるか否かに関する決定と換言できよう⁴⁷。

ここで、かかるシナジーを測定値に含めるか否かの決定に関する視点として、2 つの視点が挙げられるように思う。第 1 に、適正な貸借対照表表示の視点であり、この視点からは、「シナジーが資産性を有しているか否か」が焦点となる。第 2 に、適正な期間損益計算の視点であり、この視点からは、「シナジーが将来の収益と対応するものか否か」が焦点となる。より端的に言えば、資産負債観を採った場合はシナジーの「資産性」が問われ、収益費用観を採った場合はシナジーの「収益との対応」が問われるといえる⁴⁸。

⁴⁷ 「シナジーを測定値に含める」ことは、一見すると、自己創設のれんに類するものを計上することのようにみえるかもしれない。しかし、当初測定に限っていえば、取得された資産の単位に含まれるシナジーは、取得されたものであるから、対価の裏付けのあるものであり、企業結合時に発生する「買入のれん」に類するものである。

⁴⁸ 資産負債観とは、「資産および負債の定義、特性、および測定に依存し、基本的には利益を資産および負債の変動の正味の結果とみる」考え方であり、収益費用観とは、「収益および費用の定義、特性、および測定に依存し、基本的には資産および負債の変動を収益および費用の結果とみる」考え方である（FASB 1976, paragraph 48）。

なお、ひとくちに資産負債観・収益費用観といっても、それらの会計観が適用される次元によってその意味は異なる。徳賀（2002）によれば、かかる次元は、（i）認識対象の識別次元、（ii）個別ストック評価次元、および（iii）利益算定次元に分けることができるという（152-153）。そして、資産負債観であれば、（i）の次元は資産概念・負債概念、（ii）の次元は個別ストックの再評価、（iii）の次元は評価損益の期間損益への算入であり、収益費用観であれば、（i）の次元は取引概念、（ii）の次元はストックの評価は行わない、（iii）

まず、当該シナジーが資産性を有しているか否かを判断するためには、それが資産の定義を満たすか否かに着目すべきだろう。ここで、FASB が 1985 年に公表した財務会計概念書第 6 号『財務諸表の構成要素』(SFAC 6) によれば、資産は、つぎのように定義される⁴⁹。

「資産とは、過去の取引または事象の結果として、ある特定の実体により取得または支配されている、蓋然性の高い将来の経済的便益である。」(paragraph 25)

このように、シナジーが資産性を有しているか否かは、当該シナジーが蓋然性の高い将来の経済的便益であるか否かによって判断される。したがって、将来の経済的便益に貢献する可能性が高いシナジーのみ資産の測定値に含めるべきであるといえる。

つぎに、シナジーが即時に費用とされるか否かを判断するためには、それがどのような成果と関連付けられるかに着目すべきだろう。ここで、SFAC 5 では、費用および損失と収益との対応が、つぎのように説明されている。

「一期間の経済的便益の費消 (consumption) は、直接的に、またはかかる費消を当該期間に認識される収益に関連づけることによって、認識される。…関連する経済的便益を伴うことなく、すでに認識されている資産から生じる将来の経済的便益が減少しているもしくは消滅している、または負債が発生しているもしくは増加していることが明らかとなった場合には、費用または損失が認識される。」(paragraphs 86-87)

ここでの記述から、シナジーが収益との対応関係を有しているか否かは、当該シナジーが未だ費消されていない経済的便益の費消であるか否かによって判断されるといえよう。すなわち、当該シナジーは、現在または将来の経済的便益の費消と対応する形で費用として認識される。したがって、未だ費消されていない将来の経済的便益と関連するシナジーのみ資産の測定値に含めるべきであるといえる。

このように、資産負債観からシナジーの資産性に着目してみても、収益費用観から収益との対応関係に着目してみても、シナジーを資産の測定値に含めるか否かに関する焦点は「将来の経済的便益との関連」となることがわかる。そこで、本章では、「シナジーが将

の次元は実現収益と発生費用の対応であるという (152-153, 171)。ここでの議論における資産負債観は、(i) の次元にのみ適用されることを想定しており、また、(ii) の次元については、当初測定という本論文の範囲の埒外であるため、(iii) の次元である評価損益を期間損益に算入するかという議論も行っていない。収益費用観については、(i) および (iii) の次元に適用されることが想定されている ((ii) の次元については、同様に議論の対象外としている)。

⁴⁹ 他の各国概念フレームワークにおいても、同様の定義がなされている (IASB フレームワーク paragraphs 53-59、ASB (1999) paragraph 4.6、ASBJ (2006) 3 章 4 項を参照)。

来の経済的便益とどのように関連しているか」に議論の焦点を当てる⁵⁰。

第2節 異なる種類の資産負債の組合せ

IASB（2005）では、異なる種類の資産負債の組合せの会計処理単位に差異を生じさせようとする要因として、「ポートフォリオ構築（portfolio creation）」および「集成（aggregation）」をあげている（paragraph 148）⁵¹。ここでは、IASB（2005）に倣い、異なる種類の資産負債の組合せに関する問題を、（1）ポートフォリオ構築と（2）集成の2種類に分けて議論する。

1. ポートフォリオ構築

（1）ポートフォリオの定義

IASB（2005）では、ポートフォリオが「資産または負債がそれらの個々の同一性を保持する類似の資産または負債のグループ」と定義されている（paragraph 149）。

IASB（2005）では、異なる資産または負債の組合せをポートフォリオ構築と集成の2種類に区別しているが、両者の差異は、上記の定義からも分かるように、「同一性を保持しているか否か」であろう。

たとえば、複数の部品の組合せにより生産された機械と、複数の金融商品の組合せにより構築されたポートフォリオは、「機械またはポートフォリオの要素が同一性を保持しているか否か」という点で異なっている。機械の生産に使用された個々の部品は、接着や組立等の原因で、以前の形態へ戻すことは困難であり、資産としての特性が失われている（または変化している）。他方、ポートフォリオを構成する個々の金融商品は、ポートフォリオを構成する以前の形態へ戻すことは容易であり、資産としての特性が失われている（または変化している）わけではない。

⁵⁰ なお、それらのシナジーを別個の資産または費用として財務諸表に記載するか、または一体として記載するかという問題は、測定の次元ではなく表示または開示の次元に関する問題である。表示または開示の次元に関しては本論文の埒外であり、また、各項目の重要性によって一体として記載するか否かを決定すべきであろうから、ここでは、かかる問題は議論の対象とはしない。

⁵¹ IASB（2005）は、会計処理単位の問題を異なる種類の資産負債に、明示的に限定しているわけではない。しかし、あげられている2つの例は、ともに異なる種類の資産負債の組合せに関するものである。

(2) ポートフォリオを構成する資産の会計処理単位の決定

IASB (2005) は、「当初認識時における適切な個々の項目またはポートフォリオの会計処理単位は、一般に、報告実体が資産を取得した、また、負債を引受けた会計処理単位である」と提案している (paragraph 152)。他方、IAS 39 では、「金融商品のポートフォリオの公正価値は、金融商品の単位数とその公表価格との積である」としている (paragraph AG72)。

このように、ポートフォリオを構成する複数の金融商品の会計処理単位に関しては、(i) 取得したポートフォリオを 1 つの会計処理単位とみる見解と、(ii) 個々の金融商品を 1 つの会計処理単位とみる見解の 2 通りが存在している。これらのうちどちらの処理を採用するかを決定するためには、両者の差額の性質に着目する必要がある。両者の差額とは、すなわち、ポートフォリオを構築したことにより生じたシナジーである。かかるシナジーを測定値に含めるか否かの決定に際しては、前述のとおり、それが将来の経済的便益とどのように関連するかを考えてみる必要がある。

ここで、複数の異なるポジションの有価証券によってリスクを分散させているポートフォリオを考えてみよう。当該ポートフォリオに含まれるシナジーの構成要素としては、たとえば、それを構築する財務担当者の能力という単独では識別および測定の困難な無形財が挙げられる。かかる無形財が将来の経済的便益に貢献する場合としては、たとえば、将来、ポートフォリオを一体として売却することによって、個別に売却するよりも多くの売却益を得る場合であろう。他方、かかる無形財が将来の経済的便益に貢献しない場合としては、たとえば、当該ポートフォリオ一体ではなく、それを構成する金融商品を、将来、個別に売却することによって、ポートフォリオ構築による便益を受けない場合であろう。

このように考えると、理念的には、企業固有の測定基礎である使用価値を算定するのであれば、当該ポートフォリオにかかる企業の期待が「一体として売却」と「個別に売却」のどちらであるかにより決定すべきであり、市場に基づく測定基礎である現在入口価格または現在出口価格を算定するのであれば、当該ポートフォリオにかかる市場の期待がどちらであるかを判断して決定すべきであるといえよう。

2. 集成

(1) 集成の定義

IASB（2005）によれば、集成とは、「個々の資産または負債を結合して異なる資産または負債を創造すること」である（paragraph 155）。集成とポートフォリオの差異は、前述のように、構成要素の資産または負債が同一性を保持しているか否かであろう。

(2) 資産の形態の変化と集成

また、集成は、資産の形態の変化と捉えることもできる（たとえば、前述の機械の例では、部品を組合せることにより、それぞれの部品が機械へと、その形態を変化させている）。資産の形態による測定値の差異に関する最も著名な先行研究は、Edwards and Bell（1961）であろう。Edwards and Bell（1961）では、価値を決定するための諸局面として、（i）資産の形態（および場所）、（ii）評価に用いられる価格の時点および（iii）価格を得る市場を決定する必要があるとしている（74）。第2章および第3章の測定基礎の定義と分類に関する検討において、これらのうち、（ii）の局面（過去、現在、および将来）ならびに（iii）の局面（購入市場および売却市場）は考慮しているが、（i）の局面、すなわち資産の形態については、暗黙裡に、所与のものであるという前提を置いていた。Edwards and Bell（1961）によれば、資産の形態は、当初のインプット、現在の形態および最終の形態の3つに区分できるという（74-75）。

これらの形態と集成とは、以下のように対応させられよう。

- ・ 当初のインプットとは、ある取得資産に集成されている、識別可能な最小単位のインプットの形態である。
- ・ 現在の形態とは、現在集成されている資産の形態である。
- ・ 最終の形態とは、将来において集成されると予想される（または、実体が集成を計画する）資産の形態である。

(3) 集成された資産の会計処理単位の決定

このように、集成による会計処理単位の差異は、集成以前の形態、現在の集成形態および最終的な集成形態の3つに区分できる。

ここで、IASB（2005）によれば、「集成の問題の性質は、契約上の資産および負債と非

契約資産とで異なるようにみえる」という（paragraph 155）。

① 契約上の資産

IASB（2005）では、契約上の資産および負債に関しては、適切な集成または分解（disaggregation）レベルは契約の条件の本質と考えられるものに依存して決定されるとしている（paragraph 156）。

たとえば、ある企業が、航空機のリース契約を結んだとし、当該リース契約にはリース期間にわたって維持管理サービスを受ける権利が付されていたとする。この例で一体として測定された金額と個々に測定された金額の合計に差額が生じる場合、その構成要素としては、たとえば、当該企業が自ら維持管理を行う場合に比べてコストが節約できることによる便益が挙げられるだろう。かかる便益は、将来の維持管理に関する便益であるから、将来の経済的便益に関連しているといえるため、資産の測定値に含めるべきであろう。

他方、ある企業が、航空機のリース契約を結んだとし、当該リース契約にはリース期間終了後に割安で当該航空機を購入できるオプション（割安購入オプション）が付されていたとする。この例で一体として測定された金額と個々に測定された金額の合計に差額が生じる場合、当該差額の構成要素としては、たとえば、別個に契約を結ぶことにより生じるコストの節約が挙げられるだろう。かかるコストの節約という便益は、割安購入オプションが付された契約を結んだ時点で費消されたものであり、将来の経済的便益とは関連していないため、資産の測定値には含めるべきではないだろう。

このように、契約上の資産に関しては、契約の条件によって生じるシナジーがどの時点の経済的便益と関連するか（または経済的便益を生まないものか）を判断する必要があるだろう。

② 非契約資産

非契約資産に関して、IASB（2005）は、「煉瓦、鉄、セメント、労働力、および他のインプットから建造される建物」の例をあげ、かかる建物は、「会計処理単位は個々のインプットではなく、それらを用いて建造されるもの」であり、「個々のインプットは、それらが建物へ変形する際に、独立した同一性を失う」としている（paragraph 157）。

この例において、個々のインプットを集成することにより生じるシナジーは、当該建物が売却目的であるか使用目的であるかを問わず、将来の経済的便益と関連するものである。たとえば、売却された場合には、売却益の一部を構成するものであろうし、使用された場合には、建物の使用から生じるキャッシュインフローに貢献するものであろう。したがっ

て、かかるシナジーは、当然に、資産の測定値に含められるべきだろう。

さらに、IASB（2005）では、つぎのように述べられている。

「集約された資産の公正価値は、個々のインプットの結合から生じる、考えられるシナジー効果についての市場の評価によって、それらの公正価値の総計とは大きく異なるだろう。さらには、現金生成プロセスにおいて使用される資産は、より高いレベルで集約されるだろう。たとえば、組立ラインは、他の資産を伴って工場のレベルへ集成されるかもしれず、または、他の資産および負債を伴って現金生成単位全体のレベルへさらに結合されるかもしれない。」（paragraph 159）

これらの資産の会計処理単位は、ポートフォリオ構築の場合と同様に、企業固有の測定基礎である使用価値を算定するのであれば、当該資産グループにかかる企業の期待が「一体として使用」と「個別に使用」のどちらであるかにより決定すべきであり、市場に基づく測定基礎である現在入口価格または現在出口価格を算定するのであれば、当該資産グループにかかる市場の期待がどちらであるかを判断して決定すべきであろう（なお、場合によっては、市場の期待は「一体として売却」または「個別に売却」かもしれない）。

第3節 同種の資産の大量取得

大量保有要因（blockage factor）とは、前述のように、保有するポジションの相対的な規模に基づくプレミアムまたはディスカウントのことである。しかし、複数の小口取引の結果としての大量保有要因を測定に反映させるか否かは再測定に関して検討すべき問題であるため、当初測定時においては、この問題は、大量取得に関する問題に限定される。したがって、当初測定時における大量保有要因は、「大量取得要因」とよぶことができよう。また、大量取得要因のうち、大量取得により生じるプレミアムを「大量取得プレミアム」、大量取得により生じるディスカウントを「大量取得ディスカウント」とよぶことにする⁵²。

⁵² なお、ここで議論の対象となっている「大量取得ディスカウント」は、一般に金融商品の大量保有に関する問題としてしばしば議論に上るディスカウント（「流動性ディスカウント（liquidity discount）」ともよばれる）とはまったく性質の異なるものであることに注意されたい。大量取得ディスカウントとは、たとえば、商品を大量購入したことによるリベートを当該購入の時点において受けた場合に生じるディスカウントのことを指すものである。他方、流動性ディスカウントとは、たとえば、企業がある同一銘柄の株式を大量に保有しており、それらを大口で売却するならば相場価格の下落を招く場合における、予想される当該相場価格の下落部分（または下落部分を測定値に含めること）を指すものである。

大量取得プレミアムには、たとえば、企業買収における、支配企業となる企業の支配獲得の対価として支払われるプレミアム（一般に、支配プレミアム（control premium）とよばれる）が該当し、大量取得ディスカウントには、たとえば、備品の一括購入割引におけるディスカウントが該当する。これらは、いずれも、未認識の資産もしくは負債、または取得にかかる損益が存在していることにより生じるものであろうが、これらの大量取得要因を資産の測定値に含めるか否かに関しては、異なる資産負債の組合せの場合と同様に、2つの視点から議論が可能であるように思う。すなわち、資産負債観を採った場合は、プレミアムまたはディスカウントが「資産性を有しているか」または「負債性を有しているか」が問われ、収益費用観を採った場合は、それが「どの期間の収益と対応するものか」または「収益の認識規準を満たすか⁵³」が問われるといえる。

1. 大量取得プレミアム

資産の大量取得においてプレミアムが生じる場合は、前述のように企業結合における支配を獲得した（または意思決定に影響を与えられる程度に株式を取得した）場合が考えられるが、通常の資産の取得に関しても、取引量が少ない場合には、プレミアムが生じうる。たとえば、企業が流通量の少ない希少品を買い占めれば、当該希少品の市場価格は上昇するだろう。そのような場合には、当該希少品の市場の支配に関するプレミアム、すなわち寡占に関するプレミアムが存在しているかもしれない。

かかるプレミアムを資産の測定値に含めるか否かを決定するためには、「資産性」または「収益との対応」に焦点を当てる必要があるが、その判断にあたっては、前節での議論で述べたとおり、それが将来の経済的便益と関連するものであるか否かをみればよいだろう。

ここで、上記の希少品の例であれば、市場の流動性が低下した状態が将来の経済的便益と関連しているか否かが焦点となろう。市場の流動性の低下は希少品の市場価格を上昇させるため、古物商のように当該希少品を転売目的で取得する場合には、当該流動性の低下は将来の経済的便益と関連する。他方、近い将来に希少品を売却しない場合（たとえば、

⁵³ プレミアムと対称的に考えれば、「どの期間の費用と対応するものか」が問われることになる。しかし、収益費用観においては、通常、費用の発生に対応させて収益を認識することは行われず、収益を認識する時点に合わせて費用を計上することが要求される。かかる要求は、一般に、「費用収益対応の原則」および「実現主義」の観点から説明される。

本社建物で飾る絵画を取得した場合）には、市場の流動性は将来の経済的便益とは関連しない。

したがって、企業固有の測定基礎である使用価値を算定するのであれば、当該プレミアムにかかる企業の期待が「売却」と「使用」のどちらであるかにより決定すべきであり、市場に基づく測定基礎である現在入口価格または現在出口価格を算定するのであれば、当該プレミアムにかかる市場の期待がどちらであるかを判断して決定すべきであるといえよう。

2. 大量取得ディスカウント

資産の大量取得においてディスカウントが生じる場合は、前述のように備品の一括購入において割引を受けた場合が考えられる。かかるディスカウントを資産の測定値に含めるか否かは、資産負債観に立てば当該ディスカウントが負債性を有するか否かによって決定され、収益費用観に立てば当該ディスカウントが収益の認識規準を満たすか否かによって決定されるだろう。

ここで、SFAC 6 によれば、負債は、つぎのように定義される⁵⁴。

「負債とは、過去の取引または事象の結果として、特定の実体が、他の実体に対して、将来、資産を譲渡しなければならないまたは用役を提供しなければならない現在の債務から生じる、蓋然性の高い将来の経済的便益の犠牲である。」（paragraph 35）

したがって、ディスカウントが負債性を有しているか否かは、当該ディスカウントが蓋然性の高い将来の経済的便益の犠牲であるか否かによって判断される。ゆえに、将来の経済的便益の犠牲となっている可能性が高いディスカウントのみ資産の測定値から差引く（または別個の負債として計上する）べきであるといえる。

つぎに、収益費用観からは、ディスカウントが収益の認識規準を満たすか否かが焦点となる。ここで、SFAC 5 では、収益の認識規準が、つぎのように説明されている。

「一般に、収益および利得は、実現されるまたは実現可能となるまで認識されない。収益および利得は、製品（財貨もしくは用役）、商品またはその他の資産が現金または現金請求権と交換される時点で認識される。収益および利得は、取得もしくは所有

⁵⁴ 他の各国概念フレームワークにおいても、同様の定義がなされている（IASB フレームワーク paragraphs 60-64、ASB（1999）paragraph 4.23、ASBJ（2006）3章5項を参照）。

している資産が既知の現金または現金請求権の金額に容易に転換可能となる時点で実現可能となる。…収益は、稼得されるまで認識されない。企業の収益稼得活動は、当該企業の進行中の主たるもしくは中心的な営業活動を構成する財貨の引渡しもしくは生産、用役の提供またはその他の諸活動を伴い、企業が収益によって表現される便益を受取るにふさわしい義務を、事実上、果たしたときに、収益は稼得されたとみなされる。利得は、通常、「稼得プロセス」を伴わない取引その他の事象から生じ、利得を認識するためには、一般に、実現したもしくは実現可能という要件のほうが、稼得したという要件よりも重要である。」(paragraph 83)

したがって、ディスカントは、それが実現された、実現可能である、または稼得された場合において収益として認識すべきであるといえる。実現されていない、実現可能でない、または稼得されていない場合においては、収益として認識すべきではない、すなわち、資産の測定値から差引くべきではないといえる。

ここで、ディスカントの性質について考えてみたい。ディスカントが行われた場合、売り手が、何らかの便益を得られたために、買い手との取引において割引を行ったとみるのが自然であろう。かかる便益には、つぎのようなものが該当するかもしれない。

- ・ 売り手の在庫リスクの減少
- ・ 売り手の販売コストまたは輸送コストの節約
- ・ 売り手の投下資本の回収期間の短縮
- ・ 売り手の顧客関係の構築または維持

これらはいずれも、資産を大量取得した買い手の将来の経済的便益には何ら影響を与えない要素である。したがって、資産負債観からみれば、負債性を満たすものではないため、資産の測定値から差引かれるべきではないといえる。(その結果、支払対価との間に生じる差額を損益計算書に計上する場合には、収益が認識される。)

他方、収益費用観からみた場合には、まず、かかるディスカントによる収益には「稼得プロセス」は存在していない。さらに、かかるディスカントによる収益は実現または実現可能という要件も満たしていない。したがって、収益は認識すべきではないといえる。

(その結果、当該ディスカントは資産の測定値(または、別個に認識すべき場合においては、繰延収益として負債の測定値)に反映されることになる。)

このように、ディスカントが生じる場合には、プレミアムが生じる場合とは異なり、資産負債観を採るか収益費用観を採るか、すなわち、適正な貸借対照表表示を重視するか

適正な損益計算を重視するかによって、資産の測定値から差引くべきディスカウントの範囲が大きく異なるように見える。

第4節 取引コスト

取引コストを資産の当初測定額に含めるか否かという問題は、古くは資産の取得にかかる付随費用が原価性を有しているか否かという文脈で語られてきた問題であり、最近では、資産を公正価値等の現在出口価格をもって測定する際に取引コストを含めるか否かという文脈で語られている問題である。

1. 取引コストの定義

ここで、取引コストを資産の測定値に含めるか否かという議論を行う前に、まず、取引コストに含まれる費用の範囲を定めておく必要がある。IAS 39 では、金融商品の文脈で、取引コスト (transaction costs) がつぎのように定義されている。

「取引コストとは、金融資産または金融負債の取得、発行または処分に直接起因する増分コスト (incremental costs) である。増分コストとは、企業がその金融商品を取得、発行または処分しなかったとすれば発生しなかったであろうコストである。」
(paragraph 9)

また、IAS 39 では、つぎのように注釈がくわえられている。

「取引コストには、代理人（販売代理人として行動する従業員を含む）、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払う報酬および手数料、規制当局および証券取引所による賦課金、ならびに取引税 (transfer taxes) および関税が含まれる。債券のプレミアムもしくはディスカウント、金融費用または内部の管理費用もしくは保有費用は、取引コストには含まれない。」 (paragraph AG13)

IAS 39 における定義は、一般的な取引コストの範囲とも合致するものであるようにみえる。したがって、資産の取得に関連する取引コストは、「その取得に直接起因する増分コスト」として定義されよう。

2. 資産の測定値に含めるべき取引コストの決定

この問題に関しても、これまでにおける議論と同様に、資産負債観を採った場合は「取引コストの資産性」が問われ、収益費用観を採った場合は「取引コストの収益との対応」が問われるといえる。したがって、取引コストを資産の測定値に含めるか否かは、取引コストが将来の経済的便益に関連しているか否かによって決定されるだろう。

ここで、将来の経済的便益と関連するため資産計上されるべき取引コストには、たとえば、つぎのようなものがあるだろう。

- ・ 資産が取引されている市場へのアクセスに関して、最低限必要となるアクセスコスト⁵⁵
- ・ 資産の輸送に関して、最低限必要となる輸送コスト
- ・ 資産の設置に関して、最低限必要となる設置コスト

これらは、企業が資産を用いて将来の経済的便益を生み出すのに必要不可欠なものであり、したがって、資産計上されるべきコストである。

他方で、将来の経済的便益に関連しないため即時に費用または損失として認識されるべき取引コストには、たとえば、つぎのようなものが考えられよう。

- ・ 資産が取引される市場へのアクセスに関して、企業が合理的な努力を怠ったことにより生じる余剰アクセスコスト：たとえば、複数の市場で取引されている資産に関して、企業が合理的な努力をもって探索可能な最も低い価格が付された市場を探索する努力を怠って当該資産を割高で取得した場合に生じる余剰アクセスコスト。
- ・ 資産の輸送に関して、企業が合理的な努力を怠ったことにより生じる余剰輸送コスト：たとえば、商品を陸路ではなく空路で輸送した場合に生じる余剰輸送コスト。
- ・ 資産の設置に関して、企業が合理的な努力を怠ったことにより生じる余剰設置コスト：たとえば、機械の据付業務の専門業者への委託に関して、同等の据付サービスをより安価で提供する専門業者があった場合に生じる余剰設置コスト。

これらは、企業が資産を用いて将来の経済的便益を生み出すのに必要不可欠なものとはいえないため、即時に費用または損失として認識されるべきコストである。なお、これらの余剰コストは、何らかの経済的便益を得るためのコストとみなしうるかもしれない（たと

⁵⁵ ここでいうアクセスコストとは、経済学上、探索コスト（search cost）とよばれているものである。また、最低限必要となるアクセスコストとは、最も廉価な価格が付されている市場を探索するコストを意味するものではなく、「合理的な努力をもって探索可能である価格のうち、最も廉価な価格が付されている市場を探索するコスト」を意味する。かかる合理性は、概念上、期待限界便益と限界費用とが一致する点として説明される。

えば、より高い輸送コストをかけて輸送時間を短縮する場合)。しかし、そのような視点に立っても、かかる経済的便益はすでに費消されているため、当該コストは即時に費用または損失として認識されるべきであるといえよう。

ただし、概念上、収益との対応の観点からは、これらの余剰コストを考える際に関連づけるべき将来の経済的便益には、現行基準において認識基準を満たす資産のみならず、顧客関係の構築または維持に関する経済的便益等の現行基準において認識基準を満たさない無形資産も含まれる点には注意すべきだろう⁵⁶。

第5節 小括

本章では、測定基礎および参照対象とならぶ当初測定額の決定因である会計処理単位および取引コストを資産の測定値に含めるべきか否かの決定方法について検討した。

会計処理単位の検討においては、資産の取得時に、個々の資産の測定値（および個々の負債の測定値）を総計した金額と一体として測定した金額とが異なる場合、当該差額部分をシナジーであるとみなした。そのうえで、かかるシナジーを資産の測定値に含めるためには、適正な貸借対照表表示の観点（資産負債観）からは「資産性（または負債性）」を有することが要求され、適正な損益計算の観点（収益費用観）からは「将来の収益との対応（または収益の認識基準）」を満たすことが要求されることに着目し、それぞれの観点に立脚した場合における「資産の測定値に含められるべきシナジーの範囲」に関して、会計処理単位の問題を「異なる資産負債の組合せ」と「同種の資産の大量取得」という2つに大別し、検討をくわえた。さらに、異なる資産負債の組合せに関しては、「ポートフォリオ構築」と「集成」に、同種の資産の大量取得に関しては、「プレミアムが生じる場合」と「ディスカウントが生じる場合」にそれぞれ細別し、議論を行った。取引コストについても、会計処理単位と同様の観点から議論を試みた。これらの議論から得られた結論は、つぎのとおりである。

- ・ 構築されたポートフォリオを取得した場合における会計処理単位は、それらの資産グループに内包されるシナジーが将来の経済的便益と関連するものであるか否かに関する

⁵⁶ 資産性の観点からは、蓋然性の高い将来の経済的便益でなければ資産の測定値に含めるべきではないため、かかる考慮は不要であるようにみえる。

る、企業または市場の期待に従って決定されるべきである。

- ・ 集成された契約資産を取得した場合における会計処理単位は、契約の条件が将来の経済的便益とどのように関連するかを判断して決定されるべきである。
- ・ 集成された非契約資産を取得した場合における会計処理単位は、ポートフォリオを取得した場合と同様に、それらの資産グループに内包されるシナジーが将来の経済的便益と関連するものであるか否かに関する、企業または市場の期待に従って決定されるべきである。
- ・ 同種の資産の大量取得によりプレミアムが生じる場合、当該プレミアムを資産の測定値に含めるべきか否かは、当該プレミアムが将来の経済的便益と関連するものであるか否かに関する、企業または市場の期待に従って決定されるべきである。
- ・ 同種の資産の大量取得によりディスカウントが生じる場合、資産負債観に立てば、ほとんどのディスカウントは、負債性を満たさないため資産の測定値から差引くべきではない。他方、収益費用観に立てば、ほとんどのディスカウントは、収益の認識規準を満たさないため収益として認識すべきではなく、したがって資産の測定値から差引かれるべき（または繰延収益等の別個の負債として計上されるべき）である。
- ・ 取引コストを資産の測定値に含めるか否かは、会計処理単位の問題と同様に、それが将来の経済的便益と関連するものであるか否かによって決定されるべきである。具体的には、将来の経済的便益に貢献しないであろう余剰アクセスコスト、余剰輸送コスト、または余剰設置コスト等は、資産の測定値には含めるべきではない。

第6章 資産の当初測定額の決定

第3章、第4章および第5章において、「測定基礎」、「参照対象」、「会計処理単位」および「取引コスト」という当初測定額の決定因を識別し、それぞれの決定因の性質について考察した。本章では、それらの決定因の考えられる組合せから、資産の当初測定額の決定構造を示すことを目的とする。そのうえで、歴史的原価会計を例に、概念上あるべき当初測定額の決定方法について示す。

第1節 資産の当初測定額の決定構造

ここで、当初測定額の決定因に関して、いま一度、振返ることにする。

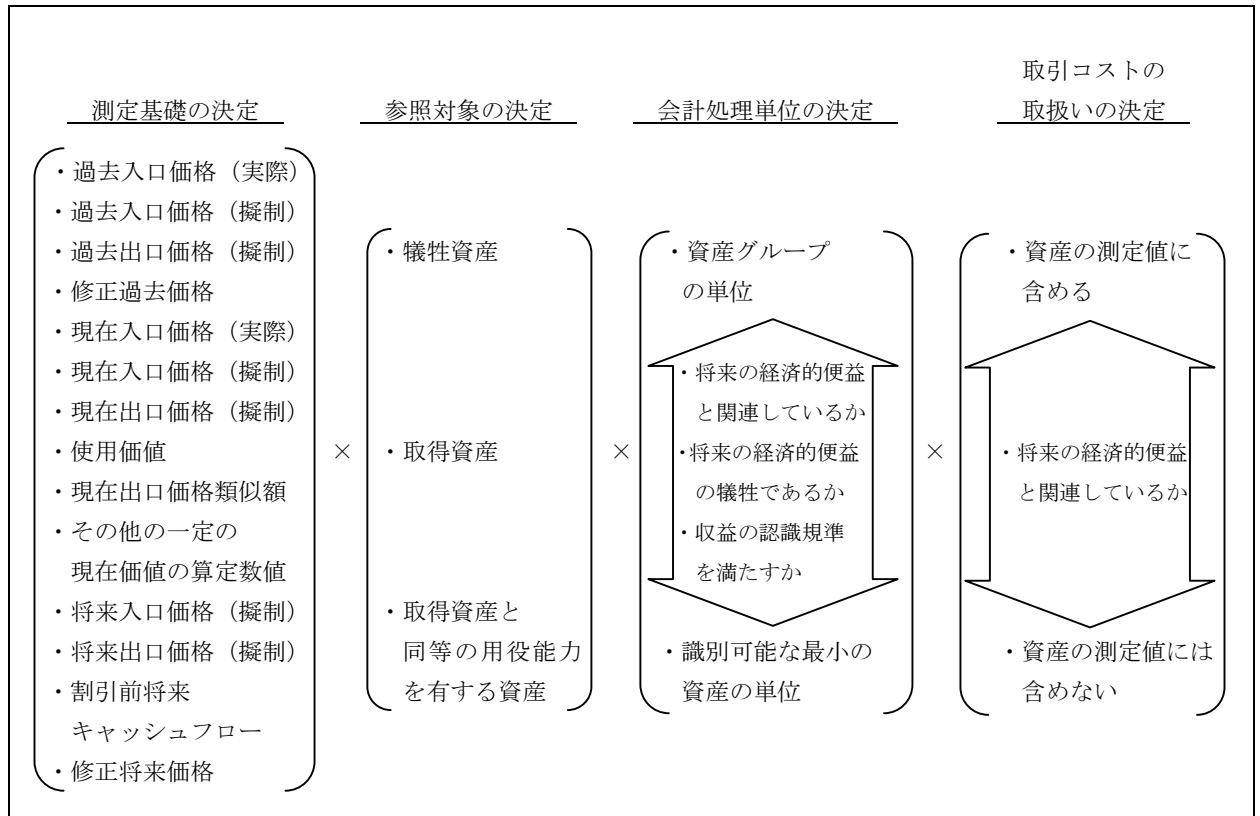
まず、第3章において、「過去入口価格（実際）」、「過去入口価格（擬制）」、「過去出口価格（擬制）」、「修正過去価格」、「現在入口価格（実際）」、「現在入口価格（擬制）」、「現在出口価格（擬制）」、「使用価値」、「現在出口価格類似額」、「その他の一定の現在価値の算定数値」、「将来入口価格（擬制）」、「将来出口価格（擬制）」、「割引前将来キャッシュフロー」、および「修正将来価格」という14種類の測定基礎が分類された。

つづく第4章においては、「犠牲資産」、「取得資産」および「取得資産と同等の用役能力を有する資産」という3通りの参照対象が識別された。

さらに、第5章においては、「資産グループの単位」および「識別可能な最小の資産の単位」という2通りの会計処理単位があり、その判断規準は、正のシナジーが存在する場合には「当該シナジーが将来の経済的便益と関連しているか否か」であり、負のシナジーが存在する場合には、「当該シナジーが将来の経済的便益の犠牲であるか否か」または「収益の認識規準を満たしているか否か」であることを示した。くわえて、取引コストに関しても、正のシナジーと同様に、「当該シナジーが将来の経済的便益と関連しているか否か」によって資産の測定値に含めるべきか否かが決定されることを示した。

以上のことから、当初測定額の決定因の組合せは、つぎの図5-1のように示すことができよう。

図 5-1 資産の当初測定額の決定構造



これらを組合せると、取引コストの取扱いを除いても、合計 84 通り（＝14×3×2 通り）⁵⁷の測定値が導かれうる。さらに、取引コストの取扱いは、「すべて含めるかまたはすべて含めないか」というような二者択一の問題ではなく「どの範囲まで含めるか」という問題であるため、そのことを考慮すると、無数の測定値が存在するといえる。

また、測定基礎に使用価値、その他の一定の現在価値の算定数値、および割引前将来キャッシュフローを用いるならば、ほとんどの場合、その会計処理単位は、資産グループの単位となるだろう。

⁵⁷ ただし、取得資産と同等の用役能力を有する資産を参照した場合においては、その測定値は、第 4 章で述べたとおり、過去入口価格（擬制）、修正過去価格、現在入口価格（擬制）および将来入口価格の 4 種類の測定基礎を適用した場合においてのみ固有の意味をもつ。したがって、取得資産と同等の用役能力を有する資産のその他の測定基礎を除外して考えれば、 $(14 \times 2 + 4) \times 2 = 64$ 通りとなる。

第2節 当初測定額の決定方法——歴史的原価会計を例として

前節では、資産の当初測定額の決定構造を示した。本節では、歴史的原価会計と密接に結びついた種々の会計基礎概念⁵⁸に立脚した場合、資産の当初測定額のどの決定因が定まりうるのかに関して、歴史的原価会計を例にみていきたい。

ここで、歴史的原価会計とは、いうまでもなく、近代会計の基幹を担ってきた会計システムであり、(若干の修正はくわえられているものの) 現代会計においてもその基幹としての役割を任されているものである。しかし、ひとくちに歴史的原価会計といっても、その解釈は多岐にわたり、また、発生主義等の種々の会計基礎概念との関係は、必ずしも明瞭ではないようにみえる。ただし、本節の目的は、「歴史的原価会計とは何か」を明らかにすることではなく、また、かかる問題は本論文の範囲を大きく超えるものであるため、それらの解釈に関する検討は行わない。むしろ、歴史的原価会計に内包される概念および近接する諸概念ならびに諸仮説が、資産の当初測定額の決定因の選択をどの程度決めるものであるかを明らかにすることによって、それらの諸概念および諸仮説が資産の当初測定にどのように影響を与えているかを描写することが本節のねらいである。

1. 歴史的原価会計に内包されるまたは近接する諸概念

ここで、新井(1985)によれば、歴史的原価会計における会計処理上の基本的な考え方として、「原初取引価額主義」が挙げられるという(182)。原初取引価額主義とは、「企業が外部者と取引を行った場合にのみ、その取引事実および取引価額にもとづいて帳簿記入を行い、さらにその帳簿価額を基礎として財政状態および経営成績を報告すべしとする考え方(同上)」である。

また、新井(1978)によれば、歴史的原価会計の構造的特徴には、「測定対価主義」、「原価配分原理」、および「原価＝実現主義」の3つが挙げられるという(344)。測定対価主義は、「資産の取得時においてその原初入帳価額を決定する場合の考え方を示すもの」であり、原価配分原理は、「資産の利用期間中においてその費消額および未費消額(貸借対

⁵⁸ ここでいう基礎概念とは、公準(postulates)、原則(principles)、準則(rules)、さらには慣習(conventions)といった幅広い範囲を指すものであるが、それらの概念上の位置付け(序列)に関しては考慮していない。公準と原則の同異および関係については、たとえば、新井(1978, 19-53)において詳細に検討されている。

照表価額)を決める場合の考え方を示すもの」であって、それらは「資産会計と費用会計との計算構造的結合を示すものである」(同上)。対して、原価＝実現主義は、「資産の処分時における資産会計と収益会計との計算構造的結合を示すもの」である(同上)⁵⁹。

また、他にも、古くから歴史的な原価会計と密接に結びつくものとして位置付けられてきたものに⁶⁰、発生主義会計の構造的特徴の1つともいえる費用収益対応の原則がある。そして、原価配分原理(費用配分の原則)と原価＝実現主義は、費用収益対応の原則を達成するために費用または収益の期間帰属の決定方法を規定する原則であるといえよう⁶¹。

以上のように、歴史的な原価会計と密接に結びついた概念としては、(1) 原初取引価額主義、(2) 測定対価主義、(3) 費用配分の原則および発生主義の原則、(4) 実現主義、(5) 費用収益対応の原則が挙げられる。以下では、それぞれの概念が当初測定額の決定因のうちいずれに影響を与えるかについて考察してみたい。

(1) 原初取引価額主義

原初取引価額主義のもとでは、前述のとおり、その取引事実および取引価額にもとづいて、帳簿記入が行われる。

原初取引価額主義を採用した場合、取引価額とは、すなわち犠牲資産の帳簿価額であるから、参照対象は犠牲資産に定まり、測定基礎は過去入口価格または修正過去価格に定まる。また、犠牲資産が複数の資産から構成される場合、当該帳簿価額は過去に測定した個々の資産の測定値の価格総計(またはその配分手続後の金額)であることを考えると、犠牲

⁵⁹ 歴史的な原価主義と実現主義の結びつきについては、たとえば、Sprouse and Moonitz (1962)においても、つぎのように示されている。

「貸借対照表と利益計算書は、現在原価(current prices)が歴史的な原価を上回っても棚卸資産および有形固定資産を歴史的な原価で維持することによって強制的に結びつけられ、したがって、それらの評価は、利益(profit)の決定に適用される実現準則(realization rule)の副産物(by-product)であって、当該資産自体の独立決定ではない。」(16)

また、両概念の境界については、辻山(1991)において詳しく検討されている。辻山(1991)では、取得原価主義会計を、①資産評価上の取得原価主義の含意、②当該計算システムが「取引」ないしフロー記録に基づく所得計算であること、および③その素朴な結果としての名目資本維持を導くものであること、という3つの機能を内包したシステムであるとしたうえで、「実現主義が取得原価主義に直截に結びつくのは…「実現主義」の具体的内容として上記の第2の機能が想定されている場合」であるとしている。

⁶⁰ たとえば、Paton and Littleton (1940)では、原価に関する会計の第3の段階として、費用と収益との対応(matching cost and revenue)が、つぎのように説明されている。

「…原価に関する会計には3つの段階が存する。第1に原価を発生に応じ、正当な分類にもとづいて、確かめ記録する段階、第2に原価を営業活動によって跡づけ再分類する段階、第3に、原価を収益に配分する(assigning)段階である。期間利益測定の観点よりみるときは、第3の段階が決定的に重要である。」(69)

⁶¹ ただし、このことは、費用収益対応の原則を満足すれば費用配分の原則および実現主義の原則を満足することを意味しない。費用収益対応の原則それ自体からは、費用を対応せしめるべき収益の認識時期が導出されるわけではない。

資産に適用される会計処理単位は、個々の資産の単位であるといえるだろう。なお、取引コストの取扱いが定まるか否かは、取引価額に取引コストが含まれるか否かの解釈に依存するように見える。

(2) 測定対価主義

測定対価主義とは、「取得資産の価額は、原則として、それを取得するために犠牲になった財貨または用役の価額によって決定される（新井 1985, 183）」とする考え方である。

測定対価主義を採用した場合、当然に、参照対象は犠牲資産に定まる。他方で、測定基礎、会計処理単位、取引コストの取扱いについては、定まらない。

また、この測定対価主義は、(1) でみた原初取引価額主義と類似するものであるが、対価の測定基礎について言及していない点において、それとは異なっており、当初測定額の決定因に与える影響に関する両者の差異は、測定基礎および会計処理単位がそれぞれの概念に影響されるか否かという点である。ここで、測定対価主義に原価即事実説を適用する⁶²と原初取引価額主義が導かれるように見える。というのも、原価即事実説とは、原価、支出額、未決項目とよばれるものを説明することを目的とした会計記録において原価価格を用いるべしとする仮説であるが、当該仮説に立脚すれば、測定基礎が過去入口価格または修正過去価格に限定され、その結果 (1) と同様の論理で会計処理単位も定まるためである。他方、原価即価値説に立脚した場合には、現在出口価格の近似値として過去入口価格または修正過去価格に有用性が認められるため、それらが乖離している場合には、取得資産の現在入口価格または出口価格を測定基礎として選択すべきとなる。

(3) 費用配分の原則および発生主義の原則

新井（1985）では、費用配分の原則がつぎのように説明されている。

「…費用項目のうち即時に当期の費用として計上される項目（給料、光熱費など）は、貨幣性項目の実際支出額または支出義務の発生額にもとづいて、他方、非貨幣性資産（費用性資産）の費用化額として計上される項目（売上原価、減価償却費など）は、すでに取得原価主義によって記帳された金額の期間的な費用配分計算にもとづいて記帳される」（183）

⁶² 原価即事実説および原価即価値説は、測定対価主義を採用する、2つの異なる論拠とされる（新井 1978, 344-345）。

ここで、資産の取得時点においては、費用配分の原則からは「即時に当期の費用として計上すべきか否か」が焦点となるが、その判断の拠りどころは、費用の認識原則である発生主義の原則に求めるのが通常であろう。わが国の企業会計原則では、発生主義がつぎのように説明されている。

「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。」（第二の一 A）

この記述にもみられるように、また、一般に広く知られるように、収益の認識については、発生主義の原則がそのまま適用されるわけではない。費用の認識に発生主義の原則を適用した場合、当期に費消されたシナジーおよび取引コストは、発生主義の原則に従い、即時に当期の費用として計上されることから、当該原則は、会計処理単位および取引コストに影響を与えているようにみえる。他方で、費用配分の原則からは、測定基礎および参照対象は定まらない。

（4） 実現主義

実現主義は、歴史的な原価主義とならんで古くから近代会計の基幹的役割を担ってきた概念の 1 つである。しかし、その解釈はしばしば多義的であり、「等しく発生主義会計の中核を形作る「実現」と言っても、そこにおける実現の概念自体が実は様々に変化を遂げてきている（辻山 1991, 135）」⁶³。ここでは、議論の本筋から逸れるため実現概念の歴史的変遷を追うことはしない⁶³が、さしあたり、その狭義の解釈と広義の解釈をみていくことにしたい。辻山（1991）によれば、実現を狭義に解しているものとしては Paton and Littleton（1940）が、広義に解しているものとしては、米国会計学会（AAA）が 1957 年に公表した改訂版基準である『会社財務諸表会計および報告諸基準』（AAA 1957）が挙げられるようである（138-139）。

Paton and Littleton（1940）では、収益の認識について、つぎのように述べられている。

「収益は、商製品（product）が現金その他の確かな（valid）資産と交換されることによって実現される。」（46）

AAA（1957）では、実現について、つぎのように説明されている。

⁶³ 実現概念の歴史的変遷について詳しくは、辻山（1991, 135-155）を参照されたい。辻山（1991）では、その概念の変遷が、会計機能や会計的認識とのかかわりから、詳細に分析されている。

「実現の本質的な意味は、資産または負債における変動が、会計記録上での認識を正当化するに足るだけの確定性（definite）と客観性（objective）とを備えるに至ったということである。このような実現の認識は、独立の当事者間の交換取引、これまでに確立された商慣行、またはその履行が実質的に確実視されるような契約諸条件に依存するだろう。その認識は、銀行制度の安定性、商業上の契約の強制力（enforceability）、または資産の他の形態への転形を促進する高度に組織化された市場の能力に依存するだろう。」（3）

したがって、収益の認識に狭義の実現概念を適用した場合、資産の取得時に収益は認識されない。そのため、同種の資産を大量取得した場合に生じるディスカウントは、当期の収益には計上されず、資産の測定値に含められる（または別個の負債として計上される）。他方、収益の認識に広義の実現概念を適用した場合、資産の取得時にも、収益は認識される。その場合、「確定性と客観性を備えている」ことが認識の要件とされるが、かかるディスカウントのうち、ほとんどは、これらの要件を満たさないだろう。そのため、ほとんどのディスカウントについては、狭義の実現概念を採用した場合と同様に、資産の測定値に含められる（または別個の負債として計上される）。また、収益として計上されるディスカウントが存在したとしても、広義の実現主義は、確定性と客観性の要件によって、それが収益として計上されるべきか否かを定めるものである。

したがって、実現主義は、ディスカウントを資産の測定値に含めるか否かに関して影響を与えるものであるから、会計処理単位に影響を与える。また、ほとんどの場合には収益として認識することを禁じるものであるから、取引の実態に左右されずに、ほぼ一律に、ディスカウントが生じる場合における会計処理単位を決定しうる概念であるといえよう⁶⁴。他方、その他の決定因である測定基礎、参照対象および取引コストの取扱いは、何ら定まらない。

（5）費用収益対応の原則

SFAC 6 では、発生主義に関連する概念として、費用収益の対応が、つぎのように述べられている。

⁶⁴ 1960年代後半以降の解釈は、再び古典的実現主義へと回帰している（辻山 1991, 136-137）ことから、現代会計における実現主義概念は、収益を認識すべきか否かという観点から会計処理単位を一律に定めているとみることができるだろう。

「費用収益の対応（matching of costs and revenue）は、同一の取引その他の事象から直接的かつ結合的に生じる収益および費用の同時的または結合的認識である。・・・しかしながら、多くの費用は特定の収益に直接に関係づけられず、その期間に発生した取引または事象を基礎として、または配分によってある期間に関係づけられる。」
（paragraph 146-147）

この記述のうち、前段部分は個別的対応とよばれるものであり、後段部分は期間的対応とよばれるものである。ここで、SFAC 6 のこの記述からも分かるとおり、費用収益対応の原則は、費用配分の原則や実現主義と結びつけなければ、「費用を収益に、個別的または期間的に対応させるべきであること」を要請しているのみである。したがって、費用収益対応の原則は、当初測定額の決定因のいずれに影響するものでもないといえよう。

（6） 基礎概念が資産の当初測定額の決定因に与える影響

以上のことから、歴史的原価会計に内包されるまたは近接する諸概念が資産の当初測定額の決定因に与える影響は、つぎの表 5-2 のようにまとめられよう。

表 5-2 基礎概念が資産の当初測定額の決定因に与える影響^{*1}

基礎概念 \ 決定因	測定基礎	参照対象	会計処理単位	取引コスト
原初取引価額主義	○	○	○	△ ^{*3}
測定対価主義	△ ^{*2}	○	△ ^{*2}	△ ^{*2, *3}
費用配分の原則 および発生主義の原則	×	×	○	○
実現主義	×	×	○	×
費用収益対応の原則	×	×	×	×

^{*1} 記号の意味は、○：決定因に影響を与える、×：決定因に影響を与えない、である。

^{*2} 原価即事実説または原価即価値説のいずれかに立脚すれば、定まる。

^{*3} 「取引価額」に取引コストを含めるか否かの解釈による。

2. 歴史的原価会計における当初測定額の決定構造——現行基準の内包する矛盾点

前項において、歴史的原価会計に含まれるまたは近接する諸概念が、それぞれ、当初測定額の決定因のいずれに影響するかについて示した。ここでは、このうち、現行基準において概念上あるべき取扱いと矛盾しているように見える、「将来の経済的便益と関連しない資産グループに内包されるシナジー」および「将来の経済的便益と関連しない余剰取引コスト」について、1.でみた諸概念と照らし合わせて、若干の考察をくわえることにしたい。

5章において述べたように、将来の経済的便益と関連しないシナジーまたは余剰取引コストは、資産負債観からみても、収益費用観からみても、即時に費用または損失として認識されるべきである。このことは、たとえば、費用収益対応の原則および費用配分の原則からも説明できる。両原則のもとでは、将来の収益と個別的に対応しない費用は、発生した期の収益と対応せしめられる費用として当期の費用とされるのである。

ここで、簡単な設例を用いて考えてみたい。機械を取得し、その対価として輸送費 200 と併せて現金 1,000 を支払ったとする。当該輸送費は、明らかに最低限必要となる輸送コストを越える金額であったとする（最低限必要となる輸送コストは、仮に、50 とする）。現行基準においては、資産の当初測定額は 1,000 となるが、そのなかには、将来の経済的便益に貢献しない余剰輸送コスト 150（＝200－50）が含まれている（すでに、当該便益は費消しているかもしれないし、当初から便益が存在しなかったかもしれない）。このとき、余剰輸送コスト 150 は、1.でみた諸概念のうち、いずれからその資産計上を正当化しうるものであろうか。

まず、原初取引価額主義（原価即事実説に基づく測定対価主義）からは、取引価額を資産の当初測定額とすることから、取引価額の範囲に取引コストも含まれると解すと、その資産計上を正当化できると考えられる。他方、費用収益対応の原則および費用配分の原則からは、将来の収益と対応しない費用であるため、上記のとおり、その資産計上は正当化できないと考えられる⁶⁵。

このように、歴史的原価会計において損益計算を規定する諸原則とよく馴染むと一般に

⁶⁵ ここでは設例は示していないが、資産グループの測定額に内包されている、すでに費消されたシナジーに関しても、同様のことがいえよう。

認識されているであろう原初取引価額主義（原価即事実説に基づく測定対価主義）と費用配分の原則との間には、概念上、対立が生じる場合が存在することがわかる⁶⁶。

⁶⁶ なお、輸送費については一律に資産に原価算入できるとする規定は、個別の資産ごとに「最低限の輸送費」を計算する煩雑さおよびコストに鑑みた、実務上の配慮であると位置付けられるかもしれない。しかし、実務上の配慮から、「重要性の低いものは当期の費用（または損失）として処理できる」とする規定はあっても、「当期の費用のうち、重要性の低いものは資産計上できる」とする規定は、あまり馴染みのないものである。むしろ、この場合であれば、実務への配慮は、全額即時費用処理とするほうが妥当であろう。

第7章 総括と展望

資産の当初測定額は、通常、支払対価の額をもって決定される。この点に関しては、時代によらず、また、国際的にも、コンセンサスが得られているように見える。ただし、資産の当初測定という領域は、支払対価額による測定が暗黙裡の前提とされてきたがゆえに、支払対価の存在しない無償取得資産の測定等の一部の例外を除いて、あまり焦点の当てられていなかった領域であるともいえる。そのため、今日においても、当初測定に関する会計基準の諸規定および実務が概念上あるべき当初測定額の決定方法に適ったものかどうかについて、十分な検討が行われているとはいえない。

そこで、本論文では、これまであまり焦点の当てられていなかった「資産の当初測定額の決定構造」に関して、当初測定額の決定因およびその考えられる組合せを明確にし、一定の体系化を試みたうえで、歴史的原価会計を例として、その当初測定額がどのように決定されるかを示した。

まず、第2章において、主要文献における資産の種々の測定基礎の定義について概観した後、論点を抽出し考察をくわえた。当該考察において、以下の点が明らかになった。

- ・ 歴史的原価という用語は多義的に用いられている点
- ・ 歴史的原価は、「犠牲資産の参照」という他の測定基礎にはない固有の特徴を内包している点
- ・ 原価即事実説と原価即価値説は歴史的原価の定義と分類には関係しない点
- ・ 現在原価は2つの異なる測定基礎を内包している点
- ・ 公正価値は、定義によっては2つの異なる測定基礎を内包している点
- ・ 正味実現可能価値と正味売却価格は概念的に異なっている点
- ・ 使用価値は、他の測定基礎と同次元において分類されるべきである点
- ・ 剥奪価値は独立した測定基礎ではない点

つぎに、第3章において、FASB および IASB の概念フレームワークに関する合同プロジェクトの測定フェーズにおける議論を概観した後、第2章の主要な文献および FASB/IASB 概念フレームワークプロジェクトの議論においてみられたいくつかの分類規準に関して、概念上異なるものか否かに重点を置きながら、その要否等を検討した。結果、以下の分類規準を設けることが適当であるという結論が導かれた。

- ・ 時制による分類規準
- ・ 価格か否かによる分類規準
- ・ （価格に関して）参照市場による分類規準
- ・ （価格に関して）実際価格か擬制価格かによる分類規準

また、これらの規準を用いて測定基礎を分類すると、「過去入口価格（実際）」、「過去入口価格（擬制）」、「過去出口価格（擬制）」、「修正過去価格」、「現在入口価格（実際）」、「現在入口価格（擬制）」、「現在出口価格（擬制）」、「使用価値」、「現在出口価格類似額」、「その他の一定の現在価値の算定数値」、「将来入口価格（擬制）」、「将来出口価格（擬制）」、「割引前将来キャッシュフロー」、および「修正将来価格」という 14 種類の測定基礎が導かれることを示した。

さらに、第 4 章において、測定基礎以外の当初測定額の決定因である「参照対象」という要素を識別し、犠牲資産を参照する場合と取得資産を参照する場合に分けて、それぞれの参照対象に第 3 章において識別された 14 種類の測定基礎を適用した場合に、それぞれの組合せがどのような意義をもちうるのかについて考察した。また、取得資産と同等の用役能力を有する資産を参照した場合の測定値は、取得資産を参照した場合の測定値とくらべて、どのような異なった意味をもちうるのかについて考察した。その結果、ほとんどの測定値に何らかの意義が認められたが、同等の用役能力を有する資産を参照することに固有の意義がある測定基礎は、入口価格（またはその修正価格）に限定されることが明らかになった。

第 5 章においては、測定基礎および参照対象とならぶ当初測定額の決定因である会計処理単位（unit of account）および取引コストを資産の測定値に含めるべきか否かの決定方法について検討した。会計処理単位の検討においては、資産の取得時に、個々の資産の測定値（および個々の負債の測定値）を総計した金額と一体として測定した金額とが異なる場合、当該差額部分をシナジーであるとみなした。そのうえで、かかるシナジーを資産の測定値に含めるためには、資産負債観からは「資産性（または負債性）」を有することが要求され、収益費用観からは「将来の収益との対応（または収益の認識規準）」を満たすことが要求されることから、それぞれの観点に立脚した場合における「資産の測定値に含められるべきシナジーの範囲」に関して、会計処理単位の問題を「異なる資産負債の組合せ」と「同種の資産の大量取得」という 2 つに大別し、検討をくわえた。得られた結論は、以下のとおりである。

- ・ 構築されたポートフォリオを取得した場合および集成された非契約資産を取得した場合における会計処理単位は、それらの資産グループに内包されるシナジーが将来の経済的便益と関連するものであるか否かに関する、企業または市場の期待に従って決定されるべきである。集成された契約資産を取得した場合における会計処理単位は、契約の条件が将来の経済的便益とどのように関連するかを判断して決定されるべきである。
- ・ 同種の資産の大量取得によりプレミアムが生じる場合、当該プレミアムを資産の測定値に含めるべきか否かは、当該プレミアムが将来の経済的便益と関連するものであるか否かに関する、企業または市場の期待に従って決定されるべきである。ディスカウントが生じる場合には、資産負債観に立てばほとんどのディスカウントが負債性を満たさないため資産の測定値から差引くべきではないが、収益費用観に立てばほとんどのディスカウントが収益の認識規準を満たさないため収益として認識すべきではなく、したがって資産の測定値から差引かれるべき（または別個の負債として計上されるべき）である。
- ・ 取引コストを資産の測定値に含めるか否かは、会計処理単位の問題と同様に、それが将来の経済的便益と関連するものであるか否かによって決定されるべきである。

第6章においては、第3章、第4章および第5章での議論から、考えられる当初測定額の決定因の組合せを示し、また、当初測定額の決定方法に関して、既存の会計システムが内包する不整合点について指摘した。具体的には、14種類の測定基礎、3通りの参照対象、2通りの会計処理単位から、84通りの当初測定額の決定因の組合せが考えられることを示した。そのうえで、歴史的原価会計に内包されるまたは近接する諸概念がどの決定因を規定するものであるかを明らかにし、損益計算に関する歴史的原価会計の構造的特徴である費用配分の原則および発生主義の原則の観点から、資産グループ一体を会計処理単位とした場合に資産の測定値に含められるシナジーおよび取引コストのうち将来の収益獲得に貢献しない部分が存在する場合には、当該将来の収益獲得に貢献しない部分を資産の取得時点において即時に費用または損失として認識すべきであることを示した。また、かかる場合においては、当初取引価額主義と費用配分の原則とが整合しない点を指摘した。

このように、本論文では、当初測定額を4種類の決定因に分解、その構造を分析し、組合された情報のもちうる意義に焦点を当ててきた。かかる分解を行うことで、一定程度、複眼的視点から、情報が利用される局面にスポットを当てることができたように思うが、

組合された情報の有用性の優劣に関する判断は行っていない。そのため、本論文からは、どのような測定額が資産の当初測定額として有用な情報であるかに関する解答は得られない。そもそも情報の有用性は利用者が判断するものであり、また、会計領域によって要求される情報も異なるものであるが、その有用性の重み付けの方法に関する何らかの指針を提供しうるフレームワークは必要であろう。かかるフレームワークをどのように設定すべきかに関しては、今後の検討課題としたい。

また、本論文では、議論の対象を「資産」の「当初認識時」の測定額に限定しているため、資産の再測定または負債の測定に固有の問題には言及していない。しかし、会計測定の領域で近年争点となっているのは、主として、資産または負債の再測定を行うべきか、再測定時に生じる評価差額をどのように処理すべきか等の再測定に関する問題である。今後の検討においては、本論文における資産の当初測定額の決定因に関する検討を出発点として、資産の測定額の決定因の分析、さらには負債の測定額の決定因の分析を行うことで、本論文で行った議論の一般化を試みたい。

参考文献

《欧文》

- Accounting Standards Committee (ASC). 1980. *Current Cost Accounting*. Statement of Standard Accounting Practice No.16. London, U.K.: ASC.
- Accounting Standards Board (ASB). 1994. *Fair Values in Acquisition Accounting*. Financial Reporting Standards No.7. London, U.K.: ASB.
- . 1997. *Goodwill and Intangible Assets*. Financial Reporting Standards No.10. London, U.K.: ASB.
- . 1999. *Statement of Principles for Financial Reporting*. London, U.K.: ASB.
- American Accounting Association (AAA). 1957. *Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements* (1957 revision). Sarasota, FL: AAA. (中島省吾訳. 1964 『増訂 A.A.A.会計原則』中央経済社.)
- American Accounting Association (AAA) Committee on Concepts and Standards for External Financial Reports. 1977. *Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance*. Sarasota, FL: AAA. (染谷恭次郎訳. 1980. 『会計理論及び理論承認』国元書房.)
- Barlev, B. and J.R. Haddad. 2007. Harmonization, comparability, and fair value accounting. *Journal of Accounting, Auditing and Finance* 22 (3): 493-509.
- Barth, M.E. and W.R. Landsman. 1995. Fundamental issues related to using fair value accounting for financial reporting. *Accounting Horizons* 9 (4): 97-107.
- . 2006. Including estimates of the future in today's financial statement. *Accounting Horizons* 20 (3): 271-285.
- , and K. Schipper. 2008. Financial reporting transparency. *Journal of Accounting, Auditing and Finance* 23 (2): 173-190.
- , L.D. Hodder, and S.R. Stubben. 2008. Fair value accounting for liabilities and own credit risk. *Accounting Review* 83 (3): 629-664.
- Beaver, W.H. 1998. *Financial Reporting: An Accounting Revolution* (Third edition). New Jersey, NJ: Prentice Hall.
- Bonbright, J.C. 1937. *The Valuation of Property: A Treatise on the Appraisal of Property for Different Legal Purposes*. New York, NY: McGraw-Hill.
- Committee on Accounting Procedure (CAP). 1953. *Restatement and Revision of Accounting Research Bulletins*. Accounting Research Bulletin No.43. New York, NY: American Institute of Certified Public

Accountants (AICPA).

Dichev, I.D. 2008. On the balance sheet-based model of financial reporting. *Accounting Horizons* 22 (4): 453-470.

Edwards, E.O. and P.W. Bell. 1961. *The Theory and Measurement of Business Income*. Berkeley, CA: University of California Press.

Financial Accounting Standards Board (FASB). 1976. *Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting : Elements of Financial Statements and Their Measurement*. Discussion Memorandum.

Stamford, CT: FASB. (津守常弘監訳. 1997. 『FASB 財務会計の概念フレームワーク』 中央経済社.)

———. 1979. *Financial Reporting and Changing Prices*. Statement of Financial Accounting Standards No.33. Stamford, CT: FASB.

———. 1984. *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*. Statement of Financial Accounting Concepts No.5. Stamford, CT: FASB.

———. 1985. *Elements of Financial Statements—A Replacement of FASB Concepts Statement No.3 (Incorporating an amendment of FASB Concepts Statement No.2)*. Statement of Financial Accounting Concepts No.6. Stamford, CT: FASB.

———. 1986. *Financial Reporting and Changing Prices*. Statement of Financial Accounting Standards No.89. Stamford, CT: FASB.

———. 1991. *Disclosures about Fair Value of Financial Instruments*. Statement of Financial Accounting Standards No.107. Norwalk, CT: FASB.

———. 1998. *Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities*. Statement of Financial Accounting Standards No.133. Norwalk, CT: FASB.

———. 2000. *Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements*. Statement of Financial Accounting Concepts No.7. Norwalk, CT: FASB.

———. 2001. *Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets*. Statement of Financial Accounting Standards No.144. Norwalk, CT: FASB.

———. 2006. *Fair Value Measurements*. Statement of Financial Accounting Standards No.157. Norwalk, CT: FASB.

———. 2007. *Conceptual Framework Project—Phase C: Measurement Milestone I Summary Report—Inventory and Definition of Possible Measurement Bases*. Norwalk, CT: FASB.

———. 2008a. *Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and*

- Qualitative Characteristics and Constraints of Decision-Useful Financial Reporting Information*. Exposure Draft. Norwalk, CT: FASB.
- . 2008b. *Agenda Paper 3: Conceptual Framework - Measurement: Factors to Consider in Selecting a Basis for Measurement after Initial Recognition*. Norwalk, CT: FASB.
- . 2009a. *Agenda Paper 4: Conceptual Framework - Measurement: Narrowing the Set of Measurement Bases for the Framework and Consequences for Viewing Measurement Issues*. Norwalk, CT: FASB.
- . 2009b. *Agenda Paper 5: Conceptual Framework - Measurement: Sample Measurement Chapter*. Staff Paper. Norwalk, CT: FASB.
- Hermann, D., S.M. Saudagaran and W.B. Thomas. 2006. The quality of fair value measures for property, plant, and equipment. *Accounting Forum* 30: 43-59.
- Hitz, J-M. 2007. The decision usefulness of fair value accounting – A theoretical perspective. *European Accounting Review* 16 (2): 323-362.
- IASB. 2003. *Inventories*. International Accounting Standards No.2. London, U.K.: IASCF.
- . 2004a. *Impairment of Assets*. International Accounting Standards No.36. London, U.K.: IASCF.
- . 2004b. *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*. International Financial Reporting Standards No.5. London, U.K.: IASCF.
- . 2005. *Measurement Bases for Financial Accounting—Measurement on Initial Recognition*. Discussion Paper. London, U.K.: IASCF.
- . 2006. *Fair Value Measurements Part 1: Invitation to Comment and relevant IFRS guidance*. Discussion Paper. London, U.K.: IASCF.
- . 2007. *Conceptual Framework Project—Phase C: Measurement Milestone I Summary Report—Inventory and Definition of Possible Measurement Bases*. London, U.K.: IASB.
- . 2008a. *Business Combinations*. International Financial Reporting Standards No.3. London, U.K.: IASCF.
- . 2008b. *Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics and Constraints of Decision-Useful Financial Reporting Information*. Exposure Draft. London, U.K.: IASCF.
- . 2008c. *Agenda Paper 3: Conceptual Framework - Measurement: Factors to Consider in Selecting a Basis for Measurement after Initial Recognition*. London, U.K.: IASCF.
- . 2009a. *Agenda Paper 4: Conceptual Framework - Measurement: Narrowing the Set of Measurement*

- Bases for the Framework and Consequences for Viewing Measurement Issues*. London, U.K.: IASCF.
- . 2009b. *Fair Value Measurement*. Exposure Draft. London, U.K.: IASCF.
- . 2009c. *Agenda Paper 5: Conceptual Framework - Measurement: Sample Measurement Chapter*. Staff Paper. London, U.K.: IASCF.
- . 2009d. *Financial Instruments*. International Financial Reporting Standards No.9. London, U.K.: IASCF.
- International Accounting Standards Committee (IASC). 1989. *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*. London, U.K.: IASCF.
- International Public Sector Accounting Standards Board (IPSASB). 2004. *Impairment of Non-cash-generating Assets*. International Public Sector Accounting Standards No.21. London, U.K.: IASCF.
- Institute of Chartered Accountants in England and Wales (ICAEW). 2006. *Measurement in financial reporting*. London, U.K.: ICAEW.
- Joint Working Group of Standard Setters (JWG). 2000. *Financial Instruments and Similar Items*. London, U.K.: IASCF.
- Landsman, W.R. 2007. Is fair value accounting information relevant and reliable? Evidence from capital market research. *Accounting and Business Research* Special Issue: 19-30.
- Littleton, A.C. 1929. Value and price in accounting. *Accounting Review* 4 (3): 147-154.
- . 1953. *Structure of Accounting Theory*. Columbus, OH: American Accounting Association (AAA).
- May, G.O. 1943. *Financial Accounting: A Distillation of Experience*. New York, NY: Macmillan. (木村重義訳. 1957. 『財務会計：経験の蒸溜』ダイヤモンド社.)
- Nissim, D. and S.H. Penman. Principles for the applications of fair value accounting. *CEASA Occasional Paper*. Columbia Business School.
- Paton, W.A. 1920. Depreciation, appreciation and productive capacity. *Journal of Accountancy* 30 (1): 1-11.
- . 1922. *Accounting Theory: With Special Reference to the Corporate Enterprise*. New York, NY: Ronald Press.
- , and A.C. Littleton. 1940. *An Introduction to Corporate Accounting Standards*. Columbus, OH: AAA. (中島省吾訳. 1958. 『会社会計基準序説 (改訳版)』森山書店.)
- . 1946. Cost and value in accounting. *Journal of Accountancy* 81 (3): 192-199.
- , and W.A. Paton, Jr. 1952. *Asset Accounting: An Intermediate Course*. New York, NY: Macmillan.

- , and R.L. Dixon. 1958. *Essentials of Accounting*. New York, NY: Macmillan.
- Rayman, R.A. 2007. Fair value accounting and the present value fallacy: The need for an alternative conceptual framework. *The British Accounting Review* 39: 211-225.
- Ronen, J. 2008. To fair value or not to fair value: A broader perspective. *Abacus* 44 (2): 181-208.
- Sandilands, F.E.P. 1975. *Inflation Accounting*: Report of the Inflation Accounting Committee. London, U.K.: Her Majesty's Stationery Office.
- Schroeder, R.G., M.W. Clark and J.M. Cathey. 2001. *Financial Accounting Theory and Analysis: Text Readings and Case* (Seventh edition). New York, NY: John, Wiley & Sons. (大塚宗春・加古宜士監訳. 2004. 『財務会計の理論と応用』中央経済社.)
- Sorter, G.H. 1969. "Event" approach to theory. *Accounting Review* 44 (1): 12-19.
- Sprouse, R.T. and M. Moonitz. 1962. *A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises*. Accounting Research Study No.3. New York, NY: AICPA.
- van Zijl, T. and G. Whittington. 2006. Deprival value and fair value: A reinterpretation and a reconciliation. *Accounting and Business Research* 36 (2): 121-130.
- Whittington, G. 1983. *Inflation Accounting: An Introduction to the Debate*. Cambridge, U.K.: Cambridge University Press. (辻山栄子訳. 2003. 『会計測定的基础—インフレーション・アカウンティング』中央経済社.)
- . 2008. Fair value and the IASB/FASB conceptual framework project: An alternative view. *Abacus* 44 (2): 139-168.

《和文》

- 青柳文司. 1962. 「取得原価基準と配分思考」『産業経理』 22 (10): 75-80.
- 新井清光. 1973. 「資産の取得原価の決定問題」『産業経理』 33 (4): 14-17.
- . 1978. 『会計公準論（増補版）』 中央経済社.
- . 1985. 『企業会計原則論』 森山書店.
- （著）・加古宜士（補訂）. 2003. 『新版財務会計論（第7版）』 中央経済社.
- 江村稔. 1961. 「交換差損益の本質について」『産業経理』 21 (4): 126-131.
- 加古宜士. 1967. 「土地・建物・機械設備の購入に伴う付随費用の原価性」『流通経済論集』 2 (1): 87-94.
- . 1981. 『物価変動会計論』 中央経済社.
- 川村義則. 2000. 「減損会計における現在価値と公正価値——米国基準と国際会計基準の比較検討」『企業会計』 52 (2): 206-215.
- . 2001. 「減損会計の特徴と主要問題に関する考察」『早稲田商学』 391: 141-161.
- . 2005. 「財務諸表項目のグルーブ化」『JICPA ジャーナル』 17 (8): 41-47.
- 企業会計基準委員会（ASBJ）. 2006. 討議資料『財務会計の概念フレームワーク』 ASBJ.
- 菊谷正人. 2002. 『国際的概念フレームワークの構築—英国会計の概念フレームワークを中心として—』 同文館出版.
- 木村重義. 1961. 「無償資産の計測された対価」『産業経理』 21 (4): 121-125.
- 黒川行治. 1998. 『連結会計』 新世社.
- 斎藤静樹. 1975. 『会計測定理論』 森山書店.
- 編著. 1994. 『企業会計における資産評価基準』 第一法規出版.
- 品田誠平. 1963. 「取得原価と損失の分析・区別」『産業経理』 23 (7): 15-19.
- 白石和孝. 2003. 『イギリスの暖簾と無形資産の会計』 税務経理協会.
- 辻山栄子. 1991. 『所得概念と会計測定』 森山書店.
- . 2000. 「時価会計をめぐる2つの潮流」『武蔵大学論集』 47: 623-647.
- . 2001a. 「固定資産の評価」『企業会計』 53 (1): 31-39.
- . 2001b. 「会計測定と時価の諸概念」『COFRI ジャーナル』 42: 80-96.
- . 2002. 「全面時価会計の功罪」『武蔵大学論集』 49: 13-35.
- 徳賀芳弘. 1998. 「会計測定値の比較可能性」『国民経済雑誌』 178 (1): 49-61.
- . 2002. 「会計における利益観—収益費用中心観と資産負債中心観—」 斎藤静樹編著. 2002. 『会計基準の基礎概念』 中央経済社: 147-177 所収.

- 濱田崇嘉. 2007. 「剥奪価値による資産評価の今日的意義」『商学研究科紀要』 65: 109-126.
- 藤井秀樹. 2002. 「原価主義会計の理論的特徴と現代的意義の再検討—原価即事実説における原価の規範的含意をめぐって—」『京都大学大学院経済学研究科 Working Paper』 1-7.
- 森毅. 2006. 「金融資産の公正価値測定における大量保有要因を巡る論点」『金融研究』 25 (2): 157-186.
- 山内暁. 2007. 「企業結合時に発生する「借方超過額」に関する一考察—負の暖簾として認識する方法と利得として認識する方法の特徴と問題点を手がかりとして—」. 『経営・情報研究』 11: 1-13.
- . 2008. 『暖簾会計の研究：概念と制度』. 早稲田大学学位申請論文.
- 米山正樹. 1997. 「営業資産の減損と事後の業績測定—市場価格と回収可能額—」『学習院大学経営論集』 33 (3-4): 163-178.
- . 2003. 『減損会計—配分と評価—（増補版）』 森山書店.
- 渡邊進. 1961. 「交換・贈与等の資産の取得原価」『産業経理』 21 (4): 116-120.